

第2節 地域振興計画等の推進状況

広域振興局ごとの4つの地域振興計画は、①中期計画に掲げた各分野の基本目標の達成に向けて、それぞれの地域の実情に合わせて現地・現場で施策・事業を推進していくための、中期計画の「実行計画」という側面と、②各地域の特性や資源を最大限活かしつつ、府域全域で希望に輝く地域づくりを進めていくための、地域独自の「成長戦略」という側面の2つを併せ持った計画となっている。

このため、本節では、はじめに、各地域振興計画に盛り込んだ数値目標全体の進捗状況を分析した上で、4つの地域振興計画ごとに、計画の概要（地域の将来像並びに施策の基本方向）、重点施策の進捗状況、関連指標の動きと今後の課題を取りまとめた。

次に、京都市域における主要施策・事業の実施状況等を取りまとめ、最後に、希望に輝く地域づくりに向けた今後の課題について整理する。

1 地域振興計画関連指標の動き

数値目標の達成に向けて順調に進捗している指標は60%

前節の中期計画関連指標と同様、地域振興計画関連指標全体の動きを以下の表-3にとりまとめた。

なお、参考年間目標に対する進捗率が100%以上の場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定どおりもしくは想定以上のスピードで計画が進捗していることを表し、100%を下回る場合は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しい可能性があることを示している。（P.3 第1節 1 中期計画関連指標の動き のとおり）

今回の調査時点では、参考年間目標が100%以上である指標は、全指標のうち60%となり、地域振興計画ごとの状況は、表-3のとおりである。

昨年度の結果と比較すると、山城地域振興計画がマイナス3ポイントの60%に、南丹地域振興計画が6ポイント改善の59%に、中丹地域振興計画が6ポイント改善の59%に、丹後地域振興計画が6ポイント改善の63%となったことにより、全体としては4ポイント改善の60%となった。

表－3 地域振興計画関連指標の動き

地域振興計画	指標数	2011年(度) 実績値 計測指標数 a ^{※1}	参考年間目標 進捗率 ^{※2} 100%以上 指標数 b	参考年間目標 達成指標 割合 b/a ^{※2}	[参考] 昨年度 達成指標 割合
山城地域振興計画	20	20	12	60%	63%
南丹地域振興計画	18	22	13	59%	53%
中丹地域振興計画	17	17	10	59%	53%
丹後地域振興計画	16	16	10	63%	57%
合計	71	75	45	60%	56%

※1 指標数、※2 達成指標割合の考え方については、4ページに示した表－1の注意書きを準用

2 地域別の主要な重点施策の実施状況など

次頁から、各地域での主要施策・事業の実施状況を示す。

なお、山城・南丹・中丹・丹後の各地域振興計画については、計画ごとに、推進状況総括表、計画の概要と施策・事業の実施状況、指標・事業連関表、施策指標（数値目標）の推移グラフ、関係するみやこ構想の概要を掲載した。

京都市域については、同エリアで京都府が展開する主施策・事業の実施状況、関係するみやこ構想の概要を掲載した。

施策の基本方向 ■「みやこ構想関係」		取組概要	進捗状況
① 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現	□健康長寿の地域づくりの推進	○生涯を通じた健康づくりの推進 ○地域における保健・医療・福祉・介護連携体制の整備等 ○健康危機に強い地域づくり	●がん検診の受診率は低迷 ●医療・介護関係者を対象とした講演会や地元医師会や地域包括支援センターとの協議により医療・介護・福祉の連携強化
	□子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり	○地域の子育て支援 ○児童虐待の防止 ○障害児(者)の地域生活支援 ○自殺予防対策	●障害者の企業就職を支援、毎年目標を達成(就職者数 2011 106人 2010 104人) ●障害者の手作り製品を販売する3つの常設店の開設を支援、目標の5店に向け順調に推移
	□郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成	○科学好き・ものづくり好きの子どもの育成 ○ふるさと意識の醸成 ○児童生徒の体力の向上 ○社会総がかりで子どもを育てる環境づくり	●科学好き・ものづくり好きの子どもの育成事業で、事業参加者が定着 ●山城地域の歴史や文化・産業などの学習を推進し、全小学校で取組済み ●家庭教育支援を担う人材の養成を進めてきたが、地域で十分活かされていない
② 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成	□地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進	○地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進 ○積極的な観光情報の発信 ○広域観光連携推進体制の整備	●ウエルサンピア京都や私のしごと館等大型集客施設の閉館や東日本大震災の影響を受け、観光入込客数・観光消費額ともに伸び悩み
	□共に進める豊かな森と里づくり	○モデルフォレストの推進 ○放置竹林の拡大防止と竹の利活用 ○ふるさと保全・地域力・里山再生機能の構築 ○ウッドマイレージCO2認証制度による地域産木材の利用 ○野生鳥獣被害に強い地域づくり	●森林ボランティア団体等は順調に拡大、ふるさと保全等の取組は地元主体の取組に進展 ●府内産木材による住宅建築は進んでいるが、地域産木材の利用は進んでいない。 ●放置竹林の拡大防止や農作物等への野生鳥獣被害の減少に至っていない。
	□地域を彩る文化の育成と新たな創造	○国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり ○伝承文化の再発見と復興 ○市民文化の醸成による人と人が支え合う地域づくり	●国文祭では管内において22の事業が実施され、延9.5万人が参加し、地域団体による文化活動などの取組もすすんでいる。
	□山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全	○多様な自然の特性に応じた保全 ○農山村の良好な景観の保全・創造 ○環境情報の整備・提供	●環境情報配信システムへの登録200団体(2014年度末)を目標に、周知勧誘を行ってきたところ、2012年6月末現在178の関係事業者等が登録
③ 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築	■「宇治茶の郷づくり」の推進	○香り高い宇治茶の生産振興の推進 ○宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進 ○宇治茶の郷からの情報発信	●持続可能な茶業経営の確立を図るため、GAPの導入及び優良品種への新植及び改植 ●茶価に回復の兆しが見られ、山城地域の茶生産額が向上している。
	□安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進	○安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化 ○やましろ農の担い手対策の推進	●アンテナショップでは品質に対する評価が高く、品揃えや出荷量等の充実を求められた。 ●農産物直売所の売上額は順調に拡大 ●担い手養成塾の拡大により新たな担い手の確保・育成の取組が進展
	■地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり	○元気な中小企業づくり・産学公連携の推進 ○企業誘致の推進と立地企業の定着	●やましろ企業オンリーワン倶楽部等を通じて、産学公連携の推進等に取り組んできたことにより企業連携は一部進展している。 ●企業誘致については、学研地域における立地基準の見直し等を背景に、12社が立地
	■地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」	○「けいはんなエコシティ推進プラン」の推進 ○新産業の創出や企業立地促進による地域の活性化 ○国際戦略総合特区の指定に向けた取組 ○科学好き・ものづくり好きの子どもの育成	●エネルギーマネジメントシステムに係る実証事業については順次データの収集等を開始。 ●「出張サイエンスフェスティバル」(学研近隣地域)等を実施
④ 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出	□地域交流・活性化を促す交通基盤の整備	○幹線道路等の整備推進 ○防災対策や適正な維持管理の推進 ○住民協働の推進	●幹線道路等の整備・維持管理等について計画的、重点的に推進
	□自然災害からの安心・安全とつながりのある空間の創出	○河川・砂防施設、農業用施設等の整備 ○防災情報の提供と情報ネットワークの強化 ○水辺環境の整備と多様なニーズに対応する環境空間の創出 ○住民協働の推進	●河川・砂防施設、農業用施設等の整備・維持管理等について計画的、重点的に推進

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
◇がん検診受診率 (2011 34.5% 2010 32.3%) ◆「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス活用数 3病院(計画目標:新規8病院)	◆がん検診受診の促進 ◆地域包括ケア体制の整備
◆障害のある人の手作り製品の常設販売店数 3店(計画目標:新規5店) ◆一般就労につなげる障害のある人の人数 延210人(計画目標:延500人)	◆子育て世代への支援 入所待機児童数(2011 205人 2010 約300人) ◆障害者の就労定着のための生活支援 ◆障害者の手作り製品の販売・開発支援 ◆ひったくりをはじめとする犯罪の抑止 管内刑法犯少年の再犯率(2011 39.6%)
◆伝統文化・地域産業をいかした地域に関する計画的な学習(地域学習)を推進 学校数95校(計画目標:137校)	◆学校教育の充実・家庭教育への支援に向けた体制づくり
◆観光入込客数 1,250万人(計画目標:1500万人/年) ◆観光消費額 141億円(計画目標:180億円/年)	◆効率的なニューツーリズムのモデルルートの検討 ◆宇治茶とも連携した阪神・中京圏まで範囲を広めた積極的な観光情報の発信 ◆新名神・第二外環の整備等を想定した交流促進策
◆森林ボランティア等地域活動団体 18団体(計画目標:20団体) ◆森林利用保全活動企業 10企業(計画目標:10企業) ◆府内産木材による住宅建設 76戸(計画目標:延200戸)	◆森林整備を担う人材・団体育成、地域産木材の供給体制の整備 ◆放置竹林の拡大防止 ◆野生鳥獣に強い地域づくり ◆過疎化・高齢化率の高い地域での交流や定住促進など地元主体の取組支援
◆文化協会等の文化団体数 877団体(計画目標:1,150団体) ◇地域力再生プロジェクト交付金等を活用した文化活動取組 (2011 32団体 2010 30団体)	◆国民文化祭後の文化活動を周知する機会創出や次代を担う人材の育成
◆環境情報配信先登録事業者等数 178団体(計画目標:200団体)	◆環境情報配信システムにNPO等地域団体や学校などの登録を促進
◆優良品種への改植及び新植 28.6ha(計画目標:延100ha) ◆GAP手法導入製茶工場割合 28.6%(100工場)(計画目標:100%(350工場)) ◇荒茶生産額 (2011 67億円 2010 63億円) ◇緑茶(普通煎茶)の生産者価格 (2011 2,946円/kg 2010 2,878円/kg)	◆宇治茶の生産振興の推進 ◆宇治茶の歴史・文化の再発見運動の推進 ◆中京圏等まで範囲を広めた宇治茶ファン拡大へ情報発信 ◆宇治茶の世界文化遺産登録を目指した取組の推進 ◆茶生産額のさらなる向上
◆農産物直売所の売上額 9.4億円/年(計画目標:10億円/年) ◆農業生産における新たな担い手の確保・育成 41人(計画目標:延100人)	◆やましろ新鮮野菜の地域ブランド化(農家認証制度)により山城産野菜の知名度向上と産地力の強化 ◆農産物直売所の一層の充実を目指したネットワークづくりや食育の推進 ◆担い手養成塾のさらなる拡大
◆オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり 51社(計画目標:新規100社)	◆企業誘致の推進とオンリーワンをめざす元気な企業のさらなるネットワークづくり ◆市町村が実施する企業用地確保や新市街地造成について協力
◆けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト 63台(計画目標:電気自動車等350台) ◇学研地域研究開発型産業施設立地件数 (2011 6社 2010 1社)	◆産学公連携の一層の進展、山城地域への波及 ◆エコを学研都市の文化として、世界に発信
◆大山崎JCT・IT～大枝IC間の移動時間 (計画目標:約7分)*2010年度は実績なし ◆さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数 19団体(計画目標:20団体)	◆高速道路ICアクセス、交通安全対策等の整備 ◆橋梁等の耐震補強、道路防災対策 ◆住民協働の推進
◆山城うるおいパートナーシップ事業に参画する団体数 22団体(計画目標:23団体)	◆河川・砂防施設等の整備、天井川水路橋等の耐震補強 ◆住民協働の推進

山城地域振興計画

I 概要

1 地域の将来像～人がつながり支え合う、活力・協働・安心の山城交流圏～

山城地域の住民一人ひとりが豊かな人間性をはぐくみ、地域に愛着を持ち、将来に希望の持てる山城地域をつくるため、山城地域の特性をいかしながらめざすべき将来像を次のとおりとします。

<目指すべき地域像>

- (1) だれもが思いやりの心でつながり、互いに支え合い、安心していきいきと暮らせる地域
- (2) 豊かな自然と歴史、地域を彩る文化がうるおいとふれあいを生み出す地域
- (3) 地域産業の強み・知恵と力を磨き、京都府経済をリードする地域
- (4) 安全な暮らしと人・もの・情報が交流し、新たな活力を生み出す地域

2 施策の基本方向

- (1) 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現
- (2) 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成
- (3) 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築
- (4) 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出

II 実施状況

1 健康長寿の地域づくりの推進

「健康長寿のやましろ」をめざし、主な死亡原因であるがんや脳血管疾患、心疾患、糖尿病などを減少させるために、生活習慣病予防のための啓発や、働き盛り層のがん死亡率の減少を目的としたがん検診受診促進の取組を進めている。

<主な取組状況>

○生涯を通じた健康づくりの推進

- ・「やましろ健康フォーラム」と「食育フェア」を開催（各1回）
- ・管内約600事業所を対象に「がん検診実態調査」を実施。事業所への健康出前講座やちらし配布により、市町村がん検診情報を発信（特に、事業所での実施率が低い女性のがん検診を重点に啓発）

○地域における保健・医療・福祉・介護連携体制の整備等

- ・介護事業所等を対象に脳卒中患者の医療・介護連携実態調査を実施
- ・山城南医療圏では、休日応急診療所の開設（2012年6月1日）を支援

○健康危機に強い地域づくり

- ・社会福祉施設等に対して感染症予防講習会等を開催（18回）

＜進捗状況＞

がん検診の受診率は2012年度32.3%、2011年度34.5%と若干増加しているものの、低迷を続けている。

医療・介護関係者を対象に講演会の実施や地元医師会、地域包括支援センターとの協議により、地域連携クリティカルパス活用病院数も増加するなど保健・医療・介護・福祉の連携が強化されつつある。

＜今後の課題＞

働きざかり層の健康づくりを推進するため、今後も引き続き、健康事業所認定制度のPRやがん対策セミナー等の取組を進めて、従業者のがん検診受診促進等に取り組む事業所を拡大することが必要。一方、勤労者が受診しやすい市町村がん検診のあり方についても検討が必要。

また、主要な疾病別に医療機関相互の機能分担の促進と、医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケア体制の整備が必要。

2 子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

安心して子どもを産み育てられる環境を作るため、市町村と協力して、子育てサークルやNPO等の地域で活動している団体との交流を図る事業や発達障害児の早期発見・療育事業を促進する研修を実施するとともに、障害のある人が地域で自立した生活を送るため、様々な相談に対応する体制づくりや就労を支援する事業を行い、さらに自殺予防対策にも取り組んでいる。

＜主な取組状況＞

○地域の子育て支援

- ・待機児童の解消をめざし、保育所定員を約800人増やすとともに家庭的保育事業により30人を受入。
- ・発達障害児早期発見・早期療育支援事業（年中児発達サポート事業）を実施する市町村に臨床心理士及び保健師による技術支援を実施

○児童虐待の防止

- ・全市町村に設置された要保護児童対策地域協議会に参画し、虐待ケースの対応について助言。
- ・虐待防止月間の11月から高校生デザインによるラッピングバスを山城北保健所管内を中心に運行
- ・虐待予防に直接関わる医師、看護師、保健師等に「医療機関用子どもの虐待対応マニュアル」を作成、配布するとともに専門研修を実施（3回）

○障害児（者）の地域生活支援

- ・「障害者山城地域マイスター認定制度」による7名のマイスターを認定

○自殺予防対策

- ・自殺予防のための相談電話「グリーンコール」実施の支援

<進捗状況>

2010年度104人、2011年度106人の一般企業就職を実現

また、障害者製品の販路拡大のため、常設店の開設を支援し、2012年7月1日から3箇所目の常設店として障害福祉事業所の直営店が開設。

<今後の課題>

子育て環境の充実のため、待機児童の解消を目指して保育施設の拡充を引き続き進めるとともに、児童虐待を許さない府民意識の醸成を図るための啓発事業を強化する必要がある。また、障害者の就労促進・定着を図るとともに、常設店舗の増設により、障害者製品の販路拡大の支援強化が必要。さらに、京都の刑法犯罪少年数は減少傾向であるものの、全国的に高い状況であり、青少年の犯罪発生抑制が必要

3 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

小・中・高等学校間における連携や、小・中学校と大学、地域の企業、研究施設との連携により、山城地域の歴史や文化に対する学習を進め、地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成する取組を進めている。

また、地域の人による子どもの見守り・学習支援や学校の環境整備など、地域で子どもをはぐくみ、学校を支援する取組も進めてきている。

<主な取組状況>

○科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- ・研究機関や企業等と連携し、科学実験やものづくり体験の機会を提供する「京のエジソンプログラム」(約1,390人)、「やましる未来っ子サイエンスラリー」(約1,050人)、「やましるサイエンスフェスティバル」(約900人)を開催

○ふるさと意識の醸成

- ・各学校において伝統文化や地域産業をいかした「地域学習」の推進(管内全小学校95校で地域学習を実践)

○児童生徒の体力の向上

- ・「乙訓ふるさとふれあい駅伝」(18小学校144人の選手が参加)や「やましる未来っ子小学校EKIDEN」(28小学校168人の選手が参加)を開催

○社会総がかりで子どもを育てる環境づくり

- ・地域の子育て支援団体や教育関係者、企業等による「親育ネットおとくに」協議会(21団体)を組織し、家庭の教育力向上を図る取組を推進し、「乙訓親まなびフォーラム」などを開催(総計412人の参加)

<進捗状況>

「サイエンス事業」に関する取組は、理科離れが叫ばれる中、子ども時代から科学実験のおもしろさやものづくりの楽しさに直接触れさせ、科学・ものづくりへの興味・関心を高揚させる機会となっている。また、「ふるさと意識の醸成」に関する取組では、歴史や文化・自然等の地域学習に係る全体計画・指導計画の作成に取りかかり、管内の全小学校で地域学習を実践済み。

<今後の課題>

「サイエンス事業」に関しては、参加者が定着しつつあり、協力機関の継続・新規開拓に向けての取組を強化していく必要がある。また「地域学習」においては、ふるさとの文化・伝統及び自然から学び、豊かな感性や情緒をはぐむ取組をより一層拡充していく必要がある。「社会総がかりで子どもを育てる環境づくり」では、親への学習機会の提供や家庭教育支援に携わる人材養成を進めてきたが、十分活かされていない現状があり、学校、家庭、地域社会の連携による学習支援や家庭教育支援へ向けた人材の養成・活用の仕組みづくりが必要である。

4 地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

府民や関係団体と連携を図る中で、山城地域ならではの魅力ある観光資源や地域住民との交流、おもてなしの心も活用した着地型のニューツーリズムの促進などに広域的に取り組んでいる。

<主な取組状況>

○地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

- ・やましろ観光ボランティアガイド交流会の開催（1回、参加者53名）
- ・JR奈良線沿線観光キャンペーン推進協議会主催事業（JR奈良線六地蔵～木津沿線観光ガイドの作成・配付）（8,000部）

○積極的な観光情報の発信

- ・「やましろ広域観光マップ」の作成・配付（30,000部）
- ・第31回カルチャースペシャル「ラジオウオーク」（毎日放送）への出店（1回）
- ・京阪電車「京橋駅」における市町村との連携観光キャンペーンの開催（1回）

○広域観光連携推進体制の整備

- ・広域的な着地型ニューツーリズムの事業化のため、市町村、観光協会等と連携して、意見交換会、検討会議、講演・ワークショップを開催（3回）

<進捗状況>

着地型ニューツーリズムの事業化の検討や積極的な観光情報の発信、さらにはJR奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組んできたが、ウエルサンピア京都や私のしごと館等の大型集客施設の閉館や東日本大震災の影響を受け、観光入込客数、観光消費額ともに伸び悩んでいる。

＜今後の課題＞

市町村、関係団体等と連携し、効果的なニューツーリズムのモデルルートの検討や「やましろ観光広域マップ」を活用し、日帰り圏をターゲットにして阪神圏・中京圏まで範囲を広め、宇治茶とも連携した観光フェアの開催など積極的な観光情報を発信するとともに、京都第二外環状道路の整備等を想定した交流促進策の検討が必要

5 共に進める豊かな森と里づくり

農林家の高齢化などから集落機能が低下し、放置された森林や竹林、耕作放棄地が増え、農作物等への野生鳥獣被害が深刻化する中、府民ぐるみによる森づくり、林業事業者の人材育成、地域産木材の利用拡大、竹林整備と竹の利活用、野生鳥獣被害対策、「命の里」づくりの支援に取り組んでいる。

＜主な取組状況＞

○モデルフォレストの推進

・「企業参加の森づくり」（10地区）や森林ボランティア交流会（1回）を開催

○放置竹林の拡大防止と竹の利活用

・放置竹林の整備（8地区）と担い手の育成（10人）

○ふるさと保全・地域力・里山再生機能の構築

・過疎化や高齢化率の高い地域の支援（命の里づくり、1地区）

○ウッドマイレージCO₂認証制度による地域産木材の利用

・緑の工務店への普及・啓発、利用促進会議・現地研修会の開催（3回）

○野生鳥獣被害に強い地域づくり

・講習会の開催、被害マップの作成等地域と連携した対策を実施（5市町村（15地区））

＜進捗状況＞

森林ボランティア団体等は順調に拡大、ふるさと保全等の取組は地元主体の取組に進展。一方、地域産木材の搬出体制が確保できていないため、地域産木材の利用は進んでいない。また、放置竹林の拡大防止や農作物等への野生鳥獣被害の減少には至っていない。

＜今後の課題＞

集約化による搬出間伐を拡大し、地域産木材の利用を促進するとともに、放置竹林をタケノコの森や野生鳥獣から農作物を守るバッファゾーンとして整備や安価で設置しやすいサル用防護柵の普及等を通じた地域と連携した防除対策の実施や狩猟者の一層の確保により農作物被害金額の増加に歯止めをかけることが必要。さらに、引き続き、過疎化・高齢化率の高い地域での交流や定住促進など地元主体の取組に対し、支援することが必要

6 地域を彩る文化の育成と新たな創造

山城地域には、世界遺産や国宝、重要文化財等、著名な社寺などの歴史的文化遺産をはじめ、各地の歴史に根ざした祭礼行事や民俗芸能等の伝統文化が多く存在し、NPOなど地域団体により地域の文化を発掘し、保存・伝承する動きも出てきている。

また、国民文化祭において各地で事業が取り組まれたことを契機として、新たな事業も芽生え始めており、山城地域を「文化力」で活性化していくため、文化団体等との連携を進めるとともに、情報発信力を高め、文化の裾野を広げる取組を進めている。

<主な取組状況>

○国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり

- ・国民文化祭事業として、市町村事業21事業、府主催事業1事業を実施、地域の文化や活動を広く発信（観客数等延9.5万人）

○伝承文化の再発見と復興

- ・関係市町村等と連携し、宇治茶文化の振興につなげるため、世界遺産登録に向けた取組を実施
- ・地域文化活動支援事業補助金等により、「宇治田楽まつり」や「やましろ合唱フェスティバル」などの文化伝承事業を支援（10事業）

○市民文化の醸成による人と人が支え合う地域づくり

- ・文化団体、NPO等地域団体と共に「やましろファミリー文化フェスティバル」等を開催し、演劇や音楽など市民文化を広く紹介
- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金により、NPO等地域団体が実施する「けいはんな文化カフェの開催によるけいはんな学研都市の活性化と文化発信力の強化事業」などの事業を支援（22団体）

<進捗状況>

地域力再生プロジェクト交付金等を活用した文化振興に係る取組が増加。

：2011年度 32団体 2010年度 30団体

<今後の課題>

国民文化祭で育まれた山城地域の文化力を一過性に終わらせることなく、継承・発展させるため、今後は文化団体、NPO等地域団体と協働して、文化活動を周知する機会の創出や次代を担う人材の育成等を推進していくことが必要。

7 山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

高まりを見せる地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造など様々な施策を多様な主体の参画・協働により推進するための環境づくりに取り組んでいる。

<主な取組状況>

○多様な自然の特性に応じた保全

- ・木津川右岸運動公園（仮称）において、苗木づくりや植樹など府民の参画や企業の支援による公園の森づくりを推進
- ・竹炭加工品による水の環境改善について検証（4カ所）

○農山村の良好な景観の保全・創造

- ・「ふるさと発見隊」等都市住民との協働による保全活動の推進（7カ所）

○環境情報の整備・提供

- ・新たにネットワークを構築し、178の関係事業者等に対して、環境関連法令の施行、環境対策技術、行事等の情報をインターネットメールでリアルタイムに提供

<進捗状況>

環境情報配信システムへの登録200団体（2014年度末）を目標に、周知勧誘を行ってきたところ、2012年6月末現在178の関係事業者等が登録され、周知が図られてきた。

<今後の課題>

環境情報配信システムへの事業者登録数をさらに増加させるとともに、様々な主体への周知・啓発を図るため、NPO等地域団体や学校などの登録を促進し、自主的な環境保全・創造活動や環境学習を促進することが必要。

8 「宇治茶の郷づくり」の推進

宇治茶の郷づくり協議会を核として、宇治茶の郷創月間の創設や宇治茶カフェの認定など新たなファンづくりの取組や宇治茶の魅力を体感してもらう取組を進めている。

<主な取組状況>

○香り高い宇治茶の生産振興の推進

- ・持続可能な茶業経営の確立を図るためGAPの導入及び優良品種への新植及び改植を推進

○宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進

- ・宇治茶フェスタ2011（イオンモールKYOTO）の実施（1回）
- ・「宇治茶歴史街道マップ」の作成（5万部）、「宇治茶歴史街道ウォーク」（5回）と「体験ツアー」（2回）の実施
- ・「宇治茶カフェ」認定店の拡大（累計20店認定）

○宇治茶の郷からの情報発信

- ・ホームページ「京都山城『宇治茶の郷』」で情報発信
- ・「宇治茶の郷通信」の発行（2回、各5,000部）

<進捗状況>

製茶工場へのGAP手法の導入については、研修会やモデル製茶工場の設定を通じて着実に増加。茶樹の新植・改植については、農家負担を伴うため進捗が遅れている。また、「お茶する生活」の普及に努めたことなどにより、京都府産の茶価に

回復の兆しが見られ、山城地域の茶生産額が向上している。

○緑茶(普通煎茶)の生産者価格

2011年度 2,946円/kg (2010年度 2,878円/kg)

○山城地域の荒茶生産額(億円)

2011年度 67億円 (2010年度 63億円)

<今後の課題>

GAP手法の導入を推進するとともに、新植・改植について推進。また、宇治茶歴史街道を軸とした宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進、中京圏等にまで範囲を広めた取組や多様なメディアを活用した情報発信、宇治茶の世界ブランド化を視野にいられた宇治茶の世界文化遺産登録を目指した取組を推進し、茶生産額の向上を図ることが必要。

9 安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

担い手の高齢化等による農家戸数の減少や産地規模が縮小する一方、安心・安全で新鮮な地元産農産物を求める消費者の声が大きくなる中、安心・安全な農産物生産を促進するとともに、地産地消を基本とした流通・環境づくりの取組や地域農業を支える担い手農家の確保・育成を進めている。

<主な取組状況>

○安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化

- ・「やましろ新鮮野菜応援プロジェクト会議」を立ち上げ、アンテナショップをスーパーマーケット内に設置(2店舗)
- ・山城地域の直売所が連携し「やましろ農産物直売所フェア」を開催

○やましろ農の担い手対策の推進

- ・「やましろ野菜産地担い手養成塾」や「女性起業家アグリビジネス創生塾(第Ⅱ期実践講座)」を開催し、やましろ野菜産地等の担い手を養成

<進捗状況>

アンテナショップでは品質に対する評価が高く、品揃えや出荷量の充実が求められた。また、農産物直売所の売上額は順調に拡大しており、やましろ野菜産地担い手養成塾の拡大など担い手の確保・育成の取組が進展。

<今後の課題>

やましろ新鮮野菜の地域ブランド化(農家認証制度)により山城産野菜の知名度向上と産地力の強化を図り、生産額を伸ばすとともに、農産物直売所の一層の充実を目指したネットワークづくりや地元産野菜に対する消費者の理解を高める食育の推進、生産者主体による担い手養成塾のさらなる拡大が必要。

10 地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり

ものづくり産業集積地としての山城地域の知名度を高め、山城地域の優位性である学術研究機関などの集積を地元産業の振興発展にいかすための産学公連携を推進するとともに、企業が持つ強みをいかした経営力向上・企業体質改善のための施策や立地企業の定着、新たな企業誘致を図るための施策などに取り組んでいる。

<主な取組状況>

○元気な中小企業づくり・産学公連携の推進

- ・産産・産学公の交流・連携等を支援するため、元気印認定や経営革新承認企業等を会員とする「やましろ企業オンリーワン倶楽部」等を通じて企業等のネットワークづくりを推進。51社が参加するとともに、それら企業が集う「交流連携サロン」を開催(9回)
- ・企業体質強化や産学公連携等を支援するため、「元気な企業フェア」を開催(1回)

○企業誘致の推進と立地企業の定着

- ・立地操業後の課題等について意見交換する「立地企業懇談会」を開催(1回)

<進捗状況>

「やましろ企業オンリーワン倶楽部」などの中小企業の経営革新、産学公連携の推進、企業誘致の促進等に取り組んできたことにより企業連携は一部進展。また、企業誘致については、学研地域における立地基準の見直し等を背景に12社(2011年)が立地。

<今後の課題>

「やましろ企業オンリーワン倶楽部」等の活動を通じて、企業支援、産学公連携の推進や企業誘致の推進と立地企業の定着を図り、オンリーワンをめざす元気な企業のさらなるネットワークづくりや市町村が実施する企業用地確保や新市街地造成についての協力が必要。

11 地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

研究機関などの集積や研究成果をいかし、地域経済の活性化のため環境・エネルギー関連分野をはじめとする新技術開発や人材育成、新産業創出をさらに推進するとともに、研究機関や企業の誘致にも積極的に取り組んでいる。

<主な取組状況>

○「けいはんなエコシティ推進プラン」の推進

- ・産学公が連携し、エネルギーの地産地消によるエコシティモデルの構築に向けた実証事業を本格的に展開
- ・特に、「電気自動車」、「家庭」のエネルギーマネジメントシステムに係る地域での実証事業開始にあたり、電気自動車や太陽光発電等を導入するための補助制

度を創設し、住民の実証実験への参画を促す取組を実施

電気自動車の導入（モニター協力）60台、電気自動車用充電器の設置（公共施設）20基、太陽光発電機器の設置74戸、エネルギーの見える化機器の設置51台

○新産業の創出や企業立地促進による地域の活性化

- ・学研地域への研究開発型企業の誘致のため、一部地域に限定していた研究開発型企業の立地地域の拡大や、個別協議により生産機能の導入を可能とする基準見直しを実施
- ・京都府立大学精華キャンパス内に、太陽光と燃料電池で必要な電力をすべて調達可能な「エコタイプ次世代植物工場」を整備

○国際戦略総合特区の指定

- ・2011年12月にけいはんな学研都市を含む関西のエリアが「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定
- ・これを受け、規制緩和や税制・金融面の優遇に関して国と協議しながら、スマートコミュニティ分野での先駆的な研究開発等に向けた取組を実施

○科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- ・学研都市の研究施設等の活動・研究成果等を広く山城地域の子どもに普及・還元するため、科学やものづくりの楽しさを体験できる科学イベント「サイエンスフェスティバル」を和東町・城陽市で開催

<進捗状況>

エネルギーマネジメントシステムに係る実証事業については、引き続き実証システム等の設計・開発に取り組むとともに、機器の準備が整ったものから順次データの収集等を開始。

<今後の課題>

けいはんな学研都市における産学公連携の一層の進展を図るとともに、その成果を山城地域全域に波及させ、地域経済の活性化を図ることが必要。また、エコを新たな生活文化として、世界に発信していくことが必要。

1.2 地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

高速道路へのアクセス向上等地域全体の活性化（幹線軸）、産業活性化・地域振興、観光振興等を支援（支援軸）、生活道路整備やバリアフリー等の安全確保対策（地域軸）の計画的、重点的な交通基盤づくりを進めている。

<主な取組状況>

○幹線道路等の整備推進

- 【幹線軸】・大山崎大枝線・石見下海印寺線（長岡京ICアクセス道路区間工事推進）
- ・国道163号（南山城村北大河原バイパス、2012.9トンネル中間

地点到達予定)

- 【支援軸】・向日町停車場線（向日市JR向日町駅、狭隘区間部分供用）
 - ・八幡木津線（八幡市上奈良工区、L＝900m延伸供用）
 - ・東中央線（木津川架橋、土地収用法に基づく測量完了）、山手幹線（精華町下粕工区、用地取得完了）
- 【地域軸】・上久世石見上里線（向日市南端交差点、用地取得着手）
 - ・宇治淀線（宇治市宇治橋通り、2012.9完成供用）、木幡停車場線（宇治市JR踏切部改良工事、完成）、生駒井手線（京田辺市水取バイパス、2012.4部分供用）、宇治木屋線（宇治田原町南、完成供用）
 - ・木津信楽線（木津川市井平尾～和束町下島、2012.7瓶原大橋開通[部分供用]）、大河原東和束線（南山城村府代行、2012.7野殿橋開通）
 - ・歩道整備等：上粕城陽線（井手町、L＝141m完成）

○防災対策や適正な維持管理の推進

- ・橋の補強等：大山崎大枝線（長岡京市小泉橋、完成）、国道307号（宇治田原町犬打橋、2012.6完成）

○住民協働の推進

- ・さわやかボランティアロード事業の認定団体（新規1団体計19団体）
- ・工事見学会・パネル展等の開催（奥山田トンネル工事他4回開催）
- ・府民公募型安心・安全整備事業の推進（建設部関連提案件数200件）

<進捗状況>

幹線道路等の整備、防災対策や適正な維持管理、通学路の安全対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできており、選択と集中による効果的・効率的な事業執行に努めている。

<今後の課題>

新名神・奈良線複線化等を活用した地域振興を促進するため、関連する基盤整備に取り組むとともに、引き続き幹線道路・高速道路ICアクセス等の整備、府民のくらしの安心・安全を守る通学路・橋梁耐震対策等を推進することが必要。

1.3 自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

安心・安全の観点から治水・排水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、自然環境との調和や親水性に配慮した空間の創出に努めている。

<主な取組状況>

○河川・砂防施設、農業用施設等の整備

- 【河川改修等】・井川（宇治市、遊田橋右岸下部工完成）、古川（城陽市、河道掘削L＝200m完成）、長谷川（城陽市、国道24号天井川水路橋耐

- 震補強完成)、防賀川(京田辺市、天井川仮水路切替工事完成)
- ・赤田川(木津川市、堤内水路工事完了・橋梁下部工事着手)、煤谷川(精華町、川原橋完成)
- ・河川整備計画策定(桂川下流圏域2012.4、木津川圏域2012.5、宇治川圏域原案)

- 【土砂対策】・砂防:坂川(長岡京市、第1工区流路工完成)、天皇川(宇治田原町、堰堤本体工事着手)
- ・急傾斜地崩壊対策:南山(向日市、法面工560㎡完成)

【農業用施設】・巨椋池排水対策、老朽ため池対策

【木造住宅耐震化】・改修促進82戸、普及啓発イベント20回開催

○防災情報の提供と情報ネットワークの強化

- ・地上デジタル放送による防災情報の提供
- ・土砂災害警戒区域等の一部指定告示済(向日市、長岡京市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、井手町、宇治田原町、木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村)

○水辺環境の整備と多様なニーズに対応する環境空間の創出

- ・小畑川(京都市西京区)の多自然川づくり(魚道工等)洛西工区完成
- ・井関川(木津川市)の遊歩道等工事着手
- ・「木津川右岸運動公園」(仮称)(城陽市)の工事推進

○住民協働の推進

- ・山城うるおい水辺パートナーシップ事業の認定団体(新規1団体 計22団体)
- ・出前語らい・パネル展等の開催(雨水対策出前講座他9回開催)
- ・地域と連携した公園を活かした雨水貯留施設整備・維持(宇治市小根尾児童公園)

<進捗状況>

豪雨時の浸水対策や土砂災害対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできている。また、河川施設の整備を選択と集中による効果的・効率的な事業執行に努めている。

<今後の課題>

緊急点検に基づく危険箇所等を優先しながら、新たに策定した河川整備計画に基づき、府民のくらしの安心・安全を守るハード・ソフト施設の充実、また、砂防施設、農業用施設等の整備を着実に推進することが必要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
山城地域振興計画	豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現	■「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス活用数
		■障害のある人の手作り製品の常設販売店数
		■一般就労につなげる障害のある人の延人数
		■計画的な伝統文化・地域産業をいかした地域に関する学習（地域学習）を推進する学校数
	豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成	■観光入込客数（年間）
		■観光消費額（年間）
		■森林ボランティア等地域活動団体数
		■森林利用保全活動企業数
		■府内産木材による延住宅建設戸数
		■山城地域における文化協会等の文化団体数
		■環境情報配信先登録事業者等数
	新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築	■優良品種への改植及び新植延面積（宇治茶、h a）
		■GAP手法導入製茶工場割合
		■農産物直売所の売上額（年間）
		■農業生産における新たな担い手の確保・育成延人数
		■オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり（企業数）
		■けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト（電気自動車等数）
		★宇治茶の郷づくり構想
		★次世代ものづくり産業創造拠点構想
	★学研研究・未来の都構想	
	★環境・アグリバイオパーク構想	
	安全な暮らしと人・もの・情報が行き交う活力の創出	■大山崎JCT・IC～大枝IC間の移動時間
		■さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数
		■山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数

		㊤当初予算における主要な事業 ※地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
—	○	□やましろ地域働きざかりの健康づくり推進事業費
☆	△	□障害者「働く」応援事業費
☆	○	□すべての子どもが健やかに育つ「街」応援事業費
☆	○	□やましろ 科学好き・ものづくり好き子ども育成事業費
★	×	□やましろ観光推進事業費
★	×	□猿害防止緊急対策事業費
☆	○	□共にすすめる豊かな森づくり事業費
☆	◎	□ふるさと・棚田支援事業費
☆	△	□～ポスト国文祭～キラリ発見！ タカラフェスティバル
★	△	
☆	○	
☆	△	□魅力あふれる宇治茶の郷づくり推進事業費
☆	○	□やましろ食菜プロジェクト推進事業費
☆	△	□やましろ農の担い手対策推進事業費
☆	○	□やましろ新鮮野菜応援プロジェクト推進事業費
—	○	□やましろ元気な企業交流連携創出事業費
☆	△	
☆	○	□山城うるおい水辺パートナーシップ事業費
☆	○	□宇治市域における流出抑制対策推進モデル事業費
☆	○	□山城NPO「協働の種・つながるプロジェクト」事業
		□「活力・協働・安心の山城交流圏」ネットワークづくり事業

凡例(p.6参照)

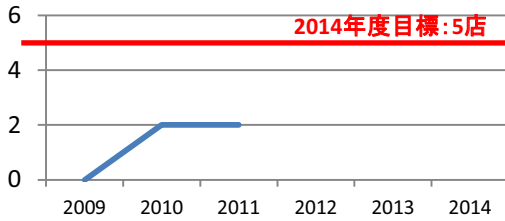
	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未滿	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未滿 かつ基準値以上 ×:基準値未滿

(共通) —:比較不能

京都力の発揮 (6) 希望に輝く地域づくり ①山城地域振興計画

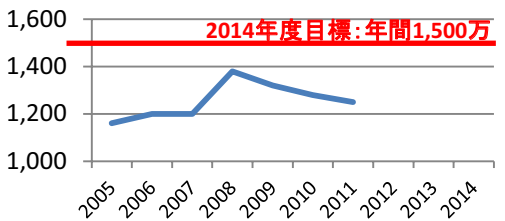
施策指標(数値目標)

◇障害のある人の手作り製品の常設販売店数(単位:店)



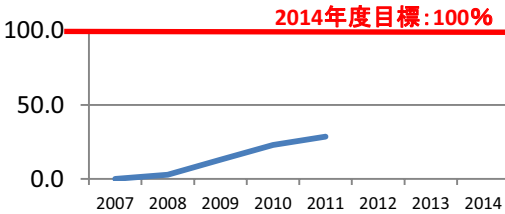
緊急雇用対策事業を活用して期間限定の常設店を設置。現在は自主的に運営しており、宇治市、城陽市で各1店設置されている。NPOや社会福祉協議会、大学と保健所が連携した人材確保や販売促進の取組が進んできている。

◇観光入込客数 年間(単位:万人)



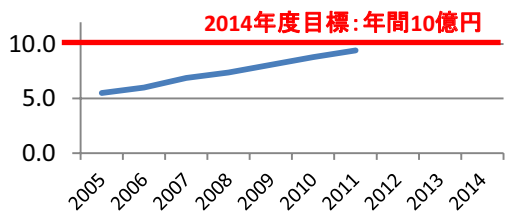
着地型ニューツーリズムの事業化の検討や積極的な観光情報の発信、さらにはJR奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組んできたが、大型集客施設の閉館や東日本大震災の影響を受け、減少

◇GAP手法導入製茶工場割合(単位:%)



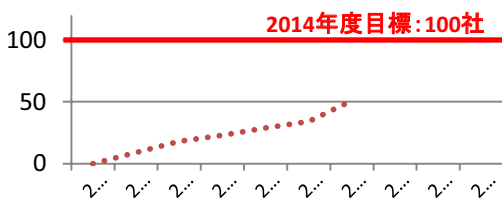
山城地域の製茶工場(約350ヶ所(100%))では、持続可能な茶業経営の確立を図るため、府の研修会やモデル製茶工場の設定を通じ、記録、点検及び評価、改善を行うGAP手法を導入する工場が直実に増加(2011年度100工場)

◇農産物直売所の売上額 年間(単位:億円)



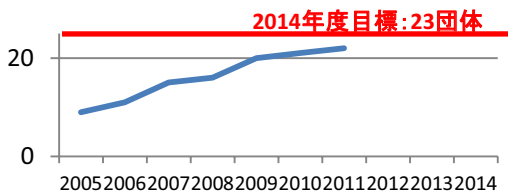
山城地域の直売所が連携して様々な誘客イベントを実施する「やましろ農産物直売所フェア」の開催や各直売所における生産体制等の強化に向けた取組により売上額は順調に伸びている(2011年度9.4億円)。

◇オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり(単位:社)



2011年度発足「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」には、元気印認定企業や旧「オンリーワン倶楽部」参加企業等51社(大学等協力機関含)が参加。今後、さらなるネットワークづくりを推進し、企業連携等の充実を図る。

◇山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数(単位:団体)



住民参画による河川美化活動を推進するため、行事情報の発信や、会員間の相互の交流機会の創出など、積極的に取り組んでいる。地域での河川愛護活動の輪が広がってきており、2011年度末で22団体の参画を得ている。

みやこ構想

【次世代ものづくり産業創造拠点構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■イノベーション創出につながる研究開発や設備投資に対する支援を実施 ■独自技術を活かして成長発展を目指す「やましろ企業オンリーワン倶楽部」の活動として、企業フェアや交流会を開催 ■「京都山城地域企業立地促進基本計画」を策定(平成23年6月29日付けで国の同意) ■次世代ものづくり産業の高付加価値化等に向けた試験研究機器の整備 (中小企業技術センターにCNC三次元座標測定器を整備) ■京都大学宇治キャンパスを拠点にオープンイノベーションを目指す「京都大学宇治キャンパス産学交流企業連絡会」を開催 ■京都ものづくり若手リーダー研修等の実施
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■平成23年度中小企業技術開発促進事業(企業連携型)において、採択11件のうち10件で地域企業が参画 ■平成23年度京都企業設備投資支援事業における実績131件のうち地域企業が100件 ■企業立地件数：21件(平成23年度)

【宇治茶の郷づくり構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■香り高い宇治茶の生産振興の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・①生産組織等が行う茶工場へのGAP導入、②優良茶園の改植、③防霜施設と被覆棚施設の整備、④製茶機械の設置、茶園管理機械の導入に対して助成 ・基盤整備プロジェクトチームにより、茶園状況に応じた多様な基盤手法を検討 ■宇治茶の価値・魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・JR4駅で宇治茶のおもてなしを実施 ・イオンモールKYOTOで「宇治茶フェスタ」、国民文化祭事業「宇治茶の郷まるごとフェスティバル」を開催 ・集客ビジネスモデルの検討に向けたモニターツアーとして、宇治茶体験ツアーを実施 ・各駅の利用実態調査や2次アクセス改善の検討とともに、複線化整備区間や費用負担の協議を重ね、JR、市町村、府三者の共同調査実施について合意 ・世界遺産条約採択40周年記念事業山城地域実行委員会設立総会を開催(平成24年7月19日) ・宇治茶・京都やましろ観光フェア(イオン茨木ショッピングセンター)を開催予定(平成24年8月25日) ■宇治茶海外進出プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・「宇治茶の魅力、世界へ発信プラン」を作成するとともに、「京都フェア in Paris」として、平成23年10月にパリ市内で、①京料理と合わせた宇治茶のプロモーション、②商談会を実施
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■茶工場100か所でGAPを導入、茶園新改植13.5ha、防霜施設整備1.3ha、被覆棚整備3.5ha、製茶機械設置15.5ha、茶園管理機械導入15.6ha分 ■JR主要4駅で宇治茶のおもてなしを実施し、4,225人が参加 ■京都駅周辺で宇治茶フェスタを開催し、1,228人が参加 ■宇治茶体験ツアーを宇治田原町、和束町で開催し、31人が参加 ■パリで日本料理とともに宇治茶をPRL、マスコミ等80人が参加。ハイアット系列ホテル3か所で宇治茶プロモーションを実施し、40人が参加。海外バイヤー7社と商談会を実施し、うち1社で成約し、原発事故前の取引が復活

【学術研究・未来の都構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「けいはんなエコシティ推進プラン」の具体化を図る一環として、経済産業省から地域指定を受け平成22年度から実施している「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」を推進するため、府民の参画を得て、住宅への太陽光発電の設置や電気自動車・充電器の導入等を進め、実証事業を本格的に展開 ■国際戦略総合特区の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・関西自治体と共同申請を行い、学研都市を含むエリアが「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定(平成23年12月)。本総合特区では、スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備等を提案。 ■未来の都プラットフォームの設立 <ul style="list-style-type: none"> ・本構想の推進に向け、立地施設、地域住民、行政等が結集したプラットフォームを平成24年3月に設立
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■実証事業参加企業等による家庭、ビル、電気自動車等の各部門のエネルギーマネジメントシステムの設計・開発が進むとともに、地域住民の参加を得て、太陽光発電74戸、家庭の電力使用の見える化機器51戸、電気自動車60台、公共用の電気自動車充電器20基の設置などを実施。こうした成果を踏まえ、24年度後半から、各システムをつなぐ地域のエネルギーマネジメントシステムの実証開始を予定するなど、科学技術と生活文化が融合した新しい都市モデル構築に向けた取組が進展

【環境・アグリバイオパーク構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■エコタイプ次世代型植物工場の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・府立大学精華キャンパスにおいて、太陽光発電、燃料電池、LED照明等を備えた次世代型植物工場を整備 ・次世代型植物工場における研究開発等の推進に向け、企業、府立大学教員等による研究会を発足(平成24年4月) ■京大農場の移転 <ul style="list-style-type: none"> ・京都大学、高槻市、URの三者協定が締結され、京大農場の木津中央地区への移転が決定(平成24年7月)
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■エコタイプ次世代型植物工場の設置や、京大農場の移転決定等により、けいはんな研究都市において、環境・アグリバイオ分野の研究開発等を積極的に展開するための素地が形成された。

「南丹地域振興計画」

施策の基本方向 ■「みやこ構想関係」		取組概要	進捗状況
①安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり	□安心・安全で住みやすい地域づくり	○原子力防災対策、通学路の安全対策など安心・安全なまちづくりの推進	●原子力防災対策計画策定に向け、市町と日常的に連携を密にして、迅速的確な支援 ●府民公募型安心・安全整備事業を活用した通学路の整備
	□自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり	○南丹PTセンターを拠点とした地域活動団体の育成 ○地域活動団体との協働、高校大学等との連携による地域づくり	●PTセンター登録団体数、利用者数大幅増加、地域プラットホーム形成12件など地域活動団体の交流促進、取組の着実な拡大
	□明日の「京都丹波」を担う人材づくり	○多様な地域文化、豊かな「自然」、「食」、教育機関との連携など、京都丹波が持つ資源を活かした次世代育成を推進	●様々な分野で、子ども達に府事業に対する理解促進や地域事情を知る機会を提供
	□地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり	○「京都丹波」ブランド化に向けた“見える化”の展開 ○第26回国民文化祭・京都2011の開催と、その成果を引き継ぎ、次世代育成のための「ポスト国文祭事業」の展開	●アンケートで83%が「京都丹波」を聞いたことがある等、全国に向けた「京都丹波」の見える化が一定進行 ●管内各地で、地域文化活動の継承機運の高まりと、ポスト国文祭の動きが活発化
	□環境保全の取組の推進	○地域、NPO、行政等からなる「保津川かわまちづくり推進協議会」を設立(2011年9月) ○管内市町の小学生を対象とした「未来っ子温暖化防止授業」を実施(2011年度13校、2012年度7月まで9校)	●節電意識の向上など、随時授業内容を見直して実施
②ものづくり産業の振興と豊かな食料、資源などをいかした「京都丹波観光」の展開	■「京都丹波」の強みをいかしたものづくり拠点の整備	○「京都新光悦村」と既立地企業や京都伝統工芸大学校との連携・支援 ○新規企業誘致や既立地企業の増築、新規設備の取得等ものづくり拠点を整備	●新光悦村で8社が操業開始、3社が立地決定 ●2011年度、6社が立地・増設
	■企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備	○企業、産業支援機関等のネットワーク化による、ものづくり企業への支援 ○生産拠点の統廃合等を公表した管内立地企業に対する支援	●フェア等での意見交換・情報交換により、企業と学校の間を強化
	□「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり	○「大丹波連携」による取組を推進 ○市町、観光関連団体と協働で「京都丹波ブランド」を効果的に発信	●観光入込客数は増加傾向(2005年度 395万人 → 2011年度 559万人) ●広域観光パンフレットを4種類発行し、PR充実
③「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり	■地産地商の推進	○地域農業を支える京都丹波アグリベンチャーバレー推進 ○くりの一次加工や商品開発に取り組むネットワーク組織の設立推進	●12企業が農業参入、南丹アグリネットの会員拡大 ●新たな農業ビジネスに取り組み、雇用拡大や所得向上を目指す農業経営体を支援
	■「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり	○「食と森の交流の都」構想の推進 ○京都丹波の地勢の特徴である「山すそ」地域に対し、農業と林業、都市住民交流を組み合わせた地域振興おこしを推進	●食森構想の継続的推進の中核組織を設立 ●山ぶき生産による「特産物育成」や農業体験による「都市農村交流」、食の応援隊等による「地域営農活動支援」等の取組を推進
	■地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興	○京都丹波の農林畜産物を府民に安定的に供給するため、地域ぐるみで共に育てる環境づくりを推進 ○おいしい食の応援隊により、農産物の生産振興、販売促進、所得向上を図り、地域活性化を推進	●「京夏ずきん」を導入し、長期出荷ができる産地づくりに着手 ●飼料用米の作付面積は2年間で約2.4倍の48haに拡大、「さくらこめたまご」が通年販売可能となるまで生産拡大
④だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり	□障害のある人が持てる力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現	○障害者の新規就労支援、職場定着支援 ○ほっとはあと製品の共同開発、販売促進 ○障害者の芸術性を引き出すアート活動への支援	●新規就労者数は、2008年度16名から2011年度33名に増加 ●京のつちたま売上額は、初年度の2008年度 386千円から2011年度 1,688千円に大幅増加 ●商店街の空き店舗を活用した美術館を設置
	□すべての親子が「すくすくいきいき・のびのび」育ち合う地域づくり	○子育て家庭の孤立化と虐待未然防止、低体重児等要配慮乳幼児と保護者への支援 ○発達障害の早期発見、就学前までの適切な対応ができるよう支援	●要配慮乳幼児に対し保健・医療・福祉関係者のチーム支援により孤立親子の不安解消が図れた。 ●支援ファイル活用により教育関係者と保健所等の連携促進
	□住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進	○医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現 ○がん患者等が安心して在宅療養できる地域支援体制の整備	●地域包括ケア推進機構のランチが設置され、管内市町との協働によるシステムの構築に向けた連携体制が整備 ●管内全高校で防煙教育を行うことができ、未成年者の防煙意識が向上
⑤内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり	□交流の基盤となる道路ネットワークの整備	○学校や地域と連携した通学路の点検及び安全対策の充実 ○国道423号法貴峠の事業化に向けた調整 ○郷ノ口余部線の宇津根橋、綾部宮島線肘谷BP	●緊急輸送道路ネットワークの整備等が進捗 ●国道9号等の幹線道路へのアクセス道路の整備、京都縦貫自動車道の整備が進捗
	□安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進	○桂川及び市街地を流れる河川改修の推進 ○畑川ダムの今年度完成に向けた工事の推進	●桂川や市街地を流れる河川の浸水常襲地帯の治水対策が進捗 ●ダム本体コンクリート打設の完成
	□豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり	○さわやかボランティアロード、ふるさとの川愛護団体事業など府民参画・府民協働の活動の拡充 ○「大野ダムが形づくる水辺景観」が府16番目の景観資産登録	●府民協働・府民参画による河川管理用通路及び通学路等の整備が進捗 ●京都丹波地域の豊かな自然環境の保全再生の取組が進捗

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
◆府民協働防犯ステーションの設置 2010年度:8カ所→2011年度:23カ所	◇原子力防災対策図上訓練や住民避難訓練を通じて課題を明らかにし、市町等関係機関と連携して改善が必要
◆南丹パートナーシップセンターへの登録団体数 213団体(計画目標:250団体)	◇一部で中間支援事業の動きがあり、こうした取組との連携強化
◆幼小中高大連携の取組 6件(計画目標:6件) ◆子どもの社会体験事業実施 6件(計画目標:10件)	◇地域に愛着と誇りを持ち、地域の良さを発信できる人材育成事業の施策横断的な実施
◆市町・地域団体・学校等と連携した文化事業数 18事業(計画目標:20事業)	◇国民文化祭の成果をつなぎ、次世代育成や京都丹波の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした地域づくり
◆河川・道路美化活動参加者数 2,210人(計画目標:5,000人)	◇地球温暖化防止活動推進員等の最新知見の習得
—	◇京都産業21、中小企業技術センターの支所など支援施設の設置等ものづくり産業支援体制の充実 ◇高速道路整備など、交通アクセス向上のPR強化
◆ものづくり産業就業フェアへの参加者数 350人(計画目標:500人)	◇関係機関の役割分担を踏まえた地域雇用の促進 ◇工業系の人材育成機関の創設
◆広域観光コースの提案、商品化支援 21コース(計画目標:25コース) ◆京都丹波地域への観光入込客数 559万人(計画目標:650万人/年)	◇京都丹波ブランド浸透のためロゴマークやのぼりの活用等の目に見える取組 ◇第二外環開通を見越したPR、開通記念イベント等の検討
◆アグリベンチャー企業の立地数 12社(計画目標:20社) ◆アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積 40ha(計画目標:60ha)	◇農業参入希望企業の情報や、農商工連携希望農業者・企業の情報把握し、連携の体制づくり
◆山すそ興しの取組箇所数 14カ所(計画目標:15カ所)	◇京都丹波全域で都市農村交流を進めるための環境づくりや地域リーダーの育成 ◇京都丹波ならではの食と森に関する交流商品づくり
◆新戦略作物(京かんざし等)の栽培面積 34ha(計画目標:54ha) ◆農産物直売所の売上額 14.4億円(計画目標:15億円)	◇京野菜等の相対取引の推進など、計画的な生産・出荷体制の構築 ◇直売所を核とした農作業体験等の提供やPRの充実による固定客の確保・拡大の取組
◆新たな「オリジナルブランド」の開発 8商品(計画目標:20商品) ◆一般就労に結びついた障害のある人の数 104人(計画目標:150人)	◇障害者就労の新たな職場開拓、職場定着 ◇売れる商品の開発、アドバイザー派遣
◆低体重児の発達を医師等のチームで支援する割合 75%(計画目標:100%) ◆子育てサークル等と連携したコラボ事業 参加企業等の数14(計画目標:15)	◇医療機関との虐待未然、虐待対応ネットワーク推進 ◇発達障害児の早期療育につなげていくため、児童デイサービス充実や施設バックアップによるサービス水準向上
◆がん検診受診率(計画目標:50%) ※2011年度の数値は集計中	◇医療・介護・福祉のケアチームによるサービス促進 ◇病診連携のシステムづくり、在宅緩和ケアに携わるマンパワーの増加
—	◇国道423号法貴峠、脇谷バイパスの整備、宇津根橋の架け替えなど重点構想等に掲げる新規事業の着実な採択に向けた準備
—	◇近年のゲリラ豪雨に伴う出水から、人命・家屋等の財産を守る河川改修が急務 ◇土砂法に基づく警戒区域等で、速やかな市町村の警戒避難体制整備に向けた体制づくり
—	◇府民協働等の活動において、愛護団体の高齢化が進む中で、幅広い世代の取り込みが必要

南丹地域振興計画

I 概要

1 地域の将来像

- (1) みんなでつくる思いやりと信頼のきずなで結ばれた明日の「京都丹波」
- (2) 一つひとつの創意工夫が花開く「京都丹波」、名実ともに京阪神からひと足のばしの「京都丹波」
- (3) 地域資源・地域の特色をいかし、支え合い、協働でつくる「京都丹波」の農山村・農林業
- (4) だれもがその人らしく、安心して健康で暮らすことができる「京都丹波」
- (5) 様々な交流があり、だれもが安心・安全・快適に暮らせる「京都丹波」交流の郷

2 施策の基本方向

- (1) 安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり
- (2) ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開
- (3) 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり
- (4) だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり
- (5) 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

II 実施状況

1 安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり

(1) 安心・安全で住みやすい地域づくり

○地域ぐるみの自主的活動促進

- ・府民協働防犯ステーション設置（23ヶ所）等、地域の自主的防犯活動を支援

<主な取組状況>

○災害や犯罪等のない安心・安全なまちづくりの推進

- ・原子力防災対策のための研修会や意見交換会の開催、原子力防災対策計画支援ワーキング設置により、原子力災害に備えた連絡体制構築やネットワークの強化
- ・原子力防災対策の図上訓練を実施し、局初動マニュアル作成（2012年8月）
- ・市町の訓練と連携して、救護所の設置やスクリーニング訓練を実施予定（南丹市：10月21日、京丹波町：11月4日）
- ・亀岡市や祇園で発生した交通死亡事故を踏まえ、公用車や駅前等で街頭啓発の実施、市町の交通安全対策連絡会議への参画により通学路の安全対策を推進
- ・府民公募型安心・安全整備事業（418件提案、284件決定）による河川・道路等の安全対策

<進捗状況>

- 地域力再生プロジェクト交付金を活用した取組や、防犯ステーションを核とした取組（2010年8ヶ所→2011年23ヶ所）など、住民の身近なところでの安心・安全整備への関心が高まってきている。

○2012年3月に南丹市、京丹波町で原子力発電所防災暫定計画（住民避難計画）が策定されるなど、市町と日常的に連携を密にして迅速で的確な支援ができた。

○様々な啓発活動とともに、府民公募型安心・安全事業を活用して、通学路の整備を行うことにより、交通安全対策を推進した。

＜今後の課題＞

○原子力防災対策図上訓練や住民避難訓練を通じて課題を明らかにし、市町等関係機関と連携して改善していくことが必要

○継続した啓発とともに、ハード面での交通安全対策の着実な実施を支援

(2) 自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり

＜主な取組状況＞

○地域活動団体の育成や活動の促進（南丹パートナーシップセンターを拠点とした取組）
・新たに協働コーディネーターを設置し、コーディネート機能強化
・「分野別交流会」（7回、370名）や現場の先進事例等を学ぶ「おじゃまします講座」（7回、560名）、「京都丹波交流サロン」（2012年7月：23名）を実施
・センター通信やホームページ「地域力ごよみ」による情報発信

○地域活動団体等との協働による地域づくりの推進

- ・地域力再生プロジェクト交付金を通じた支援（139件、42,975千円）
- ・環境保全や地域産業分野での地域プラットホーム形成（12件）
- ・京都丹波地域交流フェスティバル（40団体、1,000名）

○地域の高校・大学等との連携推進

- ・「京都丹波まるごとキャンパス」を通じて、学校間相互や学校と地域団体、行政との連携・交流促進、京都丹波学生フォーラムや学園大放送局との連携事業（5事業201名）

＜進捗状況＞

○2009年度から2011年度に南丹パートナーシップセンターの登録団体数（79→213団体）、利用者数（6,742→11,052人）が大幅増加するなど地域活動団体の交流が図れた。

○2007年度からの5年間に支援した地域力再生プロジェクト支援事業は499件、208百万円、行政と協働したプラットフォーム事業（12件）も増えるなど、地域課題の解決等に向けた地域活動団体の取組が着実に広まっている。

＜今後の課題＞

○地域団体の活動は活発化しているものの、一方で助成型団体から自立型団体へ転換させるような団体育成支援事業等の展開が必要

(3) 明日の「京都丹波」を担う人材づくり

＜主な取組状況＞

○京都丹波地域が持つ資源をいかした次世代育成を推進

- ・『文化ジョイントプログラム』を開催（8月1日～3月、10事業）
- ・なんたん子育て応援コラボ事業（バター作り体験、土曜夜市、弁当作り等）
- ・ものづくり産業就業フェア、南丹おいしい食の応援隊、ふるさと発見隊、田んぼの学校、農林業・農山村体験受入等
- ・キッズ駅伝、南丹美術工芸教育展、土木コラボ事業（畑川ダム工事現場見学会等）

<進捗状況>

- 文化、子育て、農林商工、学校など様々な分野で、子ども達に府事業に対する理解促進や地域事情を知る機会を提供する事業が展開されてきている。

<今後の課題>

- 京都丹波に愛着と誇りを持ち、この地域の良さを発信できる人材の育成を図るため、関係機関が横断的に連携し、取り組むことが必要

(4) 地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり

<主な取組状況>

- 「京都丹波」地域ブランド化に向けた“見える化”事業の展開
 - ・京都丹波交流フェスタ（40団体参画、300名）、京都丹波アンケート（4,019件）、京都丹波ロゴマーク策定（応募1,463件、人気投票3,570件）、京都丹波フォトコンテスト（応募1,519点）、京都丹波応援隊（711名、4団体）、京都丹波紹介DVD作成（200本を教育機関や観光関係で活用）
- 第26回「国民文化祭」・京都2011の開催（約6万7千人来場）
 - ・亀岡市で民俗芸能の祭典、食文化の祭典『里』、南丹市で工房と里の秋めぐり「里の秋マップ」、京丹波町で魅せる・人形芝居フェスティバル等を開催
- 国民文化祭の成果を引き継ぎ、次世代育成のための「ポスト国文祭事業」
 - ・民間、市町、局が連携した京都丹波 EXP02012（食と文化、次世代育成をテーマ）や2市1町でポスト国文祭事業が決定

<進捗状況>

- 事業初年度は「京都丹波」の名前の浸透に努め、アンケートでは、「京都丹波」という言葉について83%が聞いたことがある等、「見える化」は一定進んだ。
- 京都の食文化を支える、京都丹波地域の豊かな食材、食文化のPRとともに、管内各地で地域文化の継承等の機運が芽生え、ポスト国文祭の動きも活発化

<今後の課題>

- 国民文化祭の成果をつなぎ、次世代育成や京都丹波の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした地域づくりの展開が必要

(5) 環境保全の取組の推進

<主な取組状況>

○小4～6年生を対象とした「未来っ子温暖化防止授業」（2011年度13校、2012年度7月まで9校）

○地域、NPO、行政等が参画する「保津川かわまちづくり推進協議会」（設立2011年9月）で、かわまちづくり計画の実現を検討・実施

<進捗状況>

○節電意識の向上など、随時事業内容を見直し取り組んでいる。

<今後の課題>

○地球温暖化防止活動推進員等の最新知見の習得が必要

2 ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開

(1) 「京都丹波」の強みをいかしたものづくり拠点の整備

<主な取組状況>

○伝統産業と近代産業の融合により新しい生活文化を提案する産業拠点「京都新光悦村」を一層整備充実させていくため、既立地企業や京都伝統工芸大学校との連携・支援
・京都新光悦村の会（立地企業との定期会合）を開催し情報交換等（6回）、「伝統工芸ビレッジスペシャル in 南丹」開催（10月30日）、インターシップ実施（4社11名）

○新規企業誘致や既立地企業の増築、新規設備の取得等ものづくり拠点を整備

・企業立地促進法に基づく基本計画の関係省庁同意（4月28日）

・フォーラム“京都中部地域の「ものづくり」の課題と展望”開催（8月26日）

・「京都中部地域の「ものづくり産業」に関する施策提言」を取りまとめ

<進捗状況>

○新光悦村で8社が操業開始し、3社が立地決定するなど、企業立地が進むとともに、ものづくり産業ネットワークの形成に向けた取組を推進

○企業との共同研究による新商品開発等を図るため、新設された京都美術工芸大学をキーにした産学連携を推進

○2011年度、6社が立地・増設した。

<今後の課題>

○既立地企業や誘致企業への支援等のため、京都産業21、中小企業技術センターの支所などの支援施設を設置し、ものづくり産業支援体制の更なる充実が必要

○企業立地促進のため、高速道路整備など、交通アクセス向上のPR強化が必要

(2) 企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備

<主な取組状況>

○企業、産業支援機関等のネットワーク化による、ものづくり企業への支援

・企業訪問及びメールによる支援施策等の情報発信（企業訪問96社、情報発信54回）

・「ものづくり産業就業フェア」（36社、49校、350名）

- ・「ものづくり産業人材育成研修」(8回、延べ211名)
- 生産拠点の統廃合等を公表した管内立地企業に対する支援
 - ・緊急生活・就労支援説明会(3回 参加者数155名)
 - ・就職面接会(参加者数100名 採用者数21名)

<進捗状況>

- フェア等での意見交換・情報交換により、企業と学校の関係が一定構築できた。

<今後の課題>

- 行政、企業、経済団体、教育機関の役割分担を踏まえ地域雇用の促進を図る取組が必要
- 企業ニーズや地元雇用促進の観点から、管内に工業系の人材育成機関の創設が必要
- 地元企業と高校・大学の「つなぎ」など、個々のニーズに応じた個別支援が必要

(3)「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり

<主な取組状況>

- 京都府と兵庫県にまたがる丹波地域において「大丹波連携」による取組を推進
 - ・「大丹波連携推進協議会」発足(7月)、「大丹波展」開催(1月、大丸心齋橋店)
 - ・大丹波観光マップ作成(3月)、大丹波観光推進委員会設置(8月)
 - ・大丹波ガイドの作成、首都圏PR、大阪での味覚フェアの実施
- 市町、観光関連団体と協働で「京都丹波ブランド」を効果的に発信
 - ・地域特性を活かした広域観光ツアーの企画提案(14コース41ツアー)
 - ・「京・来て観て丹波の会」と協働で「ぼたん鍋まつり」開催(12月 京都府庁)
 - ・広域観光パンフレット「京都丹波の彩り～おでかけインデックス～」発行(11月)、特産品、観光情報や歴史等を掲載した手帳「京都丹波歳時記」発行(3月)、体験や見学施設を掲載した「京都丹波お出かけスポット」発行(3月)等
 - ・名古屋及び東京都庁での2市1町共同PR実施

<進捗状況>

- 2市1町とともに「京都丹波」地域として観光情報をはじめ地域情報を発信し、また「大丹波」地域として広域的な情報発信を行い、観光入込客数は増加傾向にある。なお、2011年については、大震災及びその後の自粛ムードで苦戦した。
- 広域観光ツアーは246人(12コース21ツアー)の集客があった。4種類発行したパンフレットは、関係先から追加配布を求められるなど好評であった。

<今後の課題>

- 「京都丹波」ブランドを内外に浸透させるため、ロゴマークの活用やのぼりを観光施設や公共交通機関の施設に設置するなど更なる「目に見える」取組が必要
- 市町、観光協会、関係事業者等が連携した情報発信や観光振興が必要
- 第二外環状線の開通を見越したPR及び開通記念イベントなど積極的取組が必要

3 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

(1) 地産地商の推進

<主な取組状況>

- 新規参入企業の誘致・支援に向けた体制の整備、南丹アグリネットへの参加企業や農業法人を増やしつつ、地域の農業を支える京都丹波アグリベンチャーバレーを推進
 - ・経営体のビジネスチャンスを拡大するため、南丹アグリネットの会員数拡大(2010年度：42会員→2011年度：61会員)
 - ・市町や商工会と農商工連携につながるの情報の一元化を図りながら、ワンストップで指導できる連携会議を開催(3回)
 - ・商品開発につなげるマッチング講習会開催(3回、参加者数：農業者11 商工業者20)
 - ・農商工連携応援ファンドを活用する経営体の支援(4社)
 - ・1億円を目指す農業経営体の育成：農業経営体育成事業の支援(2社)
- 農協、菓子職人等が参画し、くりの一次加工や商品開発に取り組むネットワーク組織の設立
 - ・「生産と流通をつなぐ京都・丹波くり産業推進協議会」発足(8月)
 - ・生産者、加工業者、流通(JA)が参加するくり生産者交流大会を開催し、情報共有と技術交流を図る取組を実施(2012年8月、10月予定)

<進捗状況>

- 南丹アグリネットの発足によって新規参入企業の誘致・支援に向けた体制が整備され、累計12企業の農業参入が実現した。
- 南丹アグリネットの会員拡大や京都府商工会連合会と連携したマッチング講習会の開催など、農業法人と食品関連企業等とが連携する条件整備ができた。
- 農業経営体育成事業を導入することにより、新たな農業ビジネスに取り組み、雇用拡大や所得向上を目指す農業経営体を支援できた。

<今後の課題>

- 農業参入希望企業や農商工連携を希望する農業者・企業の情報を把握し、的確な対応が必要
- 農業参入企業と複数の農家が連携していく取組も必要
- くりの商品サンプルの試験的作成など、具体的な商品化に向けて、生産者と加工流通業者が連携することが必要

(2) 「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

<主な取組状況>

- 都市農村交流を促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化を推進
 - ・「京都丹波・食と森の交流ネットワーク」発足(会員数61名)とその事務局を兼ねて

- 交流等を推進する「京都丹波・食と森の交流協議会」を設立（2012年5月）
 - ・京都丹波の立地や地域資源を活かした教育体験旅行の誘致や受入（4校500名）
- 京都丹波の地勢の特徴である「山すそ」地域に対し、振興局がプロジェクトチームを組んで、市町、地域住民等と共に協働の場を設置し、農業と林業、都市住民交流を組み合わせた地域振興を推進
 - ・地域特産物育成（3集落で山ふき、南天、ブルーベリー、栗園造成）
 - ・獣害対策等（2集落でサポートカウ放牧、バッファゾーンでのアジサイ植採）
 - ・大学等と連携した地域振興活動（4集落で地域特産品づくり、山すそ整備等）
- 市町を越えた広域的な捕獲や地域住民が協力して被害軽減を図る取組を推進
 - ・南丹・北摂地域鳥獣被害対策防止連絡協議会を設立し、シカや小動物についても対策協議を開催（2010年度～）、広域捕獲を実施（8箇所）、モデル地区の有害鳥獣防除活動の実践（2箇所）
- 「芦生の森地区」マイクロ水力発電施設の整備による資源循環型農山村の取組を推進
 - ・竣工・発電通水式（2012年4月）
 - ・京都大学芦生原生林と併せたエコなエネルギーの活用、自然環境保護の大切さを府民、子ども達に伝える環境学習の実施

<進捗状況>

- 都市農村交流を継続的に推進する中核組織が設立され、教育体験旅行については、旅行会社や市町、農業者等と連携しながら順調に誘致が図られている。
- 山ぶき生産による特産物育成や農業体験による都市農村交流、食の応援隊等による地域営農活動支援等、地域ごとに山すそ興し活動の取組事例が生まれてきた。
- 広域捕獲体制の整備やモデル地区での地域ぐるみによる鳥獣防除対策を進める中で、一部の地域では自立的な取組もみられ、現地指導などの支援を行っている。

<今後の課題>

- 「京都丹波・食と森の交流協議会」に配置したコーディネータの活動について、市町や農業団体等と連携した継続的な支援が必要
- 都市農村交流を進める環境づくりや地域リーダーの育成、“京都丹波ならではの”食と森に関する交流商品づくりが必要
- 山すそ興しの取組を広く周知し、地域を拡大することが必要
- 「芦生の森地区」の環境の保全のため、入山及び活用のルール作りが必要

(3)地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興

<主な取組状況>

- 「京都丹波」の農林畜産物を府民に安定的に供給するため、地域ぐるみで共に育てる環境づくりを推進
 - ・京都丹波ならではの新規戦略品目の拡大

京かんざし(0.5→1.1ha)、黒大豆エダマメ(22.7→28.6ha)、丹波くりの新植(2.5→4.3ha)

・飼料用米・稲WCSに取り組む畜産農家の拡大(19.6→36ha)

○「おいしい食の応援隊」による消費者や生産者等の相互応援や交流活動等により、農産物の生産振興、販売促進、所得向上を図り、地域活性化を推進

・4月より2市1町の7つの生産地域で82人の消費者応援隊が活動開始

<進捗状況>

○京かんざしや京夏ずきんなど新規戦略作物の導入・生産拡大を支援した。特に京夏ずきんの導入により、長期出荷ができる産地づくりに着手

○飼料用米の作付面積は2年間で2.42倍の48haに拡大した。また、不作付地に飼料用米を給与して生産された「さくらこめたまご」が通年販売可能となるまで増産され、新たな特産事例ができた。

○消費者や生産者等とが連携して地域を活性化する取組や自主的に消費者が生産者を応援する事例が着実に増加している。

(消費者応援隊153→246名、生産者応援隊10→15団体)

<今後の課題>

○京野菜等の相対取引の推進など、計画的な生産・出荷体制の構築が必要

○牛、豚、肉用鶏へ飼料用米の利用拡大

4 だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり

(1)障害のある人が持てる力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現

<主な取組状況>

○切れ目のない相談・支援の充実(障害者の新規就労支援、職場定着支援)

・新規就労を促進するため、管内企業との交流会や就労支援セミナー開催(2回)

・職場定着を図るため、支援サポーター「わくわくワーク応援団」を企業等に派遣(110件、2012年度7月まで48件)

・就労中の障害のある人の交流サロン「ぷらっと」開催(4回)

○地域で支える障害のある人の就労(ほっとはあと製品の共同開発、販売促進)

・京都丹波の製品をオリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」として選定(4商品選定)

・商店街の空き店舗等を活用して、常設の「ハートショップ」の設置(2箇所)や地域住民と交流できる場づくりを支援

○障害のある人の芸術性を引き出すアート活動への支援

・亀岡市の商店街の空き店舗を活用した「美術館」設置(2012年10月予定)、ぶらり嵐山内に常設のギャラリー開設(2012年9月予定)

<進捗状況>

○「なんたん障害者就業・生活支援センター」と連携した取組により、新規就労者数が

大幅に増加した。2008年度16名から2011年度33名

○新規就労者の職場定着率が大幅に向上した。2011年度75.8%(過去3ヶ年平均65.4%)

○販路拡大やネット、カタログなどの新たな販売方法により、京のつちたま売上額は、初年度の2008年度386千円から2011年度1,688千円と大幅に増加した。

<今後の課題>

○一般就労促進のため、企業・商工会に対し、障害者雇用制度の啓発を行うとともに、企業訪問等による新たな職場開拓が必要

○職場への定着を図るため、職場訪問による相談援助等きめ細かなアフターケアが必要

○売れる商品の開発やカタログ通販・ネット販売等の販路開拓等の共同の取組に対して、アドバイザー派遣や研修実施の継続支援が必要

(2)すべての親子が「すくすく・いきいき・のびのび」育ち合う地域づくり

<主な取組状況>

○安心して子どもを産み育て、社会全体で子育てを応援する地域づくり

・虐待の医学的アセスメントを学ぶ研修と事例検討会(参加者27名)、臨床心理士によるカウンセリング「子育て心の相談室」(21回延べ42人利用)

・低体重児等養育に特別な配慮が必要な乳幼児と保護者に対して、保健・医療・福祉が連携してチーム支援(3件)、施設(保育所)支援(1件)、リトルエンジェル手帳作成・交流会(2回)等

○社会全体で子育てを応援する地域づくり

・子育てパートナー等交流研修会(1回)、なんたん子育て応援コラボ事業(3回)、まちのお店屋さんが出かけます講座(8回)

○発達障害への正しい理解と支援の推進

・発見後のクリニック等、就学前は相談希望事例に100%実施

・管内で関係機関が共有して使用する支援ファイルを整備し、各市町で活用中

<進捗状況>

○カウンセリングを行うことで、育児不安の強い親の受け皿となることができた。

○特別配慮が必要な乳幼児について、保健・医療・福祉関係者によるチーム支援を地域で初めて行うことで、孤立しがちな親子の不安解消が図られた。

○地元の企業・商店街も参画し、地域で子育てを応援する気運が盛り上がった。

○支援ファイルの活用により、特に就労前後の保健・教育・福祉との連携が進んだ。

<今後の課題>

○カウンセリング後の関係者連携フォロー及び医療機関との虐待未然防止、虐待対応のネットワークの推進、要支援家庭へのモデル的取組が必要

○関係産婦人科・小児科等との連携推進、チーム支援及び交流の場づくりの継続

○発達障害児の「早期療育」につなげていくため、児童デイサービスの充実や、花ノ木医療福祉センターのバックアップによるサービス水準の向上が必要

(3) 住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進

<主な取組状況>

○地域ぐるみで健康づくりを進める気運づくり

- ・「歯」「食」「たばこ」「運動」等南丹地域府民会議部会活動や、たばこをテーマに「健康長寿日本一フォーラム in なんとん」等を開催（2100人に啓発）
- ・「未成年たばこ対策推進研究会」を開催（1回）、防煙教育の実施（管内全高校9校）
- ・なんとん元気づくり体操普及リーダーを核にした「健康づくりグループ」の活動を出前講座（5回）と交流会（1回）で支援

○医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現

- ・脳卒中の医療連携を図るツール（私の道しるべ等）の作成、「なんとん地域連携研究会」の開催及び医療・介護等従事者による「メーリングリスト」の開始、「IT通信」を活用した見守り、高齢者ふれあいサロン・居場所の新設、生活支援サポーターの養成の実施、地域リハビリ支援センターにコーディネーター配置等

○がんや難病を持つ方が安心して在宅療養できる地域支援体制の整備

- ・医療・看護・介護の多職種が広く参加する「在宅緩和ケア研究会」を南丹病院や地区医師会と共催で開催（4回、2012年度7月まで1回）

○2011年10月にがん患者家族の交流の場「京都府丹波がんサロンパインツリー」（南丹病院内）が設立

<進捗状況>

○管内の全高等学校で防煙教育を行うことができ、未成年の防煙意識向上が図られた。

○なんとん元気づくり体操普及リーダー（463人）への継続的な活動支援、新たな健康づくりサポーターの開発や地域コミュニティの再構築が図られている。

○地域包括ケア推進機構のランチが2011年4月に南丹保健所に設置され、市町との協働による「京都式地域包括ケアシステム」の構築に向けた連携体制が整備された。

<今後の課題>

○リーダーのモチベーションの継続支援と力量形成支援が必要

○入退院をスムーズに行いながら在宅で必要な療養が続けられるよう、医療・介護・福祉の「ケアチーム」によるサービスを促すことが必要

○がん患者が自ら治療方針に参画し、安心して治療が受けられる「病診連携」のシステムづくりや、在宅緩和ケアに携わるマンパワーの増加が必要

5 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

(1) 交流の基盤となる道路ネットワークの整備

<主な取組状況>

- 安心・安全な生活を支える道路ネットワークの整備
 - ・工事の完成：東掛小林線の法面工事（2012年6月）
 - ・工事着手に向けた用地取得の推進：国道372号南八田道路
 - ・工事の推進：国道162号（盛郷地区）の堆雪帯設置工事（～2014年度）、国道423号南条交差点（曾我部小学校前）の整備
 - ・新たに工事着手：綾部宮島線長佐大橋の耐震化工事（2012年7月）
 - ・事業化に向けた調整：国道423号法貴峠（国営ほ場整備事業との計画調整）
 - ・学校や地域と連携した通学路の点検及び安全対策の充実、歩道整備の推進
- 地域の産業を支える、「京都丹波」と大都市圏を結ぶ道路ネットワークの整備
 - ・工事の完成：京都縦貫自動車道の整備促進等（広野綾部線 BP（林ヶ谷川橋梁：8月完成）国道477号西田大藪道路（夢かなえ橋～国道9号間）（2012年5月）
 - ・工事の推進：亀岡園部線保津南工区（～2014年度）
- 地域の活力を支える、地域間を結ぶ道路・地域の実情に合わせた道路の整備
 - ・工事着手に向けた用地取得の推進：宮前千歳線鳴滝工区
 - ・工事の推進：国道372号湯の花工区（～2013年度）、亀岡園部線保津千歳工区（早期完成に向けた工事の推進）
 - ・郷ノ口余部線の宇津根橋（橋梁形式決定に向けた調査）、綾部宮島線脇谷 BP（事業化に向けた調査）

<進捗状況>

- 緊急輸送道路ネットワークの整備、防災工事及び橋梁耐震工事等の整備並びに交差点改良の整備が進捗している。
- 国道9号等の幹線道路へのアクセス道路の整備が進捗するとともに、京都縦貫自動車道の整備を促進している。
- 府県間・地域間を結び地域観光等、地域振興に寄与する道路の整備及び地域実情に合わせた、1.5車線の道路整備についても進捗している。

<今後の課題>

- 国道423号法貴峠や綾部宮島線脇谷バイパスの整備、郷ノ口余部線宇津根橋の架け替えなど重点構想等に掲げる新規事業の着実な採択に向けた準備が必要

(2)安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進

<主な取組状況>

- 水害からまちを守る河川等の整備
 - ・桂川及び市街地を流れる河川改修の推進：千々川合流点上流区間（L=250m）の完成（2012年5月）、雑水川（ふれあい水辺づくり）の一部完成
 - ・畑川ダムと合わせた高屋川改修の推進：黒瀬工区（～2012年3月）及び藤ヶ瀬工区
- まちづくりと一体となった河川整備

- ・畑川ダムの今年度完成に向けた工事の推進（ダム本体コンクリート打設の完成(2012年5月)
- ・「保津川かわまちづくり」の推進（2012年6月第2回推進協議会開催）
- ・「地域普請」による保津橋下流左岸散策路整備の工事推進、保津橋下流右岸「花回廊」の桜堤及び年谷川の千本松の再生について、亀岡市が「地域主導型公共事業」の提案書提出（2012年7月）

○府民と一体となった安心・安全な地域づくり

- ・犬飼川の河川堤防の通学路整備について、市及び地元自治会と具体について事業の推進
- ・土砂法に基づく警戒区域等の指定が拡大:1,306箇所(2012年7月末)
- ・木造住宅耐震改修:7戸(2012年7月末耐震受付22戸)

<進捗状況>

○桂川や市街地を流れる河川の浸水常襲地帯における治水対策が進捗している。

<今後の課題>

- 桂川河川改修は、上下流バランスの確保のため、国管理区間の整備促進が必要
- 近年のゲリラ豪雨に伴う出水から、人命及び家屋等、財産を守る河川改修が急務
- 土砂法に基づく警戒区域等で、速やかな市町村の警戒避難体制整備に向けた体制づくりが必要

(3)豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり

<主な取組状況>

- 府民協働による道づくり、川づくりや豊かな自然を守り継ぐふるさと環境づくり
 - ・さわやかボランティア・ロード、南丹ふるさとの川愛護団体事業など府民参画・府民協働の活動の拡充、府民参画・府民協働の活動参加1,822人(2012年7月末)、愛護団体の拡充 70団体(2012年7月末)
- 人にやさしいまちづくり及び地域主体による地域景観の保全・創造への支援
 - ・丹波自然運動公園ウォータースライダー更新工事完成(2012年7月)
 - ・地域主導型公共事業:亀岡市(保津川かわまちづくり計画)(再掲)、京丹波町(丹波PA(仮称)関連)が提案書提出(2012年7月)
 - ・京都府16番目の景観資産登録「大野ダムが形づくる水辺景観」(登録2012年6月)

<進捗状況>

- 府民協働・府民参画による河川管理用通路及び通学路等の整備が進捗している。
- 京都丹波地域の豊かな自然環境の保全再生の取組が進捗している。

<今後の課題>

- 府民協働の活動について、愛護団体の高齢化が進む中で、幅広い世代の取り込みが必要

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
南丹地域振興計画	安心・安全で、次世代へつなぐ「京都丹波」づくり	■NPOをはじめとする地域活動団体の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数
		■「キッズふれあい駅伝」や文化の取組を通じた幼小中高大連携の取組件数
		■子どもの社会体験事業実施件数
		■市町や地域団体、学校等と連携して取り組む文化事業数
	ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開	■ものづくり企業を紹介するとともに、雇用促進を図る「ものづくり産業就業フェア」への参加者数
		■広域観光コースの提案、商品化支援
		■京都丹波地域への観光入込客数
		★新京都伝統工芸ビレッジ構想
	「地産地商」の推進と「山すそ興し」など「きずな」の深まる地域づくり	■アグリベンチャー企業の立地数
		■アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積
		■田畑と産地の境界を生産エリア等に積極活用する「山すそ興し」の取組箇所
		■新規戦略作物（「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり）の栽培面積
		■農産物直売所の売上額
	★京都丹波「食と森の交流の都」構想	
	だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり	■低体重で出産した乳幼児の発達を医師・保健師・看護師・栄養士からなるチームで支援する割合
		■子育て支援サークルや企業、市町等と連携して子育てを応援するコラボ事業に参加する企業・商店街数
■がん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）検診受診率〔2010年度実績〕		
■新たな「オリジナルブランド」の開発		
■「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数		
内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり		

		⑭当初予算における主要な事業 ※地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
☆	○	□京都丹波の魅力発信強化事業費
☆	◎	□住民協働ネットワーク化等事業費
☆	○	□～ポスト国文祭～京都丹波キッズ文化と食のパビリオン事業費
☆	○	
☆	△	
☆	△	□「京都丹波」企業誘致・産業ネットワーク事業費
☆	○	□京都丹波彩り事業費
★	×	
☆	△	□京都丹波 食の森の交流人材・商品づくり塾開催事業費
☆	○	□「山すそ興し」推進事業費
☆	○	□京都丹波戦略産品育成事業費
☆	△	□ふるさと「絆」づくり事業費
☆	○	□京都丹波 技と学びの交流ビジネス創造・発信事業費
☆	○	□リトルエンジェル支援モデル事業費
☆	○	□ぬくもり京都丹波プロジェクト推進事業費
☆	△	□「しなやか健康長寿の京都丹波」推進事業費
☆	○	
☆	○	
		□府民協働ですすめる美しいみち、かわづくり事業費

凡例(p.6参照)

	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未滿	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未滿 かつ基準値以上 ×:基準値未滿

(共通) —:比較不能

②南丹地域振興計画

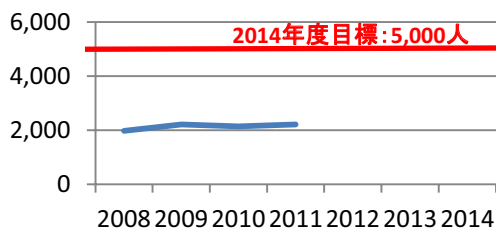
施策指標(数値目標)

◇地域活動団体等の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数(単位:団体)



2009年7月の南丹パートナーシップセンター開設以来、活動団体のニーズを踏まえた登録勧誘を、地域力再生交付金事業のヒアリング等の機会をとらまえて、きめ細かく行ってきた。また、活動団体の分野別交流会の開催や、日頃の取組を紹介する場の設定等を通して、南丹パートナーシップセンターの認知が広がり、目標数値を超えた会員の登録に繋がった。今後も、新たな団体の参画とネットワークの構築を目指し、登録団体の増加に努めていく。

◇河川・道路美化活動参加者数(単位:人)



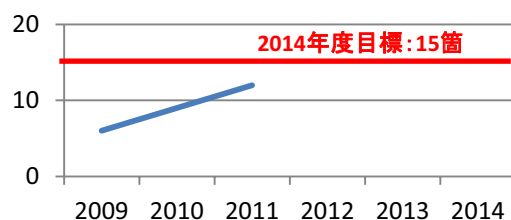
道路の供用開始等があれば、それに伴う美化活動等が行われ、数値が増加する傾向にある。今後は、地域活動団体やNPO等とも連携・協働して、参加者数の大幅拡大に努めていく。

◇広域観光コースの提案、商品化支援(単位:コース)



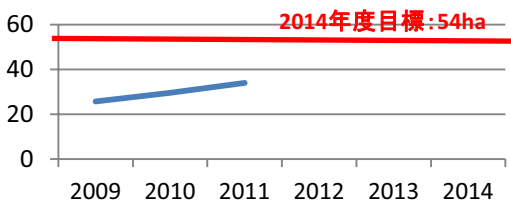
民間事業者等との協働により目標達成に向けコースの企画、商品化の支援を行った。今後はコースの商品化と共に、催行できる事業の展開が必要。

◇山すそ興しの取組数(単位:箇所)



山すそ興しの取組数については、2009年度までに6箇所あり、2010年度に3箇所を取り組まれ、これまでに9箇所となっている。2011年度についても、重点地区3箇所を指定し、取組を進めた。今後も、毎年、数カ所ずつ増やしていくこととしている。

◇新規戦略作物の栽培面積(単位:ha)



今後、「京かんざし」は施設中心から露地栽培の定着によりやや増加を見込んでいる。「黒大豆エダマメ」は需要に応えるカタチで増加が見込まれる。丹波くりは毎年改植等も含めて1ha程度増加させていくこととしている。

◇「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数(単位:人)



「なんたん就労・生活支援センター」と連携した取組により新規就労者数は2008年度16名から2011年度33名と大幅に増加。今後も、管内企業との交流会や就労支援セミナーの開催により新規就労を促進することとしている。

みやこ構想

【京都丹波食と森の交流の都構想】

取組状況	<p>京都丹波地域の豊かな自然や丹波ブランドなど高品質な農林畜産物を活かした都市農村交流を促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化を推進</p> <p>■京都丹波が一体となった継続的な交流のための「組織・人づくり」を推進 <H23> ・「京都丹波・食と森の交流ネットワーク」の発足(H23.5.11) ・ネットワーク事務局の運営及びコーディネーター配置の委託を実施(H23.6.27) <H24> ・ネットワークの事務局を担い交流を推進するための「京都丹波・食と森の交流協議会」を設立(H24.4.27) ・「京都丹波・食と森の交流協議会」において、コーディネーターを配置(H24.6.11)</p> <p>■京都丹波ならではの質の高い「交流商品づくり」の推進 ・京都丹波の立地や地域資源を活かした教育体験旅行(体験型の修学旅行・研修旅行)の誘致や受入 <平成23年度> 5団体 340名 <平成24年度> 2団体 229名(H24.8.1現在) ・その他都市農村交流の実施(ふるさと発見隊、TaKaRa田んぼの学校等を実施)</p>
取組の成果	<p>■都市農村交流のため、「京都丹波・食と森の交流ネットワーク」を立ち上げ、68会員(H24.8.1現在)が参加 ■同ネットワークを運営し、継続的に都市農村交流を推進する中核となる組織「京都丹波・食と森の交流協議会」を設立 ■同協議会にコーディネーターを配置。教育体験旅行、各種イベントへの参加など円滑な調整が図られている。 ■教育体験旅行については、旅行会社や市町、農業者等と連携しながら順調に誘致が図られている。 <平成23年度> 340名 京都農商工連携等人材育成研修(26名)、京丹波町立瑞穂中学校(41名) 栃木県立真岡北陵高等学校(41名)、山口県野田学園中学校(70名)、新潟県立巻高等学校(162名) <平成24年度> 229名(H24.8.1現在) 大阪教育大附属池田中学校(170名)、立命館大学文学部キャンパスアジア・プログラム(59名)</p> <p>【課題】 ○ネットワーク運営の要である協議会のコーディネータの継続的な活動支援と協議会活動の自立促進 ○京都丹波全域で都市農村交流を進めるための地域リーダーや地域の幅広い人材の育成と交流の醸成 ○教育体験旅行等を受け入れるための「京都丹波ならではの」食と森に関する体験プログラムづくり</p>

【新京都伝統工芸ビレッジ構想】

取組状況	<p>■伝統工芸を志す若年層をターゲットとして、著名人を講師とするものづくり教室等を開催し、次代を担う若者に伝統工芸をはじめとするものづくりの可能性と魅力を伝えた。 ■京都伝統工芸大学校生のインターンシップの実施 ■新光悦村立地企業への補助金による支援の実施</p>
取組の成果	<p>■「伝統工芸ビレッジスペシャルin南丹」の開催(平成23年10月30日、参加者:約150名) ・アニメ作家・九里一平氏による「ヤッターマンものづくり教室」を開催。同時開催の「松葉祭」(京都伝統工芸大学校、京都建築大学校合同学園祭)とあわせてKBS京都ラジオで公開生放送を実施 ■京都伝統工芸大学校生のインターンシップの実績(受入企業:4社、受入人数:11人、延べ63人日) ■新光悦村立地企業への補助金による支援の実績 (4社、35,641千円(設備補助金:2社、30,941千円 雇用補助金:4社、4,700千円、新規雇用者数14人))</p>

施策の基本方向 ■「みやこ構想関係」		取組概要	進捗状況
①人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる	□地域で支える子育て・子育ての推進	○ほめてしつける子育ての普及推進 ○子育て家庭の負担軽減、発達障害のある人の総合的な支援 ○子どもの人権擁護や家庭問題の解決支援	●育児負担感の強い親の割合は減少してきたが、昨年度は微増 ●児童虐待の通告件数は微減 ●児童虐待発生時における関係機関や市とのネットワーク構築を開始
	□医療・介護・福祉の連携と生きがいづくり	○地域医療体制の充実と健康づくりの推進 ○地域包括ケア体制の整備推進 ○障害のある人の生活支援と社会参加や交流への支援	●管内医療機関等によるがん地域連携パスの取組を開始 ●認知症疾患医療センターに認知症疾患医療連携協議会を設置 ●ほっとはあと製品の中丹版カタログを作成
	□安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備	○由良川改修等と連携した道路・河川整備 ○原子力防災対策の推進 ○災害発生時における京都舞鶴港の機能維持	●道路・河川の整備を推進中 ●原子力災害の発生を想定した管内市暫定計画の策定支援 ●京都舞鶴港の耐震岸壁について液状化調査を実施し、問題がないことを確認
②森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる	□環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり	○環境にやさしい地域づくりや快適な環境の整備 ○循環型社会の構築、エコビジネスの推進	●竹チップの防草対策での活用について試行 ●河川等の雑草の堆肥利用について地元と協議中
	□国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進	○野生鳥獣害に強い地域づくりの推進 ○森林整備の担い手の確保・育成	●関係市と局との研究会において、有害鳥獣処分施設の整備に向けて検討を進めることを確認 ●緑の交付金制度登録工務店が増加 ●間伐材の搬出量は増加
	■暮らしと調和した農山漁村づくりの推進	○里力再生に向けた集落リーダーの育成 ○都市農村交流活動の推進 ○農山漁村の定住促進対策	●2地区で里力再生の取組を開始 ●企業等が地域の見守り活動を実施する「中丹ふるさとを守絆ネット」による協定を4組が締結 ●農家民宿の許可取得数は着実に増加
③豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる	■農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化	○多様な担い手育成や組織づくりへの支援 ○ブランド製品の生産拡大 ○新たな地域特産物の振興、地産地消や農商工連携を推進	●万願寺とうがらしは2億円、300tを達成 ●新規参入者受入れのための担い手養成実践農場は新たに3箇所を開始
	■ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出	○地域企業のニーズを踏まえた人材育成 ○イノベーションにつながる中小企業者や商工業者への支援	●就職内定者は、目標を上回るペースであるものの、地域の企業が求める人材確保に苦慮している状況 ●「中丹新ビジネス創出交流会」について、イノベーション創出に向けて活動中
	■京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進	○京都舞鶴港をいかした企業誘致 ○日本海側拠点港としての機能強化	●新たに5社を誘致(増設含む) ●京都舞鶴港取扱貨物量は8%増加 ●クルーズ客船の寄港は4回
④信頼の絆(きずな)と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる	□人権の尊重と多様な主体による地域社会参画	○地域力再生プロジェクトによる地域力の強化 ○中丹パートナーシップセンターを中心とした地域ネットワークの構築	●地域力再生交付金を80団体に交付し、うち新規は54団体 ●2011年度から協働コーディネータを活用し、登録団体間の交流連携事業を展開
	■人でにぎわう広域観光の推進	○中丹スポーツ観光の取組推進 ○大丹波連携等の広域観光の推進	●全日本小学生ソフトテニス大会など2大会開催 ●大丹波連携によるモニターツアーを実施
	□「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり	○「人・もの・情報」がつながる基盤の整備 ○KTRの利用拡大に向けた関係市との連携推進	●地域振興・地域生活等を支援するための道路整備を推進中 ●福知山市版チームKTRにオブザーバ参加し、チームから17項目の提言
⑤将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる	□郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進	○地域を担う人材の育成・確保 ○中丹地域のネットワークや人材を活用し、学校・家庭・地域社会のつながりを強化	●「由良川元気サミット」は、高校生ボランティアが活躍する等、生徒の主体性も育成 ●「ことばの力」を育む読書活動は、目標の100万冊を超える152万冊を達成
	■豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上	○由良川里山回廊による交流・連携の推進 ○地域文化活動等、地域固有の文化の保護・発展を支援	●由良川里山交流フェスタで「里山文化」を発信 ●里山情報の発信を行うプラットフォームとして、NPO団体等とともに「綾部里山交流大学」を設置
	□平和を愛する国際的な風土づくり	○地域に根ざして活動するリーダーの育成 ○学術・研究機関の連携を通じた地域課題解決のしくみづくり	●府内の7大学、北部7市町、4NPO、府等により「京都府北部地域・大学連携機構」を設立 ●大学等の知的資源を活用を目指し、管内市と局とで「課題解決に向けた連携会議」を設置

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ◆育児負担感の強い親の割合 2011年度: 13.5% (計画目標: 8%) ●児童虐待の通告件数 2010年度: 169件 2011年度: 163件 	<ul style="list-style-type: none"> ◇「中丹発 ほめてしつける育児のコツ」の若い世代等への普及 ◇発達障害児の保護者への支援のあり方検討 ◇児童虐待等に関する関係機関との連携強化
<ul style="list-style-type: none"> ●地域連携/バスの連携先医療機関の登録数 2011年度: 41機関 	<ul style="list-style-type: none"> ◇企業や管内市と連携した「がん予防対策の継続実施」 ◇ほっとはあと製品の販路拡大と、付加価値の向上や企業と連携した取組 ◇安心安全なサービス提供の「中丹東保健所の再整備」
<ul style="list-style-type: none"> ●土砂災害警戒区域等の指定箇所数 2011年度: 763箇所 (運営目標: 700箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇由良川改修等と併せた道路・河川の整備 ◇広域的・複合的災害を想定した地域住民や管内市と連携の防災訓練の実施 ◇国の科学的調査等を踏まえた地震・津波安全対策の検討
<ul style="list-style-type: none"> ●放置竹林整備面積 2011年度: 20ha 	<ul style="list-style-type: none"> ◇放置竹林の新たな利活用の検討など抜本的な対策 ◇河川等の雑草の堆肥利用など循環システムの構築
<ul style="list-style-type: none"> ◆間伐材出材量 13,161m³ (計画目標: 8,000m³) ◆狩猟免許取得数 833件 (計画目標: 900件) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇管内市の「捕獲個体処分施設」の整備に向けた検討支援 ◇「林業大学校卒業生への就労支援」 ◇間伐材の需要拡大や需給調整
<ul style="list-style-type: none"> ◆「里力再生」地域連携組織の設立数 7組織 (計画目標: 12組織) ◆管内3市の定住窓口等における新規定住者数 68人 (計画目標: 75人/年) ◆農家民宿数 7軒 (計画目標: 10軒) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域リーダーの育成や企業と連携した里山保全活動の推進 ◇ワーキングホリデーや農家民宿等、都市の力を地域に取り込むための取組強化
<ul style="list-style-type: none"> ◆集落型農業法人の設立 13法人 (計画目標: 17法人) ◆ブランド産品 (万願寺とうがらし) の生産拡大 333t (計画目標: 万願寺350t等) ◆直売所販売額 4.6億円 (計画目標: 5億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業経営の安定に向けた多品目や収益性の高い品目への生産支援 ◇新規参入者の青年就農給付金等の制度活用に向けた環境整備 ◇ブランド産品である「丹波くりの増産等に向けた新たな支援」
<ul style="list-style-type: none"> ●就職内定者数 679人 (運営目標: 600人) ◆経営革新中小企業等の認定・助成 19件 (計画目標: 30件) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域企業の求める人材を確保する仕組みづくり ◇地域の子ども達への「ふるさとを愛する心を育む体験の場」の設定
<ul style="list-style-type: none"> ◆コンテナ取扱貨物量 5,902TFU (計画目標: 10,000TEU) ◆外国定期航路 2航路 (計画目標: 週3便) ◆企業立地数 8企業 (計画目標: 20企業) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇「京都舞鶴港築港100周年事業」の実施検討 ◇京都縦貫自動車道全線開通記念イベントの実施検討 ◇国際コンテナ・フェリー・外航クルーズ等、航路開拓やポートセールスによる、京都舞鶴港の機能強化
<ul style="list-style-type: none"> ●地域力再生交付金申請団体 97件 (運営目標100件) ◆パートナーシップセンター登録団体数 80団体 (計画目標: 100団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇自治会等と市が協働で計画した活動に、柔軟に支援できる地域力再生制度の検討 ◇NPO等の中間支援団体や各分野の担い手の育成
<ul style="list-style-type: none"> ◆観光入込客数 290万人 (計画目標: 350万人/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇スポーツツーリズムによる誘客の一層の取組推進 ◇「由良川回廊自転車道(仮称)」の検討 ◇豊かな自然をいかしたグリーンツーリズムの推進
<ul style="list-style-type: none"> ●KTRサポーターズクラブ等会員数 2011年度: 7, 344人 	<ul style="list-style-type: none"> ◇広域高速道路交通網・生活道路等の整備 ◇地域の主体的なKTR利用の取組誘導
<ul style="list-style-type: none"> ◆管内の幼児～高校生までの年間読書冊数 152万冊 (100万冊以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇生徒主体による「由良川元気サミット」の取組充実
<ul style="list-style-type: none"> ●中丹文化芸術祭参加者数 2010年度: 8,986人 2011年度: 11, 016人 	<ul style="list-style-type: none"> ◇里山の魅力を年間を通じて発信し、都市の力を地域に取り込む仕組みづくり ◇地域の絆づくりや文化活動を府民運動として展開する仕組みづくり
<ul style="list-style-type: none"> ●京都府北部地域・大学連携機構参画団体 2012年5月: 20団体 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域課題解決を図る管内市や大学等と連携した継続的な取組

中丹地域振興計画

I 概要

1 めざす地域の将来像 ～関西広域交流時代の「みやこ」をめざして～

豊かな自然と先端産業が共存する特性をいかし、磨きながら、中丹地域に住む人々にとって、この地域こそが輝かしい「みやこ」であると思えるような地域づくりを進める。

また、府県を越えて広がる関西北部交流エリアの結節点、対外的には関西全域と北東アジアとを結ぶ日本海側の玄関口として、中丹地域をより大きなエリアの中で捉え、関西北部・日本海側の活性化の原動力となり、国際的に人・文化・産業・情報が交流する「みやこ」となることをめざす。

2 施策の基本方向（5つの中丹デザイン）

- (1) 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる
- (2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる
- (3) 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる
- (4) 信頼と絆（きずな）と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる
- (5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

II 実施状況

(1) 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる

ア 地域で支える子育て・子育ての推進

ほめてしつける子育ての普及推進や子育て家庭の負担軽減、発達障害のある人の総合的な支援を行うとともに、子どもの人権擁護や家庭問題の解決支援等に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 保育園や幼稚園、小学校の保護者を対象にほめてしつける育児のコツの普及啓発講習会を開催（13回）
- 保育士等リーダー養成テキストを作成し、講座を開催（2シリーズ）
- 発達障害児の早期発見・早期支援を行うための5歳児健診や事後支援を行う年中児発達サポート事業を展開
- 就学後も継続してペアレントトレーニングによる手法を活用し、児童をほめてしつける指導が行える環境づくりを行うため、教育機関と事前調整会議を実施
- 児童生徒や保護者を対象に生活満足度調査を実施
- 子どもの心身の健康の保持に向け、生活満足度調査の結果に基づき、教育関係者と連携するため、養護教諭を対象に研修会を実施

- 児童虐待の早期発見、未然防止、再発防止に向け、市、医療機関、児童相談所、保健所とのネットワーク化に向け事前説明を実施
- 児童虐待の未然防止・早期発見に係る啓発活動（3回）や研修会を開催（2回）
- 福知山市、綾部市において、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を図るため、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を民生児童委員等が訪問するこんにちは赤ちゃん事業を実施

<進捗状況>

- ◆ ほめてしつける育児のコツの各層への普及により、保護者の育児負担感は減少してきたが23年度は微増
 - ・ 育児負担感の強い親の割合 ②12.9%→③13.5%
- ◆ 保育士等リーダー養成講座受講者数 56人
- ◆ 管内市の全幼稚園・保育園の年中児クラスで年中児発達サポート事業を実施
- ◆ 管内市教育委員会、舞鶴支援学校、中丹支援学校、中丹教育局の参加の下、ペアレントトレーニング手法活用事業検討会議を開催し、24年度に管内市教育委員会と協働して、モデル事業の実施を確認
- ◆ 生活満足度調査の結果を踏まえ、福知山市教育委員会等関係機関とともに学校現場での発達障害児等の支援方法を提案
- ◆ 医療機関や管内市と課題を共有し、ネットワークの構築を開始
- ◆ 児童虐待に対して、早期発見、早期対応の重要性が理解されつつあり、通告件数は増加してきたが23年度は微減 ②169件→③163件
- ◆ こんにちは赤ちゃん事業による各家庭訪問回数
 - ・ 福知山市 525回、綾部市 203回、（舞鶴市は24年度から実施）

<今後の課題>

- 育児の負担感軽減を図るため、中丹発「ほめてしつける育児のコツ」の若い世代等各層への普及が必要
- 育児の負担感が大きい発達障害児の保護者・保育者に対し、5歳児健診のほか、健診後の保護者へのカウンセリングや保育者への助言等支援の充実が必要
- 発達障害児等の就学後の保護者支援のあり方について検討が必要
- 子どもの心身の健康を図るため、保健・医療・教育・福祉の各機関が協働で課題を解決する仕組みづくりが必要
- 児童虐待やドメスティックバイオレンス等が起きない家庭・地域社会の構築が重要であり、管内市や医療機関、福祉機関、教育機関等との連携強化が必要

イ 医療・介護・福祉の連携と生きがづくり

持続可能な切れ目のない医療・介護・福祉システムの構築、在宅福祉の充実や高齢者の生きがづくり、障害のある人の生活支援と社会参加や交流への支援等に取り組

んでいる。

<主な取組状況>

- 医師等に対するがん地域連携パス研修会や医療関係者、府民等を対象にがん講演会を開催
- 喫煙防止教室を開催
- 管内企業と連携し、がん検診受診動向意識調査を実施
- 舞鶴医療センターが認知症疾患医療センター（基幹型）に指定（23年10月）
- 管内市、地域包括支援センター、介護事業者等関係者による認知症の意見交換会やケアセミナー、講演会を開催
- 認知症の理解を深めるための府民講演会を開催
- 障害福祉サービス事業所（就労支援関係）実態調査を実施
- 京都ほっとはあとセンター中丹ブロックとの連携会議を開催（6回）
- ほっとはあと製品の中丹版カタログを作成（2,000部）

<進捗状況>

- ◆ がん地域連携パスの連携先医療機関として41医療機関が登録し、病院、かかりつけ医、薬剤師等の連携の仕組みを構築
- ◆ 小中高の若年層に対し継続的な喫煙の防止教室を19校で実施
- ◆ 働き盛りの人ががん検診を受けるために必要な啓発のあり方等を把握
- ◆ 医療と介護の連携構築に向け、認知症疾患医療センターに認知症疾患医療連携協議会を設置
- ◆ 実態調査結果を踏まえ、関係者間で付加価値向上や販路拡大の取組等の情報を共有
- ◆ 管内事業所等に中丹版カタログを配布し、ほっとはあと製品の購入を周知

<今後の課題>

- 安心して受診できる医療体制の整備を図るため、医師確保や医療機関等と連携・協力した取組が必要
- 企業や管内市等と連携した働き盛りの生活習慣病やがんの予防対策の継続した取組が必要
- 認知症対策充実プロジェクトをはじめ京都式地域包括ケアの取組の着実な推進が必要
- 高齢化が進行する地域のニーズや特性を踏まえ、介護・福祉分野の人材育成・確保に焦点を当てた取組が必要
- 安心・安全なサービスを提供するための、中丹東保健所の再整備が必要
- 障害のある人の働く意欲向上に資する取組、各事業所の自主的、継続的な経営向上につながる取組が必要
- 「ほっとはあと」製品の受注拡大を図るため、製品の魅力や付加価値を高める

取組が必要

- 「ほっとはあと」製品の販路拡大を図るため、企業や関係団体と連携・協力した取組が必要

ウ 安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備

由良川改修等と連携した道路・河川整備、暮らしを支える基盤整備や交通網の確保、危機管理体制の強化等により、安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備を推進している。

<主な取組状況>

- 由良川改修等と連携した国道 175 号、西神崎上東線や宮川等、道路・河川整備を推進
- 亀岡市内で発生した事故現場と類似の府管理道路通学路の緊急調査を実施
- 耐震岸壁（前島ふ頭）における液状化調査を実施（喜多埠頭については直轄において実施）
- 防災関係機関による中丹地域防災対策連絡会を開催
- 水害対応訓練、防災研修等を実施
- 舞鶴港排出油等防除訓練、福井県原子力防災訓練に参画
- 管内市主催訓練に参画
 - ・ 福知山市地域防災訓練（8月）
 - ・ 綾部市烈風下実火災想定訓練及び防災訓練（2月）に係る事前調整・準備（大雪警報により当日訓練は中止）

<進捗状況>

- ◆ 由良川改修等と連携した道路・河川の整備を推進中
 - ・ 西神崎上東線（舞鶴市字中山）拡幅切土工事（進捗率 67%）
 - ・ 国道 175 号（舞鶴市大川）大川橋旧橋撤去（進捗率 98%）
 - ・ 舞鶴福知山線（福知山市大江町）拡幅盛土工事（進捗率 87%）
- ◆ 府管理道路通学路の緊急調査箇所数 30 箇所
- ◆ 京都舞鶴港の耐震岸壁の液状化調査の結果、液状化による施設の機能や利用上の制約など問題が生じないことを確認
- ◆ 原子力災害の発生を想定した緊急的な取組として、市暫定計画の策定を支援
 - ・ 綾部市原子力発電所防災対策暫定計画（23年7月策定）
 - ・ 舞鶴市地域防災計画（原子力発電所防災計画編）暫定計画（24年6月策定）
- ◆ 自衛隊（陸・海）、海上保安庁、府、舞鶴市等防災関係機関が連携し、複合災害を想定した災害派遣等運用訓練（1月、11機関180人）、原子力災害を想定した住民避難訓練・スクリーニング訓練（2月、杉山・松尾）を実施
- ◆ 原子力災害の発生を想定した EPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）

圏外への局庁舎の移転計画策定に向けた検討を実施

<今後の課題>

- 由良川改修等と連携した道路・河川・橋りょう整備の推進が必要
- 管内市や教育委員会、警察等関係機関と連携・協力し、通学路の安全確保に向けた取組が必要
- 国が行う日本海側のプレート境界、海底活断層位置などの科学的調査や、断層モデルの設定を踏まえ、津波浸水想定の設定に基づき地震・津波等への安全対策の検討が必要
- 既存の港湾施設の点検結果を踏まえ、長寿命化計画の策定など、計画的な維持補修の推進が必要
- 京都府地域防災計画（原子力発電所防災対策計画編）の見直しに当たり、住民避難など計画を策定する管内市への支援が必要
- 管内市が防災計画の見直しに伴って実施する住民への避難誘導や原子力防災に関する広報・啓発への支援が必要
- 広域防災活動拠点としての京都舞鶴港の機能を活かし、広域的・複合的な災害を想定した関係機関や地域住民と連携した防災訓練が必要
- 事業者、府、市等が高速道路の活用など、広域的な住民避難の検討（受入調整を含む）の場へ参画することが必要
- 国の放射性物質拡散シミュレーションに基づくUPZの線引き決定を踏まえ、UPZ圏外への局庁舎の移転計画先や行政機能確保のための検討が必要

(2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる

ア 環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり

環境にやさしい地域づくりや快適な環境の整備、循環型社会の構築、エコビジネスの推進等により、環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくりを推進している。

<主な取組状況>

- 竹の活用促進や竹林整備の推進を促すため、中丹地域竹材利用推進研究会を開催（2回）
- 河川の草刈等で発生する雑草を協働で利活用するプラットフォーム構築に向けた検討を実施

<進捗状況>

- ◆ 放置竹林整備面積 20ha（整理伐、刈払い）
- ◆ 栗園の防草対策として、竹チップの活用を試行
- ◆ 雑草を利活用する農業団体等に対しモデル事業として受入を協議中

<今後の課題>

- 企業等と連携し、竹の住宅・農業資材など新たな利活用の検討を更に推進する

等、放置竹林の抜本的な対策が必要

- 河川等の雑草の堆肥利用など、循環システムの構築が必要

イ 国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進

野生鳥獣害に強い地域づくり、協働による森づくりや里山の再生等により、国定公園・里山・由良川をはじめとした自然との共生と活用に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 中丹地域野生鳥獣有効活用・処分に関する研究会を開催（4回）
- 府猟友会による狩猟免許試験事前講習会を開催
- 野生鳥獣被害に強い集落づくりの支援
 - ・ モデル集落3地区（上佐波賀地区（舞鶴市）：電気柵、浅原地区（綾部市）：大型捕獲柵、綾部市（一円）：恒久柵）
- 家づくりのための地域材活用推進検討会を開催（2回）
- 低コスト作業システムや安全に配慮した森林作業道整備の研修等を開催

<進捗状況>

- ◆ 中丹地域野生鳥獣有効活用・処分に関する研究会の中間取りまとめを行い、処分施設の必要性と引き続き焼却施設の規模・運営方法の検討を進めることを確認
- ◆ 捕獲個体数 イノシシ 2,141頭、シカ 4,731頭
- ◆ 防除施設の設置延長 599 km
- ◆ 環境整備（バッファゾーン） 10.14ha
- ◆ 農作物被害額が減少 ②219百万円→③154百万円
- ◆ 家づくりのための地域材活用推進検討会で地域材の安定供給と需要拡大や木材市場のストックヤードの機能拡充等を協議中
- ◆ 緑の交付金制度登録工務店数が増加 ②39社→③44社
- ◆ 緑の交付金制度を活用した府内産材利用住宅建築数 46棟 526m³
- ◆ 間伐材の出材量が増加 ②10,054m³→③13,161m³

<今後の課題>

- 管内市が取り組む捕獲個体の処分施設整備検討に向けた支援が必要
- 防除対策が未実施の集落の解消が必要
- 林業大学校卒業者等を林業事業体が受け入れていくための支援が必要
- 住宅資材の需要拡大や「丹州木材市場」の情報発信力の強化等の支援が必要
- 間伐材の需要拡大や需給調整が必要

ウ 暮らしと調和した農山漁村づくりの推進

「中丹地域里力再生推進方策」に基づき、里力再生に向けた集落リーダーの育成や、都市農山漁村交流活動や農山漁村の定住促進対策等により、暮らしと調和した農山漁

村づくりを推進している。

<主な取組状況>

- ふるさと保全自主企画として、ふるさとボランティア、村おこしビジョンを策定するワークショップや都市農村交流活動を実施（15 団体）
- 見守り活動や農村交流活動を行う中丹ふるさとを守る絆ネット推進事業を実施（7 団体）
- 農家民宿開業に向けて必要な手続きのサポート等を実施
- 農業に関心のある都市住民と、農作業を手伝ってほしい農家とをつなぐ、京都ふるさとワーキングホリデー in 中丹を実施
- 農業水利施設の診断調査を実施（2 箇所）

<進捗状況>

- ◆ 都市農村交流活動実施団体数 15 団体（管内市各 5 団体）
- ◆ 中丹ふるさとを守る絆ネット推進事業の協定締結数 4 団体 7 協定
 - ・ 綾部市（見守り活動）：京都生協、京都丹の国農協
 - ・ 福知山市（農村交流活動）：（株）高見組、（株）長田野ガスセンター
（見守り活動）：京都丹の国農協、京都生協、
（株）長田野ガスセンター
- ◆ 農家の旅館業法等許可取得数 7 軒
- ◆ 京都ふるさとワーキングホリデー in 中丹の参加者数と受入農家数
13 人、10 戸
- ◆ 豊富用水池（福知山市）、綾部用水の診断調査を実施中（進捗率 83%）

<今後の課題>

- 地域リーダーの育成や企業等による草刈りボランティアなど里山地域保全の活動推進が必要
- 農家民宿の新規開業に取り組む農家へのワンストップサービス等、開業支援の継続実施が必要
- 都市部からの参加者増に向けた「ワーキングホリデー」の周知や受け入れを円滑に進めるための農家への情報提供が必要
- 老朽化の進む土地改良施設の機能保全・管理に係る検討を踏まえた基盤整備が必要

(3) 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる

ア 農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化

多様な担い手育成や組織づくりへの支援、ブランド製品の生産拡大を図るとともに、新たな地域特産物の振興、地産地消や農商工連携を推進している。

<主な取組状況>

- 万願寺とうがらしをはじめとしたブランド京野菜や宇治茶の産地としてお茶の生産を振興
- きゅうり塾を開催する等、地域特産物の新規栽培者の確保・育成を実施
- 地域農業の中核的な担い手の確保・育成を図るため、担い手養成実践農場整備支援事業を実施
- 兵庫県など関係機関と連携して丹波ブランドを推進（戦略会議（2回）、生産者交流会（1回）、栽培技術研修（2回））
- 京阪神における消費者向けPR等、丹波ブランド戦略を推進
- 養殖技術指導等により丹後とり貝や育成イワガキの生産を拡大
- ブランド品の安全性を確保するための有毒プランクトンのモニタリングを実施（5回）

<進捗状況>

- ◆ 万願寺とうがらしは前年比105%の11.7haが作付けされ、2億円・300tを達成
- ◆ 茶園新植面積 1.0ha（福知山市大江町千原）
- ◆ きゅうり塾受講者数 13人
- ◆ 担い手養成実践農場 6箇所実施（継続3箇所、新規3箇所）
- ◆ 兵庫県と連携した丹波くりサミットの参加者数 151人
- ◆ 大阪市内の百貨店での大丹波味覚フェアの来場者数 約20,000人
- ◆ 丹後とり貝の生産額 68百万円（中丹地区）、
育成イワガキの生産額 13百万円（同）

<今後の課題>

- 安定した経営につながる多品目の組み合わせ生産による営農や万願寺とうがらし、紫ずきん、お茶など収益性の高い品目の生産への支援が必要
- 地域の特性をいかした地域特産品の育成への支援が必要
- 新規参入者や次代の担い手を育成するため、集落・地域での話し合いを進め青年就農給付金等の制度が活用できるような環境整備が必要
- 耕作放棄地の解消に向け農地集積を図る取組が必要
- 退職後のUターン者を対象とした農家の担い手育成が必要
- 丹波ブランドの代表である丹波くりの増産、品質向上、生産技術の継承等に向けた新たな支援が必要
- ブランド製品の価値を高めるため、販売や料理等で他製品との差別化を図るとともに、観光分野と農林水産分野が連携した取組が必要
- ブランドイメージを保持し、食の安心・安全対策を強化するため、府機関での有毒プランクトンのモニタリングの充実や、トリガイ等の毒化予測技術の開発等が必要

イ ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出

ものづくり産業への技術支援や地域企業と人材育成機関の連携強化、中小企業者や商工業者への経営支援等により、ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 京都ジョブパーク北部サテライトの就労相談や北部市町と連携し、就職支援を実施
- 地元出身大学生等を対象に中丹ものづくり企業見学会を実施
- 企業や人材育成機関と連携し、高度なものづくり人材の育成方策を検討・実施するため、中丹ものづくり人材育成推進会議を開催
- 事業者の新事業展開を支援するため、中丹新ビジネス創出交流会を開催（4回：全体2回、グループ別2回）

<進捗状況>

- ◆ リターン希望者を含めた就職内定者数 679人
- ◆ 地域企業が求める人材の確保には苦慮
- ◆ 中丹ものづくり企業見学会参加者数 27人
- ◆ 中丹ものづくり人材育成推進会議での協議を踏まえた、現場のムリ・ムダ・ムラ改善（IE：生産工学）研修の受講者数 202人
- ◆ 中丹新ビジネス創出交流会を通じて生まれた7グループが新ビジネス創出に向けて活動中

<今後の課題>

- 地域の企業が求める人材を確保する仕組みづくりが必要
- 子どもたちが地域に誇りを持ち、ふるさとを愛する心を育むことのできる体験活動の場の設定が必要
- 地域の子ども達が地場産業を知る機会の確保が必要
- 企業ニーズに対応した、職業訓練機関のカリキュラム再編や人材育成プログラムの見直しが必要
- 中丹地域の企業が蓄積しているノウハウを活かしたイノベーションの促進が必要

ウ 京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進

京都舞鶴港の振興・利用促進の基礎となる港湾計画の改訂を進め、港をいかした物流関連産業の集積を図るとともに、京都府北部の「ものづくり産業の新たな中核拠点」の形成に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 用地取得等の企業立地に関する相談や、優遇制度の説明を兼ねた企業訪問を実

施

- 立地企業の定着・流出防止対策の一環として、責任者レベルによる各企業と行政とが直接意見を交換する中丹地域企業・行政意見交換会を開催
- 港の利用促進に向けて京都舞鶴港から主に半径 50 km 圏内の背後圏に立地する企業に対するポートセールスを実施
- 航路の安定化・拡充（京都舞鶴港の貿易振興）に向けて中国・韓国・ロシアでプロモーション活動を実施

<進捗状況>

- ◆ 港湾関連用地等へ企業誘致するため企業訪問を実施（120 社）し、新たに 5 件の立地（増設含む）が決定
- ◆ 立地決定企業に対し、工場建築から操業に至るまでの官公庁への諸手続きに関するワンストップでの相談、説明会を開催
- ◆ より良い操業環境づくりに係る立地企業との意見交換会に 14 社が参加
- ◆ ポートセールス約 1,200 社訪問
- ◆ 京都舞鶴港取扱貨物量 1,092 万 t・前年比 8%増加
 - ・ 石炭輸入 370 万 t・同 5%増
 - ・ 原木輸入 10 万 t・同 33%増
 - ・ 中古自動車輸出 11 万 t・同 51%増
 - ・ コンテナ貨物 5,902TEU・同 44%増(TEU ベース)、
13 万 t・同 58%増（t ベース）
 - ・ フェリー貨物 53 万 t・同 11%増
- ◆ 中国及び韓国との定期コンテナ航路を運航する船社訪問活動等により 2 航路を維持
- ◆ クルーズ客船の寄港 4 回

<今後の課題>

- 高速道路整備（ミッシングリンクの解消）や日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港の活用を踏まえた、戦略的な企業誘致活動の推進が必要
- 立地企業の流失防止を図るため、人材確保への支援や社会資本整備等総合的な操業環境改善などの取組が必要
- 日本海側拠点港の選定を踏まえ、他港との連携や、トライアルの検証結果を活かし、国際コンテナや国際フェリー、外航クルーズの機能強化に向けた取組が必要
- 京都舞鶴港を経由する人流・物流をいかにするため、関係市町や関係機関と連携した取組が必要
- エネルギー基地の誘致検討が必要

(4) 信頼の絆(きずな)と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる

ア 人権の尊重と多様な主体による地域社会参画

地域力の強化や地域ネットワークの構築、女性の社会進出の促進、地域の魅力の再発見と積極的な情報発信等により、人権の尊重と多様な主体による地域社会参画を推進している。

<主な取組状況>

- 府民が中心となった地域づくりを支援するため、地域力再生プロジェクト支援事業交付金等による団体の活動を支援
 - ・ 交付金活用団体 80 件
- 23 年度から中丹パートナーシップセンターに配置された協働コーディネーターの機能を活かして NPO の活動を支援するため、実務講座 (10 回) や交流会 (8 回) を開催
- 地域共通の課題解決のため、地域活動団体や大学、企業等と行政が連携・協働する地域力再生プラットフォーム事業を展開 (7 件)

<進捗状況>

- ◆ 23 年度に支援した 80 団体のうち、過去に同事業を活用した団体数は 26 団体、新規に交付金を活用した団体数は 54 団体
- ◆ 自治会、老人クラブなどの基礎的な団体数は 6 団体 (全体の 7.5%)
- ◆ 情報発信やマネジメントなどの実務講座 (10 回 115 人)、鉄道交流フェスタや地域力再生などの交流会 (8 回 278 人) を通じ、登録団体間の交流促進、個別団体へのサポートを推進
 - ・ 中丹パートナーシップセンター登録団体数は 7 団体増加

②73 団体→③80 団体

<今後の課題>

- 「新しい公共」を目指した地域の自主的な取組の継続支援が必要
- 地域を支える自治会等の基礎的な団体と市が協働した活動に、柔軟に支援できる制度が必要
- プラットフォームづくりや地域団体・NPO 等の基盤強化のための支援を引き続き推進するとともに、中間支援団体や各分野の担い手を育成するための取組が必要

イ 人でにぎわう広域観光の推進

地域の資源・特徴をいかしてスポーツの大会や合宿等の誘致や大丹波連携の推進等により人でにぎわう広域観光を推進している。

<主な取組状況>

- スポーツ大会・合宿等の誘致に向けた取組を実施
 - ・ スポーツ観光セミナーを開催 (成美大学と共催)

- ・ 京阪神の大学等への PR
- 大丹波観光推進委員会を設立（23 年 8 月）し、丹波ブランドを活かした観光誘客の取組を推進
- 海洋レジャーの適正な振興（プレジャーボート等係留対策）を図るため、関係機関による対策協議会を開催（3 回）

<進捗状況>

- ◆ 23 年度全日本小学生ソフトテニス大会（福知山市 約 2,800 人）等 2 大会開催
- ◆ 24 年度全日本クラブ男子ソフトボール大会（舞鶴市 約 800 人）等 3 大会開催決定
- ◆ スポーツ観光セミナーの参加者数 114 人
- ◆ プロバスケットボール公式試合開催に向け、後援組織を支援
- ◆ 由良川サイクルラリー～ゆらり～の参加者数 162 人
- ◆ 東京で首都圏のマスコミ・旅行会社等に向けた PR イベントの参加者数 35 人
- ◆ モニターツアー（2 回）の参加者数 62 人
- ◆ 27 年高校総体（レスリング）競技の招致に向けた検討を実施
- ◆ プレジャーボート等係留対策合同パトロールを実施
- ◆ 占有許可した船舶ステッカーを許可者に交付するなど、放置艇の実態状況を把握

<今後の課題>

- 歴史・伝統・景観や河川堤防など沿線資源を活用した、「由良川回廊自転車道（仮称）」の検討が必要
- スポーツツーリズムによる誘客を目指し、サイクルラリー（ゆらり）や TANTAN ロングライド、スポーツ大会誘致等の継続実施が必要
- 豊かな自然を活かしたグリーンツーリズムの推進が必要
- 高校総体の誘致など、高いレベルのスポーツに触れる機会を持ち、新たな地域のスポーツ振興を図ることが必要
- 観光誘客を図るための、大河ドラマの誘致が必要
- 日本海側拠点港（外航クルーズ）に選定された京都舞鶴港への客船誘致等、港をいかした誘客の取組が必要
- 京阪神地域への PR 強化やより幅広い地域からの誘客に向けた、「京都舞鶴港築港 100 周年事業」の展開が必要
- 京都縦貫自動車道の全線開通記念イベント実施の検討が必要
- 地域で回遊を促すため、歴史ある街並みや地域固有の景観などの保全が必要
- プレジャーボートの適正利用に向け、新たな用泊施設整備が必要
- 用泊施設整備に併せ、係留規制区域の設定が必要

ウ 「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり

人やもの、情報が一層つながるよう基盤整備を進めるとともに、JRやKTRなどの鉄道の利用拡大と活性化、都市基盤等の整備により交流・連携基盤づくりを推進している。

<主な取組状況>

- 小倉西舞鶴線や舞鶴綾部福知山線等の中心市街地の活性化や地域振興・地域生活等を支援するための道路整備を重点的に推進
- 福知山市版チームKTRにオブザーバーとして参画

<進捗状況>

- ◆ 地域振興・地域生活等を支援するための道路整備を推進中
 - ・ 小倉西舞鶴線 大宮橋
舞鶴市行永～溝尻 L=946m（進捗率 91%）
 - ・ 小倉西舞鶴線の白鳥トンネルの概略調査を実施
 - ・ 小坂青垣線
福知山市夜久野町今西中 L=480m（進捗率 82%）
 - ・ 舞鶴和知線 綾部市五津合町 L=900m（進捗率 83%）
 - ・ 舞鶴綾部福知山線
綾部市里町～位田町 L=1,440m（進捗率 93%）
- ◆ 福知山市版チームKTRから経営改善、利便性の向上、観光資源の活用、イベントの実施及び広報・営業の充実など17項目の提言（24年2月）

<今後の課題>

- 広域高速道路交通網の整備をはじめ、それと結節する生活道路等の着実な整備が必要
- 管内市や教育委員会、警察等関係機関と連携・協力し、通学路の安全確保に向けた取組が必要（再掲）
- 住民のマイレール意識を高めるなど、KTR利用の地域の主体的な取組（どぶろく列車の運行等）の誘導や、観光誘客など地域外からの利用促進が必要

(5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

ア 郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進

社会総がかりで子どもたちをはぐくむ環境づくりを一層進めるため、子ども達の元気な姿を積極的に地域社会に発信するとともに、中丹地域のネットワークや人材を活用し、学校・家庭・地域社会のつながりを深めることにより、郷土を愛して将来の夢に向かう教育を推進している。

<主な取組状況>

- 次代を担う幼・小・中・高校生による地域・文化に係る活動発表を実施する由

良川元気サミットを開催

- 各学校・PTA・地域社会の取組を中丹地域に広く発信する、まなび通信、はぐくみ通信を発行
- 中丹管内の小学校・中学校・高等学校においては、ことばの力を育むため読書活動を推進

<進捗状況>

- ◆ 由良川元気サミットは、18年度に中学生を対象に開始されたが、21年度には小学生や高校生にも拡大。大会の運営に当たっては、高校生ボランティアが活躍する等、生徒の主体性も育成
 - ・ 由良川元気サミットの参加者数 2,200人
(うち参加した小・中・高校生 753人)
- ◆ 中丹の教育三部作の発信
 - ・ はぐくみ通信 4号発行、まなび通信 13号発行、まなび通信（府立学校版） 5号発行
- ◆ 中丹管内の小学校・中学校・高等学校においては、ことばの力を育むため読書活動の充実にも取り組んでおり、23年度は目標の100万冊を超える、152万冊を達成

<今後の課題>

- 企画・運営など教員主体の「由良川元気サミット」から生徒主体のサミットへ発展させ、充実する取組が必要
- 子ども達が主体的に個性や能力を高めることができる、幅広いニーズに対応した教育環境の整備が必要

イ 豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上

京都ならではの国民文化祭を開催し、地域文化活動等、地域固有の文化の保護・発展を支援するとともに、由良川や里山をいかした交流・連携を推進している。

<主な取組状況>

- 里山に暮らす人々が一層豊かに暮らせるライフスタイルの確立と里山の果たす役割の理解促進を目指し、由良川里山回廊構想を推進
- 里山への理解醸成のため、中丹地域里カシンポジウムを開催
- モデルフォレスト運動を推進
- 大丹波フォトコンテストを実施
- 古来から人、もの、文化の交流接点であった峠の調査を実施
- 国民文化祭成功に向けた積極的な情報を発信
 - ・ 未来にリンク！由良川・里山文化プログラムを発行（3万部）
 - ・ イベントカレンダーの更新、まゆまるの活用等による中丹地域の文化情報等

を発信

- 国民文化祭の本番に向けた盛り上げを管内市及び文化団体等と連携して実施
 - ・ 京都国文祭カウントダウンパネル（残歴版）を作成・設置（約 20 箇所）
 - ・ 中丹地域オリジナルの京都国文祭 PR 横断・懸垂幕を作成・設置（10 箇所）
 - ・ 総合庁舎・公所窓口で職員手作りのまゆまるぬいぐるみを使った京都国文祭を PR
 - ・ 中丹文化力めぐりを発行（5 万部）
 - ・ 中丹文化力めぐりスタンプラリーを展開（10 月～12 月）し、文化鑑賞を促進
- 第 25 回中丹文化芸術祭の開催を支援
 - ・ 国民文化祭の成功に向け、丹後・南丹地域と相互交流
 - ・ 国民文化祭出演団体による発表会を新たに実施

<進捗状況>

- ◆ 由良川市民講座を開催し、里山の価値の理解醸成を促進
- ◆ 由良川里山交流フェスタで稲作や養蚕など、里山文化を発信
- ◆ 情報発信や里山活用に向け、NPO 等と綾部里山交流大学（プラットフォーム）を設置
- ◆ 大丹波フォトコンテストの応募数 292 点
- ◆ 中丹の古道（峠の調査報告書）を作成して、交流等での情報発信に活用
- ◆ 地域の歴史や特性を活かした国民文化祭の取組を管内市と府が実施
 - ・ 福知山市 日本鬼文化交流祭典 5,604 人、
盆踊りフェスティバル 2,877 人
 - ・ 舞鶴市 吹奏楽ポップスとジャズの祭典 36,000 人、
赤れんがアートフェスティバル 57,834 人
 - ・ 綾部市 里山合唱フェスティバル 16,000 人、
シンポジウム里山 8,000 人
 - ・ 由良川里山交流フェスタ 6,560 人
 - ・ 由良川里山昔話フェスタ 3,700 人
 - ・ 由良川里山体感ツアー&ウォーク 2,804 人
 - ・ 京都北中部茶会 1,000 人
 - ・ 京都いけばな体感フェスティバル 493 人
- ◆ 中丹文化芸術祭（7～11 月・12 事業）の参加者数 11,016 人

<今後の課題>

- 中丹地域全域でボランティア活動の実施や里山の魅力を、年間を通じて発信し、都市の力を地域に取り込むための仕組みづくりが必要
- 地域の絆づくりや文化活動を府民運動として展開するため、地域文化団体が参加できる「中丹絆フェスタ」等の継続実施が必要

- 地域に根ざした貴重な歴史文化を守り、次世代に引き継ぐため、「舞鶴引き揚げ記念館」所蔵品のユネスコ世界記憶遺産の登録に向けた意識の醸成が必要
- 地域における創造的な文化活動の活性化や豊かな地域社会を築くために管内市が合同で主体的に取り組んでいる「中丹文化芸術祭」の継続支援が必要

ウ 平和を愛する国際的な風土づくり

地域に根ざして活動するリーダーを育成し、学術・研究機関の連携を通じた地域課題解決のしくみをつくることにより、平和を愛する国際的な風土づくりに取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 京都府北部地域・大学連携機構の設立研究会を開催（5回）

<進捗状況>

- ◆ 一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構を設立（24年4月）
- ◆ 大学等の知的資源の活用を目指し、管内市と局による「地域課題の解決に向けた連携会議」を設置（24年5月）

<今後の課題>

- 管内市や大学等との連携の下、地域課題の解決に向けた検討・研究に引き続き取り組むとともに、検討・研究成果の具体化に向けた取組が必要

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
中丹地域振興計画	人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ■育児負担感の強い親の割合
	森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる	<ul style="list-style-type: none"> ■間伐材出材量 ■狩猟免許取得数 ■「里力再生」地域連携組織の設立数 ■管内3市の定住窓口等における新規定住者数 ■農家民宿数
	豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる	<ul style="list-style-type: none"> ■集落型農業法人の設立 ■ブランド製品の生産拡大（万願寺とうがらし） ■ブランド製品の生産拡大（紫ずきん） ■直売所販売額 ■経営革新中小企業等の認定・助成 ■コンテナ取扱貨物量 ■外国定期航路 ■企業立地数 <p style="text-align: right; color: red;">★京都舞鶴港ランドブリッジ構想</p> <p style="text-align: right; color: red;">★北京都ものづくり拠点構想</p>
	信頼の絆と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ■中丹パートナーシップセンター登録団体数 ■観光入込客数 <p style="text-align: right; color: red;">★由良川里山回廊構想</p>
	将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ■中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数

		⑭当初予算における主要な事業 ※地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
★	△	<input type="checkbox"/> ほめてほめられニコニコ風土づくり推進事業費
		<input type="checkbox"/> ほっとはあと輝き事業費
		<input type="checkbox"/> 中丹ふるさとを守る絆ネット推進事業費
☆	◎	<input type="checkbox"/> 中丹農山漁村元気推進事業費
☆	○	<input type="checkbox"/> 中丹ふるさと再生推進事業費
☆	○	<input type="checkbox"/> 新ビジネスサポート推進事業費
☆	○	<input type="checkbox"/> ローカルに行こう推進事業費
☆	○	
☆	△	<input type="checkbox"/> 地域特産物新規栽培者支援事業費
☆	○	<input type="checkbox"/> 大丹波連携推進事業費
★	×	
☆	○	
★	×	
☆	△	
☆	△	
☆	○	
☆	○	<input type="checkbox"/> NPOパートナーシップセンター事業費
★	△	<input type="checkbox"/> 「明日の中丹」信頼の絆推進事業費
		<input type="checkbox"/> 中丹ニューリズム推進事業費
☆	◎	<input type="checkbox"/> 中丹元気な子ども育成・国文祭リターンズ事業費
		<input type="checkbox"/> 中丹・知的資源環流活用事業費

凡例(p.6参照)

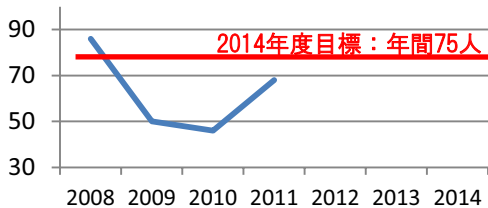
	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未滿	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未滿 かつ基準値以上 ×:基準値未滿

(共通) ー:比較不能

③中丹地域振興計画

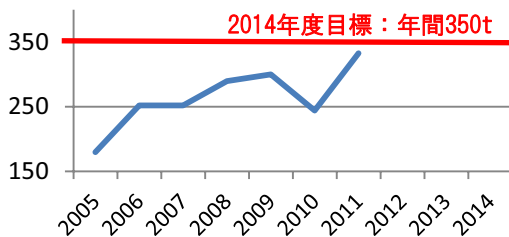
施策指標(数値目標)

◇管内3市の定住窓口等における新規定住者数(単位:人)



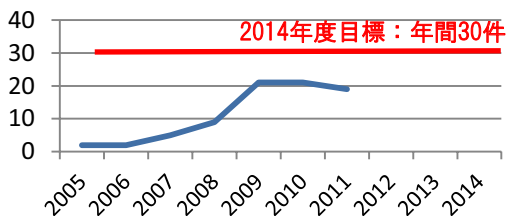
2008年度から2010年度までの新規定住者数は、厳しい経済情勢、雇用機会の減少に伴って年々減少した。
2011年度の実績は68人で、都市農村交流による農山村の活性化や元気づくりなどの交流基盤づくりの効果もあり、2010年度に比べて22人増加。

◇ブランド商品の生産拡大(万願寺とうがらし)(単位:t)



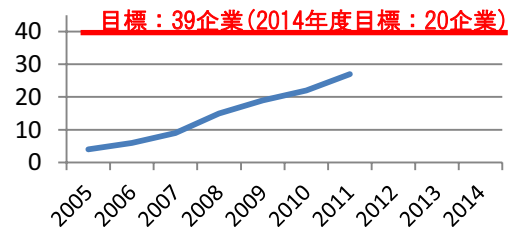
2005年度から2009年度までの生産量は、年々増加傾向(2006年度から2007年度にかけては天候不順等により横ばい)であった。
2010年度は、春先の低温、夏の猛暑に見舞われ減少した。
2011年度の実績は333tで、技術指導等の効果もあり、概ね順調に生育し、2010年度に比べて89t増加。

◇経営革新中小企業等の認定・助成(単位:件)



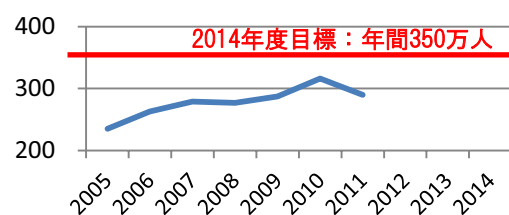
2005年度から2008年度までの各年の認定・助成件数は、微増であったが、2009年度は、企業支援強化の効果もあり、大幅に増加。
2011年度の実績は19件となっているが、歴史的円高等の影響で経営革新や設備投資など前向きな企業活動が萎縮したものの、新たな助成制度創設等の支援拡充の効果により、2009年度以降は横ばいで推移。

◇企業立地数(単位:企業)



2005年度以降、企業立地数は増加傾向にある。
2008年度のリーマンショック以降は、企業の投資意欲減退や海外シフト加速等により立地数は伸び悩んでいる。
2005年度から2011年度までの累積立地数は27企業(2010年度~2011年度は8企業)
2011年度の新規立地数は5件。
(※ 2014年度目標は、2010年度から2014年度までの累積立地数)

◇観光入込客数(単位:万人)



原油高騰による出控えや一部観光施設の一時閉鎖等により減少した2008年度を除き観光入込客数は増加基調で推移。
特に2010年度は高速道路無料化により316万人と大きく増加。
2011年度の実績は290万人で、高速道路無料化終了や東日本大震災の影響等により2009年度水準まで減少。

みやこ構想

【京都舞鶴港ランドブリッジ構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■中国の大連市、ロシアのナホトカ市、韓国の浦項市と「経済交流の推進等に関する覚書」を締結(平成23年7月) ■「日本海側拠点港」に選定(平成23年11月11日) ■京都舞鶴港クルーズ誘致協議会を設立(平成23年11月) ■「はばたくみなとまいづる恵みのプラン」を策定(平成24年3月) ■サンプリンセスの誘致(平成24年3月) ■環日本海クルーズ推進協議会の設立(平成24年4月) ■ロシアとのコンテナ輸送トライアルを開始(平成24年6月19日) ■韓国浦項迎日湾港との間で、客船を用いた国際フェリートライアルを実施(平成24年7月30日～8月3日)
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■取扱貨物の過去最大量の更新を実現 (貨物量:平成21年度:7,605千t → 平成22年度:10,143千t → 平成23年度:10,926千t) ■京都舞鶴港国際フェリートライアル (1)事業目的であった①物流ルートの開拓では、浦項市で日韓経済交流推進セミナーを開催し、今後の荷主発掘のきっかけができた。②人流では、日韓の世界文化遺産を繋ぐ観光ルートとしての魅力発信ができた。③CIQ手続きでは、迅速かつ的確な対応を実現するなど、初期の目的を達成した。 (2)延べ861名の集客を達成し、集客目標延べ800名をクリアした。 (3)韓国浦項市で、知事・舞鶴市長・浦項市長が「国際フェリー定期航路開設に向けた日韓共同宣言」を行い、定期航路の早期開設とそれによる両地域の経済交流と発展を確認した。 (4)舞鶴市で、北部7市町長と浦項市長が「日韓地域間交流推進のための宣言」を行い、将来的なフェリー航路開設と経済交流の発展を進める本格的な地方外交を、日韓双方の基礎自治体ベースでも努力することを確認した。

【北京都ものづくり拠点構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■中丹ものづくり人材育成推進会議、中丹地域企業・行政意見交換会を開催するなど、人材育成や立地環境整備のサポート体制を構築 ■企業ニーズに基づいた現場リーダー向け研修を実施 ■北京都ものづくり新分野展開支援補助金により地元企業の環境関連等の新分野展開を支援 ■北部産業技術支援センター・綾部において、加工技術等に関する産業技術支援を実施
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■中丹地域企業立地件数 : 5件(平成23年度) ■中丹地域における製造品出荷額等が対前年比約216億円増加(平成22年調査) ■「中丹ものづくり現場リーダー研修」を実施し、延べ202人が受講 ■地域企業による環境分野等の新分野への展開を資金面と技術面の両面で支援 ■北部産業技術支援センター・綾部では年間3,144件にのぼる企業等の利用実績

【由良川里山回廊構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■第3回由良川市民講座の開催(平成23年9月24日) ■由良川里山交流フェスタで「里山文化」や「匠の技」等の情報を発信(平成23年9月24日) ■情報発信や里山活用に向け、NPO等とプラットフォーム「綾部里山交流大学」を設置(平成23年10月) ■モデルフォレスト運動の推進 ■大丹波フォトコンテストの実施(平成23年7月～平成24年1月) ■由良川サイクルラリー(ゆらりー)開催(平成23年9月～11月) ■里山への理解醸成のため「中丹地域里カシンポジウム」を開催(平成24年2月21日) ■古来から人、もの、文化の交流接点であった「峠」の調査を実施。「峠」の調査報告書『中丹の古道』を作成して、交流等での情報発信に活用(1,000部作成) ■第4回由良川市民講座の開催(平成24年7月8日)
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■「里山の価値」への理解醸成が促進 ■モデルフォレスト運動を推進し、企業の森林整備活動を誘導(1社) ■ブランド農産物の生産拡大(紫ずきんの作付面積が増) ■里山を体感できる農家民宿の開業(平成23年度:9軒)

「丹後地域振興計画」

施策の基本方向 ■「みやこ構想関係」		取組概要	進捗状況
①丹後地域の活性化を牽引する観光立地	■丹後「日本海観光」プロジェクト(日本海観光構想の実現に向けて)	○こだわりの魅力創出 ○メディア等を活用した「ふるさと丹後」の発信 ○顧客ニーズに対応した接客サービスの充実 ○観光を支える基盤づくり	●九州新幹線の開通や東北復興支援、東京スカイツリー等観光客の新たな流れ ●一方で、丹後の魅力を再発見する取組が活発化してきており、着地型旅行商品造成の動き
	■「丹後・食の王国」プロジェクト(丹後・食の王国構想の実現に向けて)	○丹後の強みをいかした製品の増強 ○丹後の特色をいかした新たな食材の開発や食関連ビジネスの創出 ○観光との連携、販路開拓やPR等	●農商工連携による商品開発やICTを活用した丹後産品の販路開拓などの新たな取組 ●九条ねぎの販売単価が上がるなど、農産物の高評価を農家所得の向上に反映させる基盤づくり ●丹後あじわいの郷の「食」の拠点形成
	□「食」を支える基盤づくり	○担い手の確保・育成等 ○生産基盤整備・地域づくり ○有害鳥獣被害対策の実施	●新たに9名の担い手農業者を確保 ●担い手不足は依然深刻なため経営体の育成強化など、引き続き改善に向けた取組が必要
②ものづくり産業等地域産業の振興	□中小企業へのステップアップ支援 □「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用 □丹後ちりめん等織物業の振興 □機械金属業の振興 □商店街活性化支援 □産業振興の基盤となる道路整備の推進	○総合的な中小企業支援・サポート体制の整備 ○小規模事業者のスキルアップ、経営体質の強化に向けた支援 ○丹後・知恵のものづくりパークにおける人材育成と施設の有効活用 ○丹後ちりめん織物業の振興 ○機械金属業の振興 ○商店街活性化支援	●【経営相談件数】中小企業応援隊による事業所訪問(4,933件) ●【北部機械金属業界の景況動向(福知山以北5市2町)】[DI(業況判断指数)](2012年1~3月:-29.3) ●【丹後ちりめんの生産実績】[白生地生産数量](2005年1,058,571反 → 2011年 475,989反)
	□山陰海岸ジオパークの推進 □天橋立の世界文化遺産を目指した取組 ○健全な森林等の育成・保全 ○林産物の新用途開発の推進 ○阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善 ○丹後の優れた自然環境や生活環境を守る取組	●山陰海岸ジオパークの活用など、丹後の豊かな自然環境を活用した取組の進展 ●エコツーリズム等を通じて、環境保全への理解深化や観光客の増加等の成果が期待	
③環境と文化の伝承	□丹後ならではの自然環境・文化をいかす □丹後の豊かな自然を守り育てる	○山陰海岸ジオパークの推進 ○天橋立の世界文化遺産を目指した取組 ○健全な森林等の育成・保全 ○林産物の新用途開発の推進 ○阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善 ○丹後の優れた自然環境や生活環境を守る取組	●山陰海岸ジオパークの活用など、丹後の豊かな自然環境を活用した取組の進展 ●エコツーリズム等を通じて、環境保全への理解深化や観光客の増加等の成果が期待
	□地域文化の伝承	○国民文化祭を通じた文化活動の気運醸成	●国民文化祭を契機として地域活動団体などによる文化活動や文化の継承への取組が活発化
④人々が交流・連携する地域共生	□人権の尊重 □地域力再生・NPOとの協働	○地域力再生活動 ○丹後NPOパートナーシップセンター機能の充実	●地域共生等の取組は進みつつあるが、継続して事業を展開していくための基盤が弱く、安定した団体活動を展開するには至っていない
	□ふるさと定住(UTターン等支援) □地域を担う人づくり □命の里の再生とふるさと保全活動	○里力再生事業、ふるさと共援事業 ○都市農村交流施設改修・整備、農道舗装、水路補修等	●農村地域は依然として、農業生産だけではなく、集落機能や活力の低下が心配される状況
	□より利用しやすい公共交通ネットワークの実現(KTR、バス) □幹線道路の通年2車線確保等の地域内の道路網整備 □情報通信網を活用した地域ネットワークの整備支援	○KTRの利用促進 ○国道482号(弥栄町工区、久美浜町尉ヶ畑工区)工事 ○市町の情報通信基盤整備への支援	●KTRは域外からの乗客の減少による影響が大きく、定期外利用者については大幅な減少 ●「40万人ワンモア運動」や市町による「KTR定額運賃社会実験」等、地域で活性化を図る気運が向上
⑤府民安心のまちづくり	□保健医療	○医師確保の推進及び地域医療体制の整備支援 ○与謝の海病院の地域医療支援病院機能の充実と地域医療機関の連携 ○「たんご健康長寿日本一」の推進	●医師不足(確保)の状況は依然として厳しい ●与謝の海病院への救急専門医の配置や高度医療機器整備などを実施
	□高齢者支援 □子育て支援 □障害者支援	○認知症地域支援体制づくり ○介護保険サービス提供基盤の整備 ○健やかに子どもが育つ地域づくり ○虐待未然防止と子育て支援の充実 ○障害者の就労支援 等	●京都式地域包括ケアを推進。介護サービス等の人材確保が喫緊の課題 ●発達障害児等の保護者等への支援を重点的に実施
	□自殺のないまちづくり	○管内の相談機関を対象とした研修会の実施等	●丹後地域の自殺者率は高いが減少の傾向 ●自殺予防対策の理解促進、普及啓発などの取組を実施
	□安心安全な消費生活の実現	○行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり ○自立した消費者の育成 等	●「消費者あんしんチーム」による事例検討や相談体制の充実などが進展
	□安心安全のまちづくり(河川整備、土砂災害対策等)	○治水対策の推進 ○総合的な土砂災害対策の推進 ○災害と雪に強い道路ネットワークを整備 ○建築物の安心・安全の確保 等	●大手川河川改修工事の完了など災害対策は進展 ●要援護者への対応などの避難対策、原子力防災等の更なる強化が必要

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
<p>◆丹後地域における観光客数【600万人／年】 (2011年観光入込客数537万人)</p> <p>◇丹後地域における観光客宿泊率 (2009年度17.7% → 2010年度17.4%)</p> <p>◆京都～京丹後の時間短縮【25分短縮(2014年度120分)】</p> <p>◆丹後産コシヒカリの食味ランキング【特A評価】</p> <p>◆農商工連携取組支援【50件】 (2011年度10件)</p> <p>◆ブランド水産物の販売額【3000万円／年】 (2011年度930万円)</p> <p>◆新たな担い手農業者【20人確保】 (2010～11年度農業者18人確保)</p> <p>◆漁業への新規就業者数【15人確保】 (2011年度10人、うち府の担い手対策事業1人)</p> <p>◇農業就業人口(丹後地域) (2005年度5,937人 → 2010年度4,553人)</p>	<p>◇平成26年度に向けて、中部圏や首都圏をターゲットとしたPR展開</p> <p>◇ワンストップで市場と地域をつなぐ窓口機能等(観光地域づくりプラットフォーム)の整備</p> <p>◇京都舞鶴港を丹後地域の玄関口としたインバウンド推進</p> <p>◇「丹後あじわいの郷」などを活用した「食」の拠点形成を更に促進</p> <p>◇産地確立に向けた生産体制の確立</p> <p>◇丹後の新たな魅力創出のための産品開発・ブランド化の推進</p> <p>◇丹後の農水産物のイメージアップと付加価値の向上を図り、生産体制の強化とブランド化を推進</p> <p>◇猪肉・鹿肉の有効利用による丹後の新たな食材としての開発</p>
<p>◆「知恵の経営実践モデル」等の取組事業件数【20件／年】 (2011年度58件)</p> <p>◆経営問題等に係るサポート(相談)件数【200件／年】 (2011年度150件)</p> <p>◆「丹後・知恵のものづくりパーク」人材育成研修等受講者数【延5000人／年】 (2011年度2329人)</p>	<p>◇「丹後・知恵のものづくりパーク」の積極的活用による技術力向上</p> <p>◇「育成型」の中小企業振興策の展開</p>
<p>◆モデルフォレスト運動の推進【新たに2地区】 (2012年度に新規1地区指定見込み)</p>	<p>◇豊かな自然を地域振興につなげる取組</p> <p>◇モデルフォレスト活動等、地域一体となった取組の推進</p>
<p>◇<23府民意識調査>博物館、美術館、劇場や文化ホールなど文化芸術の活動・観賞の場が十分に整っている (南丹以北15%(南部48%))</p>	<p>◇地域文化活動、町並み保存・文化資料保全への継続支援</p>
<p>◆地域力再生活動に取り組む団体数【100団体】 (2011年度102団体)</p>	<p>◇リーダーや後継者などの人材育成や人材確保</p> <p>◇安定した財政基盤づくりへの支援</p> <p>◇団体間の情報交換等によるネットワーク化推進</p>
<p>◆丹後地域へのUターン就業者数【70人／年】 (2011年度Uターン就業者71人)</p>	<p>◇プラットフォームを通じた地域の新しい協働活動の創出支援</p> <p>◇地域の特徴を活かした村づくりの推進</p>
<p>◆KTR年間利用者数【210万人／年】 (2011年度194.7万人)</p> <p>◇<23府民意識調査>最寄りの診療機関、かかりつけ医への交通手段が十分に整っている (南丹以北36%(南部75%))</p>	<p>◇関係団体の連携のもと、より効果の高い公共交通ネットワークのあり方を構築</p> <p>◇域外からの誘客につながる取組を地域の多様な主体が一体となって進めていく必要</p>
<p>◇<23府民意識調査>就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道など定住に必要な環境基盤が十分に整っている (南丹以北47%(南部79%))</p>	<p>◇与謝の海病院の京都府立医科大学附属病院化</p> <p>◇医師確保のシステム化、定着への環境整備</p> <p>◇与謝の海病院の地域医療支援機能の充実</p>
<p>◆特別養護老人ホーム等の整備数【新規272床】 (2011年度79床)</p>	<p>◇障害者の就労支援</p> <p>◇医療・介護・福祉サービス資源の充実</p> <p>◇医師・看護師等の人材確保に向けた支援</p> <p>◇障害者が地域で自立して暮らしていける雇用、経済基盤の確保</p>
<p>◇[自殺者数(人口10万人当たり)] 京都府(2010年23.4人→2011年20.9人) 丹後地域(2010年度34.3人→2011年25.1人)</p>	<p>◇市町の保健活動と連携した予防活動の実施</p> <p>◇関係機関、相談機関相互の連携強化による対応力の向上等実効性のある取組の推進</p>
<p>—</p>	<p>◇消費者被害救済のための支援体制を強化</p> <p>◇新たに発生する消費者被害への対応と早期解決</p>
<p>◆土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定【1,700カ所】 (～2011年度1281カ所)</p>	<p>◇浸水常襲地等の危険箇所の整備</p> <p>◇原子力防災への対応</p> <p>◇地域ぐるみでの防災対策など災害時のソフト対策</p>

丹後地域振興計画

I 概 要

1 地域の将来像 ～地域のもっている「宝」を活かした「元気な丹後」～

2 施策の基本方向

(1) 産業振興による丹後地域の活性化

ア 丹後地域の活性化を牽引する観光立地 【京都力の発揮】

過疎化や少子高齢化が進行し、今後も人口減少が予想される中であって、地域の自然・文化・歴史遺産を活かす「観光」を牽引役として、交流人口を増やし、「食」関連をはじめとする様々な産業への波及効果により、雇用拡大など地域の活性化を目指します。

イ ものづくり産業等地域産業の振興 【京都力の発揮】

丹後地域の活性化を支える産業基盤として、織物業・機械金属業など「ものづくり産業」等地域産業について、担い手の確保・育成を図るとともに、産地の強みを生かして更なるスキルアップ、経営体質の強化を進めます。

(2) 環境と文化の伝承 【京都力の発揮】

産業振興、地域振興、まちづくりなどを通じて、丹後地域の豊かな景観・自然・環境・文化を次世代に守り伝えるとともに、質の高い環境・文化を創造していきます。

(3) 府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり

ア 人々が交流・連携する地域共生 【地域共生の実現】

地域力再生活動の推進をはじめ、より利用しやすい公共交通の実現など、ふるさと定住や、地域の生活や活動、地域内外の交流を支えるとともに、一人ひとりの人権が守られ、自分らしく暮らせるための地域を創造します。

イ 府民安心のまちづくり 【府民安心の再構築】

少子高齢化などで人口減少が進行する中で、保健、医療、福祉施策や防災対策を充実し、健康長寿で安心・安全に暮らせる生活基盤を整備します。

II 実施状況

1 産業振興による丹後地域の活性化（丹後地域の活性化を牽引する観光立地）

(1)丹後「日本海観光」プロジェクト（日本海観光構想の実現に向けて）

<主な取組状況>

丹後広域観光キャンペーン協議会や観光団体との連携による「私のふるさと丹後」を目指す新たな観光戦略事業を展開（2011年観光入込客数(丹後地域) 537万人）

○こだわりの魅力創出

- ・四季型、滞在型の観光地をめざして、魅力ある観光スポットや豊かな「食」を合わせた旅行商品を造成（11商品）
- ・「観光アイデアコンテスト」を実施（応募総数188通）

- ・観光関連の専門学校と連携し、「観光アイデア発表会」を実施（提案7件）

○メディア等を活用した「ふるさと丹後」の発信

- ・テレビや雑誌等の媒体を活用し、丹後の魅力を積極的に発信（124回）
- ・「京都・丹後PRフェア in 東京」開催、Webサイト「グルメたんご」運営開始

○顧客ニーズに対応した接客サービスの充実

- ・第5回「北京都丹後ふるさと検定」台風12号の影響のため中止（申込115名）
- ・着地型ツアーコーディネーター養成講座の開催（2コース計10回）
- ・中国の観光事情及び銀聯カードについての勉強会の開催

○観光を支える基盤づくり

- ・宮津与謝道路の開通（2011年3月12日）
- ・大型バスでの丹後半島周遊等のための国道178号の整備（伊根町蒲入、雪よけ）

<進捗状況>

東日本大震災や高速道路無料化社会実験の終了による出控え等の影響のほか、九州新幹線の開通や東北復興支援、東京スカイツリー等観光客の新たな流れが生じている。一方で、天橋立や山陰海岸ジオパークをはじめ、ちりめん街道や久美浜の町なみ整備など丹後の魅力を再発見する取組が活発化してきており、着地型旅行商品造成の動きなど魅力ある観光地の創出が進んできている。

[GW期間中の観光施設入込客数]（2011年度226,645人 → 2012年度207,251人）

[年末年始の観光施設入り込み客数]（2010年度106,215人 → 2011年度127,010人）

[丹後地域における観光客宿泊率]（2009年度17.7% → 2010年度17.4%）

[京都市～京丹後市への所要時間（道路）]（2009年度145分 → 2010年度135分）

<今後の課題>

リピート化、滞在化を促進し、四季型、滞在型観光地へシフトするために、海や温泉などの資源を活かすとともに、体験型プログラムの創出や着地型旅行商品を造成した上、消費者の利便性等が高い販売戦略が必要であり、ワンストップで市場と地域をつなぐ窓口機能等（観光地域づくりプラットフォーム）の整備が重要。また、日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港を丹後地域の玄関口としたインバウンド推進を図るとともに、舞鶴若狭自動車道の全線開通及び京都縦貫自動車道の丹波綾部道路の開通が予定されている平成26年度に向けて、中部圏や首都圏をターゲットとしたPR展開が必要である。

(2) 「丹後・食の王国」プロジェクト（丹後・食の王国構想の実現に向けて）

<主な取組状況>

○丹後の強みをいかした製品の増強

- ・2011年産食味ランキング「特A」評価、技術実証ほ18カ所設置、栽培管理情報発信（21回）
- ・ブランド京野菜（管内）販売額2億87百万円

- ・ブランド京野菜等の新規栽培者を育成（九条ねぎ11名、黒大豆枝豆2名（京夏ずきん17名）、小菊7名）
- ・小豆「薦池大納言」の実証ほ(10a)の設置や栽培講習会、商品開発（冷凍おみやげ品づくり、パッケージづくり）を支援

○丹後の特色をいかした新たな食材の開発や食関連ビジネスの創出

- ・農商工連携の取組（10件）、短形ごぼうの産地づくり（現地検討会・栽培講習会）、規格外梨を使った加工品の商品化（梨果汁ソースの業務用商品化）
- ・飲食店、旅館、民宿等の料理提供店を対象に、鹿肉料理講習会を開催
- ・丹後とり貝、育成イワガキの生産拡大（2011年度販売額とり貝930万円、イワガキ1,690万円、とり貝種苗等配付49.8万個、イワガキ（採苗器）1.5万枚）
- ・新たに湊漁協が区画漁業権（トリガイ養殖）を取得（2011年7月）

○観光との連携、販路開拓やPR等

- ・「丹後あじわいの郷月例祭」や観光情報冊子等による丹後の食の魅力発信（35回）
- ・旅館やホテル等での地元食材活用を支援6件
- ・丹後あじわいの郷で丹後の食材を販売する定期市（マルシェ）を開催（11回）
- ・丹後あじわいの郷食大商談会開催、6次産業化経営体支援（2社新規、計4社）
- ・Webサイト「グルメたんご」の運営（2011年3月～）

<進捗状況>

農商工連携による商品開発やICTを活用した丹後産品の販路開拓など新たな取組が始まっている。また、九条ねぎの販売単価が上がるなど丹後の農産物の高評価を農家所得の向上に反映させる基盤づくりが進展。更に、食の魅力発信や食材を販売する定期市、食の大商談会といった取組など、丹後あじわいの郷の「食」の拠点形成が進みつつある。

[ブランド京野菜（管内）販売額]（2010年度2.85億円 → 2011年度2.87億円）

- ・みず菜（2010年度175,410千円 → 2011年度168,853千円）
- ・九条ねぎ（2010年度61,496千円 → 2011年度62,357千円）
- ・黒大豆枝豆（2010年度27,674千円 → 2011年度28,564千円）
- ・その他（2010年度20,503千円 → 2011年度26,985千円）

[ブランド水産物（丹後とり貝）販売額]（2010年度1.2千万円→2011年度930万円）

<今後の課題>

食関連施設等のネットワークづくりや食品産業の集積等の推進のため、地域に根付いた産品を地域戦略産品として位置付け、「丹後あじわいの郷」などを活用した「食」の拠点形成を更に促進するとともに、産地確立に向けた生産体制の確立と丹後の新たな魅力創出のための産品開発・ブランド化の推進が重要である。

(3)「食」を支える基盤づくり

<主な取組状況>

○担い手の確保・育成等

- ・新たな担い手育成（認定農業者9名）、農業基礎講座開催（7回）、新規就農希望者等の確保（31名）、就農サポーター設置（17経営体）
- ・府の担い手対策事業により大型定置網漁業で研修生として雇用（1名）
- ・経営管理セミナー（2回）、経営改善研修会（2回）、個別相談会（3回）開催
- ・目指せ！起業家 スタートアップ支援セミナー開催（4回）

○生産基盤整備・地域づくり

- ・大区画水田の整備（1地区継続実施）、農業集落排水事業（2地区）を実施
- ・自然石、コンクリート礁の設置により藻場を造成（宮津市里波見地先1.16ha）
- ・「浜詰漁港」整備終了。「間人漁港」及び「養老漁港等」防波堤等の整備継続。「浅茂川漁港」保全計画策定終了。「伊根漁港等」保全計画策定中。

○有害鳥獣被害対策の実施

- ・集落一帯型防護柵（89箇所）、サル群発信機装着（5群）、
- ・新規狩猟免許取得者（22人）、府県・市町の連携による広域捕獲を実施（3回）、バッファゾーンの整備を実施（8箇所）

<進捗状況>

高齢化が進む中、農業法人による活動とともに意欲と能力を持つ若者が農業に取り組みはじめており、2011年度は、新たに9名の担い手農業者を確保できるなど、少しずつ世代交代が進みつつあるが、農林水産業の担い手不足は依然深刻なため、法人化や集落営農等による経営体の育成強化など、引き続き改善に向けた取組が必要である。
[農業就業人口（丹後地域）]（2005年度5,937人 → 2010年度4,553人）

<今後の課題>

担い手不足への更なる積極的な対応をはじめ、丹後の農水産物のイメージアップと付加価値の向上を図り、生産体制の強化とブランド化を推進し、販売額の向上につなげていくことが重要である。また、猪肉・鹿肉の有効利用による丹後の新たな食材としての開発が必要である。

2 産業振興による丹後地域の活性化（ものづくり産業等地域産業の振興）

- (1) 中小企業へのステップアップ支援
- (2) 「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用
- (3) 丹後ちりめん等織物業の振興
- (4) 機械金属業の振興
- (5) 商店街活性化支援
- (6) 産業振興の基盤となる道路整備の推進

<主な取組状況>

- 総合的な中小企業支援・サポート体制の整備

- ・中小企業応援隊（商工会・商工会議所経営支援員で構成）事業所訪問（4,933件）
- ・きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（6件）、農商工連携応援ファンド支援事業（2件）等、中小企業販路開拓展開等支援事業（5件）等（計32件）

○小規模事業者のスキルアップ、経営体質の強化に向けた支援

- ・中小企業等下支え支援等支援事業（70件）、地域ものづくり企業設備投資支援事業（7件）

○「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用

- ・京都産業21や業界団体と連携し各種研修会等の実施（70回、2,329人）
- ・丹後機業後継者若手人材養成（19人）、機械金属業高度機械加工技術者養成（24人）

○丹後ちりめん織物業の振興

- ・「丹後きものNET」による和装のPR
- ・「第5期丹後きものクイーン」（3名）の任命、PR（22回）
- ・「ゆかた・きものを楽しむ日、月間」を設定し、きもの着用のPRを実施
- ・丹後織物ルネッサンス事業等により、丹後織物機業とデザイナーとのコラボレーションを推進し、和・洋装素材や生活関連用品の新商品を開発（新商品230点）

○機械金属業の振興

- ・機械金属企業等に対する試作品製作の技術的支援（9企業）

○商店街活性化支援

- ・創意工夫による個性あふれた集客事業を行う商店街の取組を支援

<進捗状況>

東日本大震災以降の丹後のものづくり産業は厳しい経営環境が続いているが、蓄積された技術力等を活用しながら、市場ニーズをとらえた新商品開発や新分野への進出などの取組が始まってきている。

【北部機械金属業界の景況動向（福知山以北5市2町）】

[DI（業況判断指数）]（2011年4～6月：-29.7、7～9月：-23.4、10～12月：-34.5、2012年1～3月：-29.3）

【丹後ちりめんの生産実績】

[白生地生産数量]（2005年1,058,571反 → 2009年503,365反 → 2010年515,721反 → 2011年475,989反）

<今後の課題>

中小企業応援隊等による経営相談の更なる充実や「丹後・知恵のものづくりパーク」の積極的な活用による技術力の向上を図るとともに、行政機関、商工団体、産業団体など関係団体との連携を更に強化し、新たな事業展開を行う事業者や、新たに起業をめざす若者や女性のグループなどに対するきめ細やかな支援など、「育成型」の中小企業振興策の展開が重要である。

3 環境と文化の伝承

(1)丹後ならではの自然環境・文化をいかす

(2)丹後の豊かな自然を守り育てる

<主な取組状況>

○山陰海岸ジオパークの推進

- ・世界ジオパークネットワークへの加盟認定(2010年10月3日)
- ・ギリシャレスボス島ジオパークとの姉妹提携締結(2011年2月12日)
- ・世界認定1周年記念イベント「110kmウォーク」開催(参加者605人)
- ・地元小学生対象の理科体験活動プログラム「大地の学習」を実施(24校)
- ・京都駅等で山陰海岸ジオパーク誘客PRキャンペーンを実施(3回)

○天橋立の世界文化遺産を目指した取組

- ・世界文化遺産登録を目指し国際的評価を高めるため専門家との意見交換を実施
- ・地域住民、観光団体、行政などの協働による天橋立清掃活動の実施(3回)
- ・「天橋立まもり隊」による地域団体と連携・協働した松並木保全の取組(3,974名)
- ・天橋立世界遺産シンポジウムの開催(2回)

○健全な森林等の育成・保全

- ・企業等参加による京都モデルフォレストの推進(5企業・大学・団体、6地区)
- ・木製山ダム整備による間伐材利用促進(2基〔他3基施工中,うち1基4月完了〕)
- ・放置竹林の整備(20ha)、緑のふるさと林道「奥寄線」供用開始(4月)
- ・丹後縦貫林道リフレッシュ事業「大内線」供用開始(4月)、「大鼓山線」着工

○林産物のバイオマス活用等の新用途開発の推進

- ・竹炭を利用した水質浄化試験を地元、大学、町と連携し実施
- ・バイオ関連企業と連携し、竹チップの樹脂化試験を更に進め、商品化に向け協議

○阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善

- ・地域、団体、行政が一体となった阿蘇海環境づくり協働会議による環境啓発活動
- ・シーブルー事業(浅い海底を覆砂)を実施

○丹後の優れた自然環境や生活環境を守る取組

- ・漂着ゴミの回収・適正処理を実施

<進捗状況>

山陰海岸ジオパークの活用など、丹後の豊かな自然環境を活用した取組が始まっており、天橋立まもり隊などのボランティア活動をはじめ、エコツーリズム等を通じて、環境保全への理解深化や観光客の増加等の成果が期待される。

<今後の課題>

丹後の豊かな自然を地域振興につなげていく取組や丹後の自然や暮らしを次世代に継承する取組をはじめ、天橋立の松並木保全対策の強化や地域の森林を地域全体で守っていくモデルフォレスト活動等、地域一体となった取組の推進が重要である。

(3) 地域文化の伝承

<主な取組状況>

○国民文化祭を通じた文化活動の気運醸成

- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による地域団体の文化活動支援(25件)
- ・京都文化年イベント絵巻への登録(78件)
- ・市町等と連携した関連イベント(まゆまるスタンプラリー登録イベント16件)

<進捗状況>

丹後地域の文化遺産や伝統的な技術や行祭事は、少子高齢化等の影響により、伝承が難しくなりつつある中、国民文化祭に多くの若い世代が参加したことを契機として、地域活動団体などによる文化活動や文化の継承への取組が活発化してきている。

【国民文化祭事業(丹後地域)】

- (市町主催)・宮津市民謡・民舞の祭典(2011.11.6)(来場者2,847人)
 - ・京丹後市 小町ろまん「短歌大会」(2011.10.29・30)ほか(来場者2,788人)
 - ・伊根町 民話の祭典(2011.11.6)(来場者753人)
 - ・与謝野町 与謝蕪村顕彰 俳句大会(2011.10.29・30)(来場者1,207人)
- (府主催)・食文化の祭典「海」(2011.11.6)(来場者3,800人、売上額約180万円)

【ポスト国文祭】

国民文化祭に参画した地域団体、文化施設管理者、管内市町などにより文化振興に向けた意見交換会(文化振興プラットフォーム)を実施(2012年1月18日、7月7日)するとともに、2012年10月21日に「食と文化の祭典」を開催予定

<今後の課題>

発表の機会を積極的に創造するとともに、地域における文化活動の活発化をはじめ、次世代への文化継承に向けた町なみ保存や文化資料の保全などへの継続した支援が必要である。

4 府民が共にいきいきと安心に暮らせるまちづくり(人々が交流・連携する地域共生)

(1) 人権の尊重

(2) 地域力再生・NPOとの協働

<主な取組状況>

○地域力再生活動

- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による活動支援(81団体、「雪害対策」除く)や団体間のネットワーク構築を支援する協働コーディネーターによる相談支援(37団体)
- ・地域コミュニティ放送「FMたんご」等を活用した情報発信や動画を活用したNPO団体のプロモーション(4団体)、各種メディアへの情報提供(66件)
- ・情報発信フォーラムによる映像プロモーションの提案(2012年3月開催)

○丹後NPOパートナーシップセンター機能の充実

・相談員(1名)、協働コーディネーター(1名)の設置により機能強化

<進捗状況>

地域活動団体による地域共生等の取組は進みつつあるが、継続して事業を展開していくための基盤が弱く、安定した団体活動を展開するには至っていない。

[地域力再生活動に取り組む団体数] (2010年度81団体 →2011年度102団体)

<今後の課題>

活動団体におけるリーダーや後継者などの人材育成や人材確保、安定した財政基盤づくりへの支援と団体間の情報交換等によるネットワーク化を進めて行く必要がある。

(3)ふるさと定住(Uターン等支援)

(4)地域を担う人づくり

(5)命の里の再生とふるさと保全活動

<主な取組状況>

- ・Uターン希望者への就職面談会(3回)や福祉就職フェア(1回)により、情報提供や面談実施等の支援(Uターン就業者71人、情報提供件数3,492件)
- ・里力再生事業(10地区、2011年度新規2地区追加)、ふるさと共援事業(2地区)
- ・都市農村交流施設改修・整備(5箇所)、農道舗装(25箇所)、水路補修等(30箇所)

<進捗状況>

農村地域は依然として、農業生産だけではなく、集落機能や活力の低下が心配される状況にある。

<今後の課題>

住民、団体、行政等が幅広く意見やアイデアを出し合う場(プラットフォーム)を通じて、課題解決のための相互連携を深め、地域の新しい協働活動を創出するための支援とともに、各地域の特徴を活かした村づくりの推進が重要である。

(6)より利用しやすい公共交通ネットワークの実現(KTR、バス)

(7)幹線道路の通年2車線確保等の地域内の道路網整備

(8)情報通信網を活用した地域ネットワークの整備支援

<主な取組状況>

- ・KTR輸送実績(2010年度2,034千人→2011年度1,947千人)
- ・KTRサポーターズクラブ、トレインオーナー会員(4,360人)
- ・国道482号の工事(久美浜町尉ヶ畑工区は年度内完了、弥栄町工区は工事中)
- ・市町の情報通信基盤整備への支援

<進捗状況>

KTRは、定期利用者の輸送実績は一定横ばいで推移しているが、東日本大震災によ

る全国的な旅行需要の減など、域外からの乗客の減少による影響が大きく、定期外利用者については大幅な減少が生じている。一方、沿線住民による「40万人ワンモア運動」や市町による「KTR定額運賃社会実験」等の利用促進の取組など、地域で活性化を図る気運が高まっている。

[KTR輸送実績]

- ・輸送人員（定期）（2010年度：1,047,870人 → 2011年度：1,041,030人）
- 〃（定期外）（2010年度：986,527人 → 2011年度：906,315人）

<今後の課題>

北部地域における公共交通（KTR、路線バス等）について、市町や関係団体の連携のもとで、より効果の高い公共交通ネットワークのあり方を構築していくとともに、チームKTRの専門家の意見を活かした観光との連携など、域外からの誘客につながる取組を地域の多様な主体が一体となって進めていく必要がある。

5 府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり（府民安心のまちづくり）

(1)保健医療

<主な取組状況>

○医師確保対策の推進及び地域医療体制の整備支援

- ・丹後地域医療再生基金による「医師バンク」「医大地域医療確保枠」「地域医療確保奨学金」制度の活用や自治医大出身医師の配置等、府立医科大学等と連携し、医師の確保対策を実施
- ・丹後地域医療再生事業費補助金の活用により地域医療体制の整備を支援（診療所設備高度化事業（19診療所（既設18、新設1））、高度医療研修等キャリア形成支援事業（3病院13件）、病院間搬送ネットワーク化事業（1病院））
- ・丹後地域保健医療協議会開催等、医療機関等との情報共有・情報発信の取組実施

○与謝の海病院の地域医療支援病院機能の充実と地域医療機関の連携

- ・「重点疾病に対応する高度医療機器等（CT、MRI）」の整備
- ・「救急専門医」の1名配置（4月～）による救急体制の充実

○「たんご健康長寿日本一」の推進

- ・特定健診の受診率37.0%（2010年度）、がん検診の受診率（胃25.5%、子宮40.0%、肺43.4%、乳43.5%、大腸39.7%）の向上に向けた「健康長寿推進丹後地域府民会議」（55団体で構成）の開催や健康受診促進キャンペーン等を展開（府民会議総会1回、がん対策部会2回、キャンペーン13回実施）
- ・「地域リハビリテーション支援センター」機能の強化（医師1人、コーディネーター2人、スタッフ7人）、相談事業を実施（40件）

<進捗状況>

医師不足については依然として厳しい状況。丹後地域医療再生計画に基づく、医療

提供体制の充実・強化の取組を進めるとともに与謝の海病院への救急専門医の配置や高度医療機器整備などを行っている。

＜今後の課題＞

与謝の海病院の京都府立医科大学附属病院化の推進とともに、継続的な医師確保のシステム化や医師が定着する魅力ある環境の整備、地域の基幹病院である与謝の海病院の地域医療支援機能の更なる充実を図る必要がある。

(2) 高齢者支援

(3) 子育て支援

(4) 障害者支援

＜主な取組状況＞

○認知症地域支援体制づくり

- ・ 認知症サポーターの養成講師であるキャラバンメイトの養成（48人）や徘徊探索模擬訓練を行う市町への支援を実施
- ・ 府立医科大学等と連携し、インターネットを活用して、地域のかかりつけ医、介護保険事業所スタッフに遠方の専門的知見等を提供する事業を実施（セミナー9回、専門相談3回）

○介護保険サービス提供基盤の整備

- ・ 特別養護老人ホーム等の整備を行う法人や立地市町への指導助言を通じて円滑な施設整備を支援
- ・ 地域の福祉サービスを支えるスタッフの確保、質の向上と定着支援のためのセミナー、研修会に対する補助金を交付（3件）

○健やかに子どもが育つ地域づくり

- ・ 発達クリニック等（68回）、自閉症児・小児難病等親の集い等の実施
- ・ 修学への円滑な移行に向けた支援ファイルの作成など、障害児への支援の充実

○虐待未然防止と子育て支援の充実

- ・ 市町、教育委員会、家庭支援総合センター、福知山児童相談所、医療機関等との連携、子育てサポートカウンセリング等の実施（21回、34人参加）
- ・ 子育て支援関係者が集う府民協働型の子育てフェスタ in 丹後の開催（146人参加）

○障害者の就労支援

- ・ 障害者就業・生活支援センターによる職業準備訓練・職場実習の斡旋（27件）等を実施（就職24件）
- ・ はーとウォームカンパニー（障害者雇用に理解のある企業）のロゴマークを公募により作成し、啓発を実施

○グループホーム等の整備支援

- ・ 与謝野町内の障害者グループホーム等の整備支援（1箇所）

＜進捗状況＞

京都式地域包括ケアシステムの推進のため各市町の地域包括支援センターと連携した高齢者対策を実施。介護サービス等の人材確保が喫緊の課題。また、発達障害児、病气や発達に障害のある子を持つ保護者等への支援も重点的に進めている。

＜今後の課題＞

障害者の就労支援をはじめ、医療、介護、福祉サービス資源の充実や医師、看護師、理学療法士等の人材確保に向けた強力な取組が必要。また、障害者が地域で自立して暮らしていける雇用、経済基盤の確保等を求めていく必要がある。

(5) 自殺のないまちづくり

＜主な取組状況＞

- ・管内の相談機関を対象としたうつ、こころの健康に関する研修会の開催実施
- ・出前語らい等による、うつ、認知症等の理解の拡大(30回 1,488人参加)
- ・市町と共同での街頭啓発の実施や「保健所だより」への心の健康コラムの掲載

＜進捗状況＞

府内では丹後地域の自殺者率が比較的高い状況で推移。管内2市2町、関係団体と連携して自殺予防対策の理解促進、普及啓発等の取組を積極的に実施している。

[自殺者数(人口10万人当たり)] 内閣府資料から(警察発表に基づき集計)

- ・京 都 府(2009年23.3人 → 2010年23.4人→2011年20.9人)
- ・丹後地域(2009年度33.0人→ 2010年度34.3人→2011年25.1人)

＜今後の課題＞

市町の保健活動と連携した予防活動の実施や関係機関、相談機関相互の連携強化による対応力の向上など管内の様々な機関と連携した実効性のある取組が必要である。

(6) 安心安全な消費生活の実現

＜主な取組状況＞

○迅速な問題解決

- ・京丹後市消費生活センター(2010年)や宮津与謝消費生活センター(2011年)の開設
- ・「消費者あんしんチーム」による消費者被害案件(74件)の検討や情報の共有

○行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり

- ・「消費生活情報」(20回発行)を通じた悪質商法等の情報提供による被害未然防止
- ・「丹後地域くらしの安心・安全ネットワーク」の参加団体(20団体)や「くらしの安心推進員」(70人)を通じて、地域に広く情報提供(20回)

○自立した消費者の育成

- ・消費者力向上セミナー(3回)や出前語らい(22回)による学習機会の提供
- ・消費者自らが知識や対処法を身につける学習機会の提供

- ・高校卒業予定者を対象に自立した消費者に育成する消費生活講座開催（5校6回）

<進捗状況>

高齢者などの消費者被害をなくするまでには至っていないが、「消費者あんしんチーム」による事例検討や相談体制の充実などが進んできている。

<今後の課題>

市町の消費生活センターとの連携を更に進め、消費者被害救済のための支援体制を強化し、新たに発生する消費者被害への対応と早期解決を図ることが重要である。

(7) 安心安全のまちづくり（河川整備、土砂災害対策等）

<主な取組状況>

○治水対策の推進

- ・大手川河川激甚災害特別緊急事業（宮津市）が完成、福田川（京丹後市）の築堤が全体 2,400m の内 900m 完了、野田川支川加悦奥川（与謝野町）で工事実施中

○総合的な土砂災害対策の推進

- ・砂防事業では五万騎川、大橋川（宮津市）が完成、柿ヶ成川（宮津市）が工事着手、急傾斜対策事業では弓木（与謝野町）が完成、河梨（京丹後市）、本庄浜（伊根町）本年 6 月末完成
- ・土砂災害警戒区域の指定（334 箇所を追加指定（これまでに 1281 箇所を指定））

○災害と雪に強い道路ネットワークを整備

- ・緊急輸送道路の国道 482 号尉ヶ畑拡幅（京丹後市）完成、丹後弥栄道路（京丹後市）工事中。橋梁の耐震性向上工事として国道 178 号水ノ江橋（伊根町）架替完成

○建築物の安心・安全の確保

- ・管内市町と連携し木造住宅耐震改修（補助）を実施（7 戸）

○老朽化したため池等の農業用利水施設の診断と改修

- ・ため池等農業災害危機管理事業を推進

<進捗状況>

大手川河川改修工事の完了など災害対策は進んできているが、高齢者や障害のある人等の要援護者への対応などの避難対策や原子力防災等の更なる強化が求められている。

[河川整備率]（2010 年度 19.90%（68 河川）→2011 年度 19.98%（68 河川））

[土砂災害対策事業整備率]（2010 年度 15.96% →2011 年度 16.01%）

[土砂災害警戒区域の指定]（2010 年度 947 箇所→2011 年度 1281 箇所）

<今後の課題>

浸水常襲地や、土石流、急傾斜、地すべり等の危険箇所の整備を進めるとともに、原子力防災への対応等、地域ぐるみでの防災対策など、災害時のソフト対策を有効に機能させる取組を強化していく必要がある。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
丹 後 地 域 振 興 計 画	丹後地域の活性化を牽引する観光立地	<ul style="list-style-type: none"> ■丹後地域を訪れる観光客数（年） ■京都から丹後の観光地への時間短縮（道路）京都市～京丹後市 ■丹後産コシヒカリの食味ランキング（特A評価） ■新たな農商工連携取組支援件数 ■ブランド水産物の販売額（年） ■新たな担い手農業者 ■漁業への新規就業者数 <p style="text-align: right; color: red;">★日本海観光構想 ★丹後・食の王国構想</p>
	ものづくり産業等地域産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■「知恵の経営実践モデル企業認定制度」等に取り組む事案件数（年） ■経営問題等に係るサポート（相談）件数（年） ■「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成研修等延べ受講者数
	環境と文化の伝承	<ul style="list-style-type: none"> ■モデルフォレスト運動の推進（新たな森林保全重点区域）
	人々が交流・連携する地域共生	<ul style="list-style-type: none"> ■地域力再生活動に取り組む団体数 ■丹後地域へのUターン就業者数（年） ■KTR年間利用者数（年）
	府民安心のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな特別養護老人ホーム等の整備数 ■土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定

		⑭当初予算における主要な事業 ※地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
★	△	□丹後「日本海観光」プロジェクト推進事業費
☆	○	□山陰海岸ジオパーク・KTR利用促進事業費
☆	◎	□京都「丹後・食の王国」プロジェクト推進事業費
☆	△	□ツキノワグマ追跡・追い払い等事業費
★	×	
☆	○	
☆	○	
☆	◎	□丹後地場産業に根付く人づくり事業費
☆	○	
★	×	
—	△	□丹後・食の王国 食と文化の祭典～ポスト国文祭～
		□次世代につなぐ自然との共生事業費(ふるさと・棚田支援事業)
		□丹後の豊かな緑環境を守り育てる事業費
		□阿蘇海環境づくり協働事業費
☆	◎	□丹後地域NPO情報等発信事業費
☆	◎	□新丹後活動プラン推進ネットワーク事業費
★	×	□山陰海岸ジオパーク・KTR利用促進事業費【再掲】
—	○	□たんご微笑みプロジェクト
☆	○	□ツキノワグマ追跡・追い払い等事業費【再掲】

凡例(p.6参照)

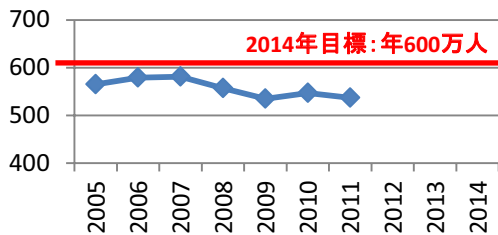
	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未滿	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未滿 かつ基準値以上 ×:基準値未滿

(共通) —:比較不能

④丹後地域振興計画

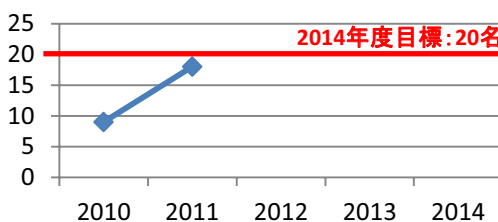
施策指標(数値目標)

◇丹後地域を訪れる観光客数／年(単位:万人)



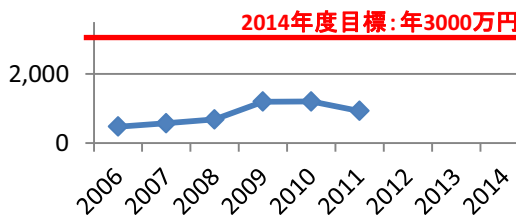
・2010年は高速道路の無料化等や夏期に良い天候に恵まれ、前年から微増となったが、2011年は無料化の廃止等で厳しい状況となっており、目標の達成に向けて更なる魅力の創出を図る。

◇担い手農業者(単位:名)



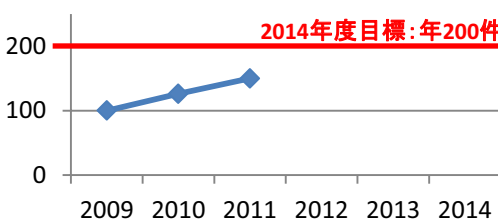
・担い手農家への支援施策の充実と周知により、一定数の担い手を確保できた。今後、意欲と能力を持つ者に対する支援や、経営力強化等への取組を進め、農産物の安定供給を図る。

◇ブランド水産物の販売額／年(単位:万円)



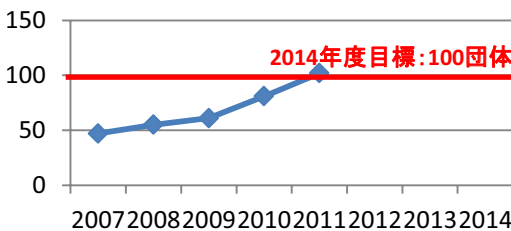
・2011年度は前年に比べて減少。
・育成中の夏期高水温(2010年夏期)の影響により育成員の斃死が増えた。今後も漁業者の種苗育成過程における管理技術の向上を図り、死亡率を低下させる取組等を進め、高品質な水産物の供給を推進する。

◇経営問題等に係るサポート(相談)件数／年(単位:件)



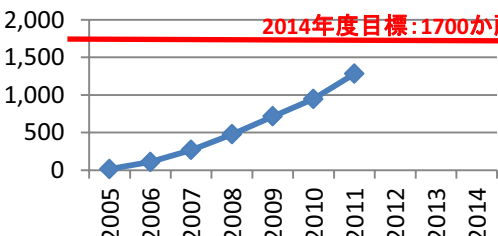
・長引く不況の中で、非常に厳しい経営環境にある中小企業者の経営課題は増加しており、効果的な融資、支援事業の充実やサポート体制の更なる強化を進め、地域産業の振興を図る。

◇地域力再生活動に取り組む団体数(単位:団体)



・地域活動団体と行政との協働体制の強化が求められており、地域力再生プロジェクト支援事業やテーマ別情報交換会等の支援メニューの充実をはじめ、NPOパートナーシップセンターや協働コーディネーターの機能強化を図り、地域活動団体との協働を推進する。

◇土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定(単位:か所)



・指定に係る地元説明会等により、住民理解が進み、指定箇所数は年々伸びている。今後とも、危険区域の調査を進め、指定箇所数の増加を図り、警戒避難体制の強化を推進する。

みやこ構想

【丹後・食の王国構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の事業者の連携による販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・「販路拡大検討会」の開催(平成23年11月24日) ・「丹後・食のワークショップ」の開催(平成24年3月28日) ・丹後あじわいの郷での「食の大商談会」の開催(平成23年6月15日、参加者数:27企業(43名)) ・フードセレクションへの出展(平成23年11月1日・2日) ・百貨店等でのフェアの開催(高島屋泉北店、イオン洛南店、グランドプリンスホテル京都) ■食の拠点づくり <ul style="list-style-type: none"> ・丹後あじわいの郷の体験宿泊施設などの一部リニューアルの実施 ・丹後あじわいの郷で「マルシェ」を開催 (平成23年9月17日、12月18日、平成24年3月18日、参加者約3,000名) ■食と観光との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・新「丹後おみやげ品」の開発(第3回「マルシェ」でお披露目を開催) ・丹後あじわい食推進セミナーの開催(平成23年8月23日、参加者数:63名) ・丹後あじわいの郷で「ご当地グルメ祭」を開催(平成23年11月20日、参加者約3,500名) ・「春のばらずし月間」の開催(平成24年3月18日～4月15日) ■製品の増強 <ul style="list-style-type: none"> ・丹後産コシヒカリ「特A」の復活を実現 ・丹後オリジナル食材として「短形ゴボウ」、「梨果汁ソース」を商品化
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■丹後地域の優良な農産物・加工品の一大生産地としてのイメージの定着に向けた事業に着手 ■生産者・加工業者間の連携強化 ■地元での丹後の食材提供店の拡大(春のばらずし月間参加事業者:25事業者) ■新「丹後おみやげ品」の開発:2品

【日本海観光構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■日本海観光構想検討委員会の開催(2回) ■京都舞鶴港が「日本海側拠点港」に選定(平成23年11月11日) ■「天橋立世界遺産登録可能性検討委員会学識者ワーキング」の開催(3回) ■天橋立の国際的な理解及び評価の向上を図るため、外国人等の専門家を招いた天橋立世界遺産シンポジウムを開催(2回) ■山陰ジオパークについて、4年ごとの世界ジオパークネットワークによる更新審査(平成26年)に向け、保全活動の推進及び適正な管理運営と活用を目的として、ジオサイトの整備や観光PR等の情報発信等の活動を実施中 ■ジオパークをはじめとする京都の観光資源をPRするためのDVDを作成 ■TANTANロングライド開催(平成24年6月10日) ■韓国浦項迎日湾港との間で、客船を用いた国際フェリートライアルを実施(平成24年7月30日～8月3日) また、トライアルに併せ、教育旅行誘致に繋がるファミトリップを実施
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■「京都・日本海観光構想」の策定(平成24年3月) ■TANTANロングライド <ul style="list-style-type: none"> ・参加者957名。丹後・中丹地域の自然景観を巡る自転車のロングライド大会を実施し、観光振興や地域活性化を図った。 ■京都舞鶴港国際フェリートライアル <ul style="list-style-type: none"> ・参加者延べ861名。日韓の世界文化遺産を繋ぐ観光ルートとしての魅力を発信。

京都市域主要施策・事業

以下には、京都市域を舞台に京都府が展開する主要施策・事業に係る2011年度の実施状況をまとめる。

【府民安心の再構築】

(1) 子育て・子育ての安心

- 京都府家庭支援総合センターにおいて家庭問題に対応する総合機関として市町村研修などを実施

(2) 学びの安心

- 京都大学と連携し、大学からの出前講座や大学での体験事業、物理コンテストや物理チャレンジ道場、大学での教員研修などを実施

(3) 働きの安心

- 京都ジョブパーク内に中小企業人材確保センターを開設し、府内中小企業の採用から定着までをトータルに支援(2011年8月)
- 京都テルサ内にワーク・ライフ・バランスセンターを開設し、中小企業の取り組みを支援(2011年11月)

(4) 医療・福祉の安心

- 府立医科大学附属病院外来診療棟等の第2期工事完了(2011年11月)

(5) 長寿の安心

- 京都医師会館に「京都地域包括ケア推進機構」を設置(2011年6月)

(6) 暮らしの安心

- 中京警察署の整備(2012年4月開署)
- 交番の新設：山科署百々交番(2011年7月)、中京署御前松原交番、伏見署横大路交番(2012年3月)
- 「府民協働防犯ステーション」の設置を推進
- 京都府消費生活安全センターにおいて、消費者あんしんチームにより処理困難案件を早期解決、悪質商法撃退のため集団提訴を実施(2011年5月)
- 府立学校の耐震強化対策を実施(鳥羽高校・北嵯峨高校・聾学校)(2012年度も継続実施)
- 鴨川の治水対策として護岸整備を進めるとともに、中州除去等を実施
- 土砂災害対策事業(久多)に新規事業着手
- 巨椋池において国営附帯府営農地防災事業を実施
- 雨水北幹線第2号・3号管渠(いろは呑龍トンネル)供用開始(2011年10月)

【地域共生の実現】

(1) 人権尊重

- 国、人権擁護委員連合会、NPO法人等と連携・協働し、京都テルサで「京都ヒューマンフェスタ2011」を開催(2011年10月)

(2) 地域力再生

- みやこメッセで「第3回地域力文化祭」を開催(2011年9月)
- 府民公募型安心・安全整備事業を実施(2012年度も継続実施)

(3) 新たなコミュニティづくり

- 桃山日向団地建設工事実施(第1期2012年度完了予定)
- 「新堀川京極再生基本計画」を堀川団地まちづくり協議会で了承(2012年3月)

(4) 男女共同参画

- 京都テルサ内にワーク・ライフ・バランスセンターを開設(2011年11月)

(5) ふるさと定住

- 右京区宕陰地区・左京区北部地区において里力再生事業を実施
- スギなどのクマ剥ぎ被害防止事業を実施

【京都力の発揮】

(1) 人づくり

- ものづくり、介護・福祉などの重点分野を中心に未来を担う人づくり事業を実施し、約5千人を緊急雇用
- 京都・太秦への映画・コンテンツ産業の集積や人材育成等を推進
- 京都学生祭典に対する開催支援や助成を実施

(2) 環境の「みやこ」

- 国立京都国際会館において「KYOTO地球環境の殿堂」実施、「京都環境文化学術フォーラム」を開催
- 鴨川の公共空間の整備として北山大橋～上賀茂橋間・先斗町公園付近～三条大橋間の園路整備を実施
- 嵐山公園において園路整備等を実施
- 西高瀬川・拠点公園(背割堤区間)の整備に着手

(3) 文化創造

- 新総合資料館(仮称)整備に向けた埋蔵文化財調査・実施設計を実施
- 教養教育共同化施設(仮称)整備に向けた埋蔵文化財調査・実施設計等を実施
- 府立植物園再生事業を実施
- 京都文化博物館リニューアルオープン(2011年7月)
- 伝統伎芸振興支援のための助成を実施
- 祇園祭山鉾懸装品の新調への補助
- 上賀茂神社、下鴨神社、小川家住宅(二条陣屋)、知恩院、清水寺、建仁寺、燕庵(藪内家茶室)、東寺、伏見稻荷大社など歴史的建造物等の保存修理

(4) 産業革新・中小企業育成

- 府と京都市が協調して中小企業向けの緊急対策資金融資など各種制度融資を実施
- 京都・太秦への映画・コンテンツ産業の集積や人材育成等を推進
- 伝統工芸の技や知恵を活かした新商品創造のための京もの文化イノベーション事業を実施
- 京都総合観光案内所、京都花灯路、京の七夕などの観光事業を府市協調して運営
- 丹波広域基幹林道(深見大布施線)の建設(2013年度完成予定)
- 京都が誇る伝統工芸技術を活用した商品などを首都圏から全国発信する「クール・京都展」を開催
- 商店街の特色づくりを行う一商一特推進事業(京の商店街いちおしづくり事業)を実施

(5) 交流連帯

- 叡山電鉄、京福電鉄の軌道安全性向上のための設備整備補助を実施
- JR奈良線複線化整備の着手に向けた駅利用実態調査等を実施
- 国道9号線千代原口の京都西立体交差工事实施(2012年度開通予定)
- 京都第二外環状道路の整備(2012年度開通予定)

みやこ構想

【北山文化環境ゾーン構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■新総合資料館(仮称)及び教養教育共同化施設(仮称)の建設に向けた設計や整備を進め、埋蔵文化財調査等を順次実施 ■京都工芸繊維大学との3大学協働を推進し、教養教育共同化カリキュラムの具体化や大学院連携・研究連携等の取組を支援 ■北山地域の回遊性を高め、ふれあい・にぎわい空間を創出するための取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・北山通りから京都コンサートホールにかけて屋根(一部太陽光パネル付き)を設置したプロムナード「エコ路地」を整備 ・森のカフェや小丘陵など府立植物園の整備を推進
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■新総合資料館は設計の取りまとめを行っており、教養教育共同化施設は建物工事に係る入札を公告中 ■「昼夜逆転館」「高山植物室」の設計に着手したほか、北山通りカフェショップ出店者の公募を実施 <p>さらに北山門前広場、ボタニカルウィンドウ等の工事発注に向け準備中</p>

【京都太秦メディアパーク構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■「KYOTO CMEX 2011」の開催により、クロスメディア展開、国際交流、人材育成、マーケット開拓を促進 ■京都太秦クリエイター支援拠点「UZU」における人材育成やベンチャー育成を支援 ■国内外のクリエイターを集めた若手人材育成ラボの実施 (世界40カ国93名の応募者から選ばれた20名が参加) ■映画・映像企画市の開催及びパイロット版の製作 (応募37企画から選ばれた優秀企画のパイロット版2作品を製作) ■コンテンツの観光利用等を促進するため、映画テーマパークのリニューアルを支援 (府映画・映像特区による補助対象事業に指定) ■コンテンツ産業国際戦略総合特区を国に申請(平成24年3月30日、京都市と共同申請) ■府内ロケ地の情報を一元的に発信するため、市町村等と連携してロケスポットのデータベースを構築中
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■「KYOTO CMEX 2011」に参加者約7万7千人を得て、京都からコンテンツの魅力を国内外に発信 ■京都太秦クリエイター支援拠点等における若手クリエイターの育成数 : 42名 ■京都映画映像企画市等による映画・映像事業化支援件数 : 5件 ■映画テーマパークのリニューアルによる入場者の大幅増による地域の活性化

【知恵産業首都構想】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ■中小企業応援条例に「知恵の経営の支援」を位置付けるとともに、「知恵の経営」認証企業に対する補助制度を創設 ■京都産業育成コンソーシアムでの取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「知恵産業」に関する施策調整を推進 ・「知恵産業支援施策ガイド」サイトを開設 ・「知恵ビジネスセミナー」の開催 ・オール京都の取組を発信する「京・知恵舞台」(12月頃開催)に受けた準備を実施
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■京都産業育成コンソーシアムにおいて、京都府、京都市、京都商工会議所、公益財団法人京都産業21、財団法人京都高度技術研究所が集まりプロジェクト会議を開催(平成24年7月18日) ■「知恵の経営」評価・認証制度で21社を認証

3 希望に輝く地域づくりに向けた今後の課題

中期計画や地域振興計画の立案に当たっては、①人口増加社会から人口減少社会へ、②安定成長経済社会から低成長経済社会へ、③絆社会から孤立社会へ、という3つの大きな変化を重視したが、府内における地域別の基礎指標の動きを見る限り、地域ごとの状況には、それぞれの地勢、人口構造、産業構造等を反映して、かなりの相違が見られる。

例えば、人口動向では、ほぼ均衡を維持している京都市を挟んで、関西文化学術研究都市を擁する南部の山城地域が増加傾向を保つ一方、南丹地域以北では減少傾向に拍車がかかっており、2010年までの10年間で、丹後地域では10%、中丹・南丹地域では5%人口が減少しているほか、府内全域で高齢化の進行、1世帯当たり人員の減少や高齢単身世帯割合の上昇など、厳しい状況が続いている。

他方、地域ごとの経済状況では、2009年度までの地域内総生産の推移で見ると、相対的に製造業の占める割合が高い山城、南丹、中丹の各地域が拡大基調を保っている反面、建設業や農林水産業の割合が高い丹後地域では、人口減少と高齢化の影響も相まって、地域内総生産の減少傾向が続いている。

その一方で、府内の交流基盤の整備は着実に進展している。2010年度の舞鶴国際ふ頭(みずなぎふ頭)の供用開始、鳥取豊岡宮津自動車道(宮津与謝道路)の開通のほか、京都縦貫自動車道の全線開通に向け、2012年度内開通に向けた京都第二外環状道路(大山崎一大枝間)の整備と2014年度完成を目指す丹波綾部道路(丹波一京丹波わち間)の整備、2016年度開通を目指す鳥取豊岡宮津自動車道(野田川一大宮間)の整備などが順調に進んでおり、府域の中でもとりわけ北部地域の成長戦略を推進していくための基礎的条件が着々と整いつつある。

こうした中、希望に輝く地域づくりの端緒をひらく14の「みやこ構想」が、「明日の京都」のスタートと同時に府域全域で一斉に動き出しており、今後は、構想ごとに達成を目指す具体的な成果目標である「みやこ構想指標」を掲げ、地域の人と資源を結集した真の地域協働事業として、目に見える成果を確実に積み上げていかなければならない。

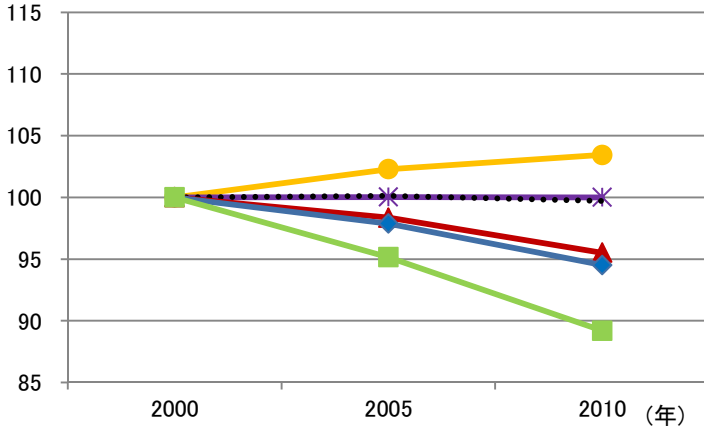
また、着実に進展しつつある交流基盤の整備効果を最大限に活かしていくために、地域ごとの「みやこ構想」の推進と併せ、各構想の成果を有機的に結び付け、府域全域で相乗効果を発揮させていくことが重要である。

【京都力の発揮】(6) 希望に輝く地域づくり

京都指標等

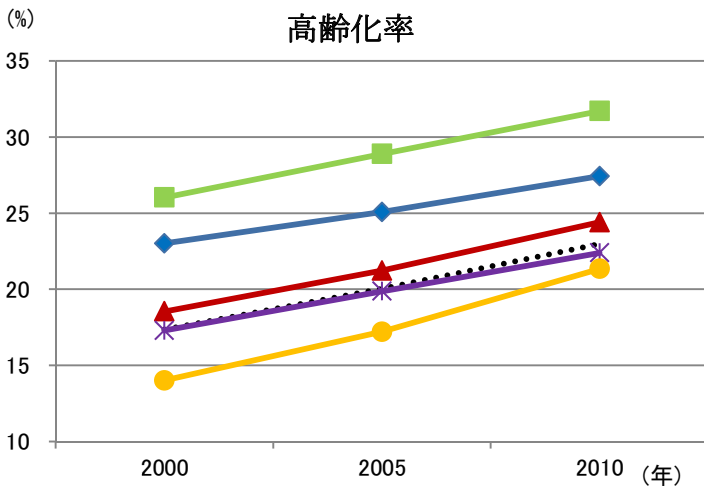


人口 (2000年=100)



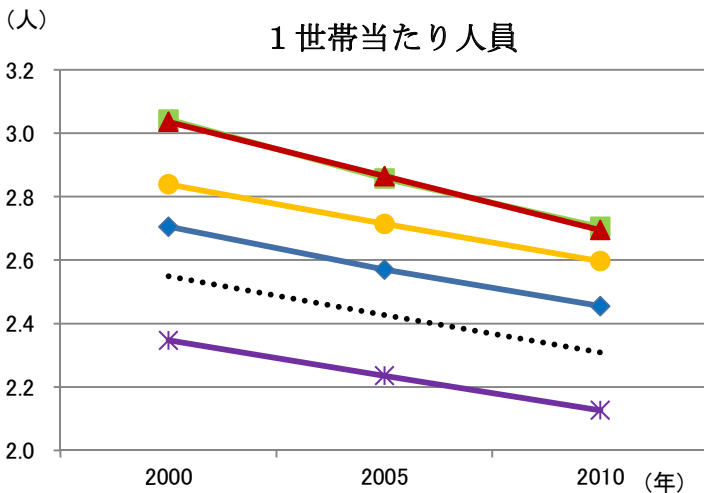
資料 国勢調査

高齢化率



資料 国勢調査

1世帯当たり人員



資料 国勢調査

京都府では、10年国勢調査で、これまで増加傾向だった総人口が減少に転じた。全国は微増(100.2%)。東京都、神奈川県など9都府県で増加し、京都府をはじめ北海道、青森県など38道府県で減少。なお、京都府をはじめ兵庫県、静岡県など6府県で増加から減少に転じた。

京都府 00年 2,644,391人
05年 2,647,660人
10年 2,636,092人

地域別に00年人口と比較すると、
丹後地域(89.2%)
中丹地域(94.5%)
南丹地域(95.5%)
京都市域(100.0%〔微減〕)
山城地域(103.4%)

山城地域は、文化学術研究都市区域の市町で増加している。

京都府の老年人口(65歳以上)は、10年国勢調査で23.4%となり、急速に高齢化が進んでいる。(全国は23.0%)

地域別に見ると、

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	31.7%	28.9%	26.0%
中丹地域	27.4%	25.1%	23.0%
南丹地域	24.4%	21.2%	18.5%
京都市域	22.4%	19.9%	17.3%
山城地域	21.3%	17.2%	14.0%

北部地域では、人口減少と高齢化が同時に進んでいる。これらの地域では、18歳になると進学・就職などで地域を離れる傾向が強く、担い手不足や集落維持問題、中心市街地の衰退など、地域の社会経済全般にわたって様々な影響を与えている。

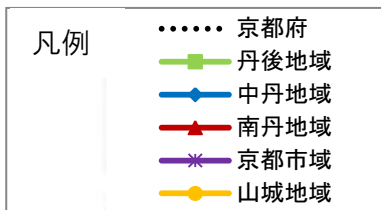
京都府を含め、全都道府県で世帯規模(1世帯当たり人員)が減少している。

全国 10年 2.42人
京都府 10年 2.31人
05年 2.43人
00年 2.55人

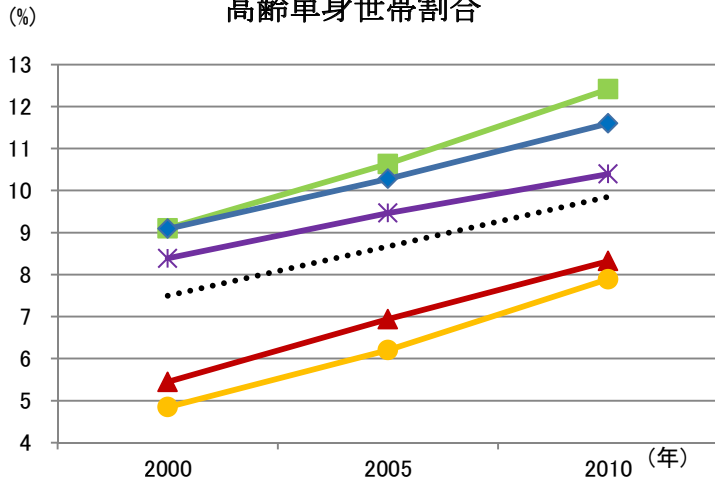
地域別に見ると

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	2.70人	2.86人	3.04人
中丹地域	2.46人	2.57人	2.71人
南丹地域	2.69人	2.86人	3.04人
京都市域	2.13人	2.24人	2.35人
山城地域	2.60人	2.71人	2.84人

全ての地域で世帯規模の減少が続いているが、京都市域以外では、全国平均(2.42人)を上回っている。



高齢単身世帯割合



資料 国勢調査

世帯規模の縮小に合わせて、一人暮らし高齢者（65歳以上の単身世帯）の割合が増加を続けている。

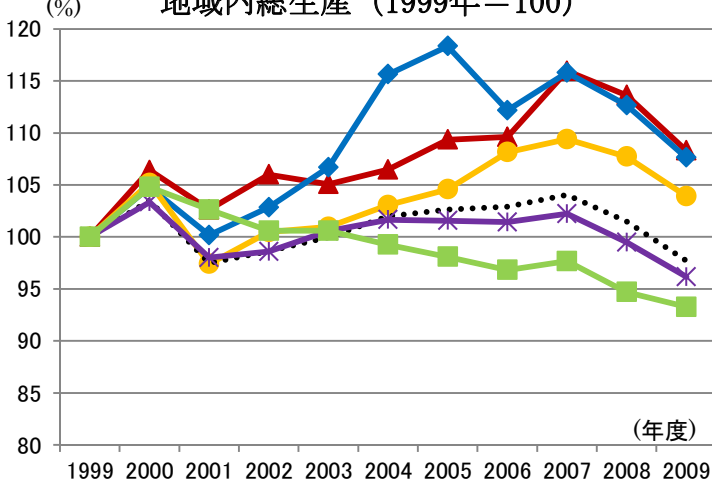
地域別に見ると

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	12.4%	10.6%	9.1%
中丹地域	11.6%	10.3%	9.1%
南丹地域	8.3%	6.9%	5.4%
京都市域	10.4%	9.5%	8.4%
山城地域	7.9%	6.2%	4.8%

老年人口比率が高い丹後・中丹地域のほか、1世帯当たり人員が最も低い京都市も、高齢単身世帯割合が高くなっている。

農山漁村地域では、他地域以上に過疎化と高齢化が進み、集落の維持が困難となっている集落も見られる。

地域内総生産 (1999年=100)



資料 京都市町村民経済計算

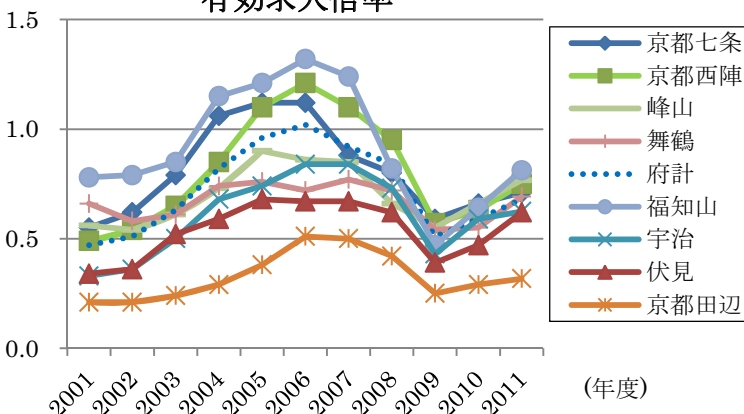
08・09年度は、2年連続して5地域全てで対前年度マイナス成長となった。全地域でマイナスとなったのは01年度以来。

08年のリーマンショックや近年の原油・原材料高の影響から、京都府経済は、停滞傾向にあり、足踏み状況が続いている。

丹後地域では、消費者の生活スタイルの多様化による和装需要の減少や近年の景気低迷、原油・原材料高等により、地域の基幹産業である織物業や機械金属業が大きく影響を受けて地域内総生産が、00年以降係属して低下している。

中丹地域や南丹地域では、京阪神地域との近接性や豊かな農産物等に注目したものづくり企業の立地が進んでいる。

有効求人倍率



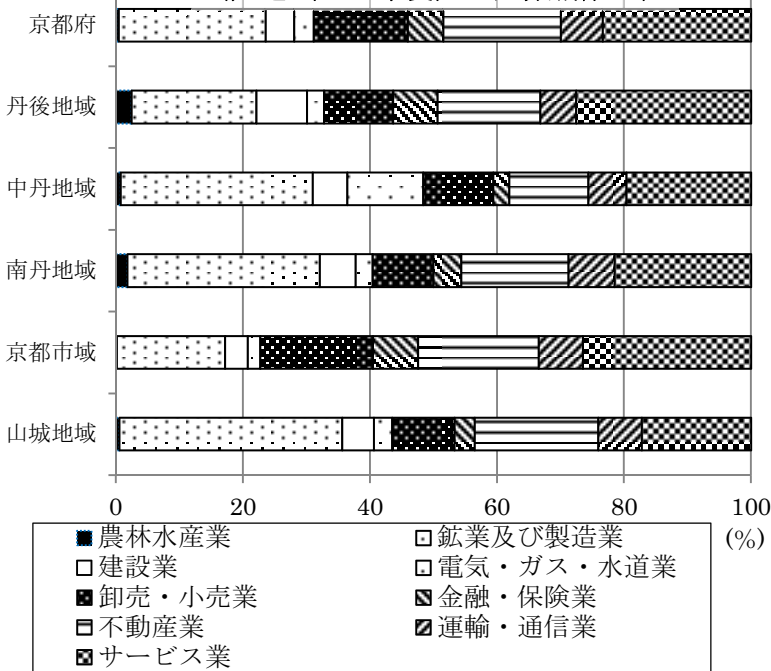
資料 労働市場年報 (ただし、2011年度分は、京都労働局発表資料「京都府内の雇用失業情勢」から京都府が算出。)

京都府全体の傾向として、06年まで上昇していたが、06年をピークに低下に転じた。京都府計のピーク(06年)1.02

08年のリーマンショックの影響を受け、09年は全地域で大幅に低下したが、京都府雇用創出・就業支援計画に基づく緊急雇用対策や中小企業の緊急求人開拓などの取組効果もあり、10・11年度は、2年連続して有効求人倍率が上昇した。

地域内総生産

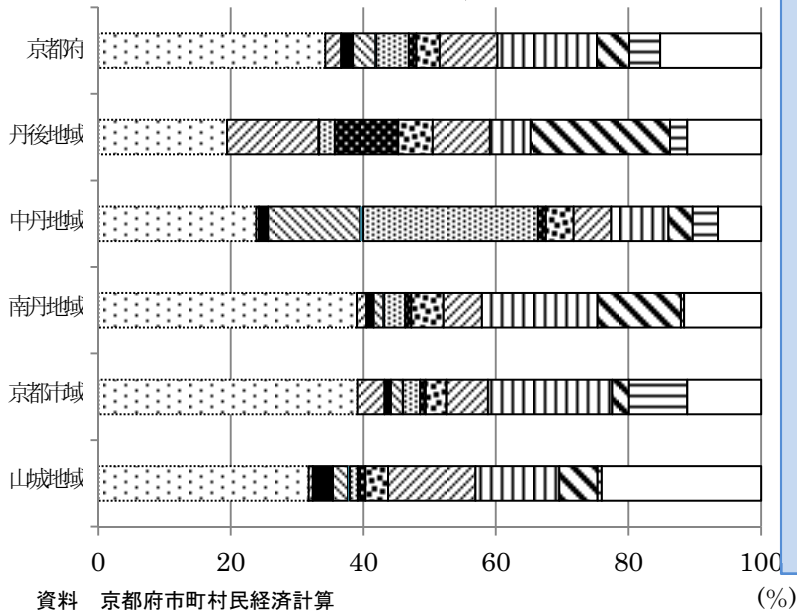
(直近(2009年度)の産業構成比)



資料 京都市町村民経済計算

地域内総生産

(直近(2009年度)の製造業構成比)



資料 京都市町村民経済計算

京都府全体と比べ、地域別の特徴をみると、

<産業構成比>

- 丹後地域 農林水産業、サービス業
- 中丹地域 鉱業、製造業
- 南丹地域 農林水産業、鉱業、製造業
- 京都市域 サービス業
- 山城地域 鉱業、製造業

<製造業構成比>

- 丹後地域 繊維、一次金属、金属製品、輸送用機械
- 中丹地域 化学、窯業・土石製品
- 南丹地域 食料品、電気機械、輸送用機械
- 京都市域 食料品、電気機械、精密機械
- 山城地域 パルプ・紙、一般機械、その他の製造業

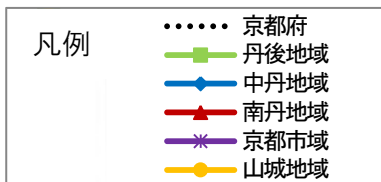
が高くなっている。

丹後地域は、農林水産業、織物、機械金属、観光が主要産業であるが、京阪神地域から約100km離れていること等が、観光や産業振興を図る上での制約となっている。

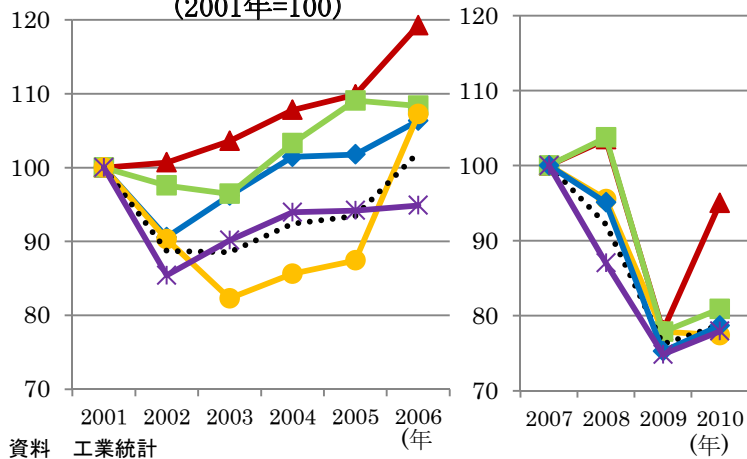
中丹地域は、北海道、北東アジアとの日本海側ゲートウェイとしての舞鶴港を擁し、京阪神地域との交通アクセスも向上したことから、長田野工業団地をはじめとした産業拠点が集積しており、関西北部・日本海側の中核的な地域となっている。

南丹地域は、京阪神地域との近接性や、優れた自然環境や豊かな農産物に着目した加工食品をはじめとしたものづくり企業の立地が進んでいる。

山城地域は、木津川左岸地域を中心に、交通網が整備されたことにより、ものづくり企業の集積、関西文化学術研究都市のクラスター群への研究施設立地などが進んでいる。



製造品出荷額等
(従業員4人以上)
(2001年=100)



京都府全体の傾向として、01年のITバブル崩壊の影響により、02年は南丹以外の全ての地域で対前年比マイナスとなった。特に、山城地域と京都市域は、IT関連企業の立地が多いため大きな影響を受けた。

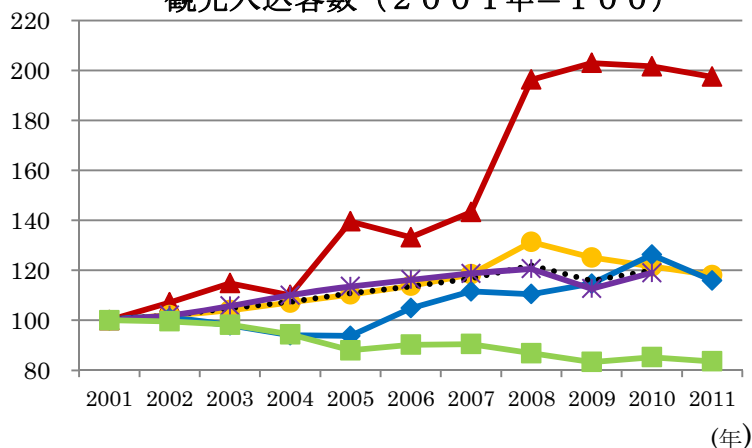
山城地域と丹後地域は03年までその影響が及んだものの、両地域を含む全地域が06年まで増加傾向で推移した。なお、京都市域のみ、01年時点の水準まで回復しなかった。

08年のリーマンショックや原油高の影響などで、繊維や金属、各種機械、電子部品など幅広く製造業の業績が悪化し、09年は全地域で大幅な減となったが、10年は全ての地域で増加に転じた。

(注)

07年調査から、調査項目が変更されたため、06年までの実績値との比較ができない。

観光入込客数 (2001年=100)



京都府全体の傾向として、観光入込客数は、08年まで丹後地域を除いて増加したが、リーマンショックの影響による景気減退により、09年は南丹地域を除き減少し、10・11年も総じて減少傾向にあり、08年の水準に回復していない地域が多い。

丹後地域は、景気低迷やガソリン価格の高騰などにより車による観光客に大きな影響があったこと等により、総じて減少傾向にある。中丹地域は、10年までは概ね増加傾向にあったが、11年は減少に転じた。南丹地域では、嵐山地域と結ぶ保津川下りやトロッコ列車が好調であったことや、道の駅などの利用者が増えたことなどで09年まで増加を続けたが、その後2年連続して減少している。

観光消費額は、京都市域が06年まで増加したのち、それ以降は概ね横ばいで推移。01年以降の概観として、丹後地域はほぼ横ばい、南丹地域・山城地域は微減、中丹地域は微増で、それぞれ推移している。

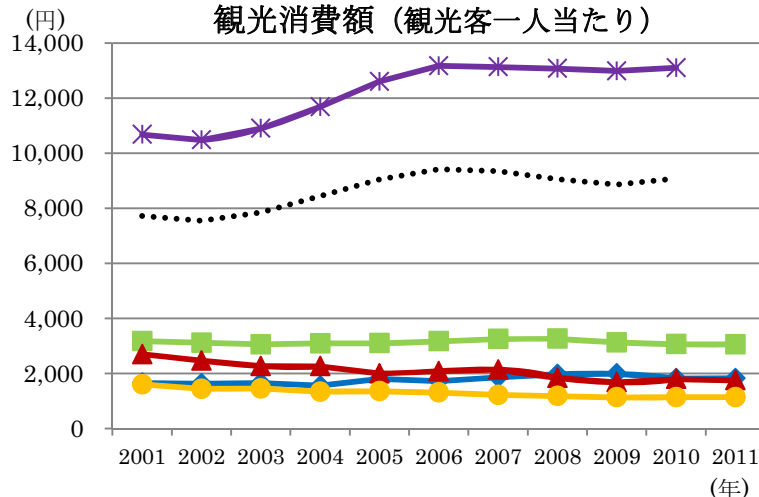
11年は、国民文化祭の開催等の増加要因があったものの、東日本大震災の影響などにより、入込客数・消費額とも前年度並み又は前年度を下回る結果となった。

(注)

09年12月に観光庁が「観光入込客統計に関する共通基準(年間入込客数1万人以上の観光地点などの実績から推計)」を導入しているが、経年変化を把握する観点から、従来法による京都府内における調査結果のみを示した。

なお、京都市域分の集計・公表が未了のため、京都市域を除いた集計値のみを示す。

観光消費額 (観光客一人当たり)



資料 京都府観光入込客数及び観光消費額